

平成 3 0 年 度

倉敷市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況
財 産 区 会 計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 48 号
令和元年 8月 5日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 竹 内 道 宏
倉敷市監査委員 長 谷 川 威
倉敷市監査委員 原 勲
倉敷市監査委員 原 田 龍 五

平成30年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	37
3 特別会計	62
(1) 下水道事業特別会計	67
(2) 国民健康保険事業特別会計	71
(3) 住宅新築資金等貸付特別会計	75
(4) 農業集落排水事業特別会計	77
(5) 介護保険事業特別会計	78
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	81
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	83
4 財産に関する調書	86
(1) 土地	86
(2) 建物	86
(3) 山林	86
(4) 物権	86
(5) 有価証券	87
(6) 出資による権利	87
(7) 債権	88

(8) 基 金	89
5 基金の運用状況	90
(1) 緊急援護資金貸付基金	90
(2) 土地開発基金	90
6 財産区会計	91
(1) 財産区会計	91
(2) 財産区基金	92
7 むすび	93
決算審査資料	95

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

平成30年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

平成30年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

平成30年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 期 間

令和元年7月22日から令和元年8月5日まで

第3 審 査 の 方 法

審査は，各会計の決算書及び決算附属書類が，地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され，予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを，関係書類と照合審査するとともに，関係職員から説明を聴取するなど，一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また，基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	236,204,159	212,676,309	90.0	202,797,419	85.9	9,878,890	
特 別 会 計	下水道事業	26,089,566	22,419,846	85.9	22,315,611	85.5	104,234
	国民健康保険 事業	50,304,756	50,390,601	100.2	49,733,841	98.9	656,759
	住宅新築 資金等貸付	1,071,572	14,397	1.3	1,071,029	99.9	△1,056,632
	農業集落排水 事業	127,193	124,189	97.6	115,263	90.6	8,925
	介護保険事業	41,694,463	41,616,047	99.8	41,135,985	98.7	480,061
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	125,920	135,399	107.5	30,390	24.1	105,008
	後期高齢者医療 事業	6,395,603	5,999,940	93.8	5,819,501	91.0	180,439
計	125,809,073	120,700,421	95.9	120,221,624	95.6	478,797	
30年度合計	362,013,232	333,376,731	92.1	323,019,043	89.2	10,357,687	
29年度合計	327,646,774	313,961,344	95.8	305,316,481	93.2	8,644,863	
対前年度増減	34,366,457	19,415,386	△3.7	17,702,562	△4.0	1,712,824	
増 減 率	10.5	6.2	—	5.8	—	19.8	

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は、3,620億1,323万円で、前年度に比べ343億6,645万円（10.5%）の増加となっている。

歳入決算額は一般会計2,126億7,630万円、特別会計1,207億42万円で、合計3,333億7,673万円である。

歳出決算額は、一般会計2,027億9,741万円、特別会計1,202億2,162万円で、合計3,230億1,904万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計98億7,889万円、特別会計4億7,879万円で、合計103億5,768万円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円，%)

区分	30年度			29年度 決算額 (B)	増減 (A)－(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	236,204,159	212,676,309	90.0	184,384,742	28,291,567	15.3
特別会計	125,809,073	120,700,421	95.9	129,576,602	△8,876,181	△6.9
総計	362,013,232	333,376,731	92.1	313,961,344	19,415,386	6.2

歳出

(単位：千円，%)

区分	30年度			29年度 決算額 (D)	増減 (C)－(D)	増減率
	予算現額	決算額 (C)	執行率			
一般会計	236,204,159	202,797,419	85.9	177,490,884	25,306,534	14.3
特別会計	125,809,073	120,221,624	95.6	127,825,596	△7,603,972	△5.9
総計	362,013,232	323,019,043	89.2	305,316,481	17,702,562	5.8

総計決算額は、歳入は 3,333億7,673万円、歳出は 3,230億1,904万円で、前年度に比べ、歳入は 194億1,538万円 (6.2%)、歳出は 177億256万円 (5.8%) の増加となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	212,676,309	120,700,421	333,376,731
	繰入額	0	23,014,820	23,014,820
	純計決算額	212,676,309	97,685,601	310,361,910
歳出	決算額	202,797,419	120,221,624	323,019,043
	繰出額	23,014,820	0	23,014,820
	純計決算額	179,782,598	120,221,624	300,004,223
歳入歳出差引額		32,893,710	△22,536,023	10,357,687

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,103億6,191万円、歳出決算額は 3,000億422万円で、歳入歳出差引額は 103億5,768万円となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
28	一般会計	185,725,580	179,980,828	5,744,752	821,923	4,922,828	△1,646,177
	特別会計	129,885,161	128,425,290	1,459,871	107,113	1,352,758	1,376,423
	計	315,610,742	308,406,118	7,204,624	929,036	6,275,587	△269,754
29	一般会計	184,384,742	177,490,884	6,893,857	1,616,778	5,277,079	354,250
	特別会計	129,576,602	127,825,596	1,751,005	32,607	1,718,398	365,640
	計	313,961,344	305,316,481	8,644,863	1,649,385	6,995,477	719,890
30	一般会計	212,676,309	202,797,419	9,878,890	3,240,165	6,638,724	1,361,645
	特別会計	120,700,421	120,221,624	478,797	146,612	332,185	△1,386,213
	計	333,376,731	323,019,043	10,357,687	3,386,777	6,970,909	△24,568

歳入歳出差引額は103億5,768万円で、翌年度へ繰り越すべき財源33億8,677万円を差し引いた実質収支は69億7,090万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は66億3,872万円の黒字、特別会計は3億3,218万円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支69億7,090万円から前年度実質収支69億9,547万円を差し引いた単年度収支は2,456万円の赤字となっている。

(3) 財政状況

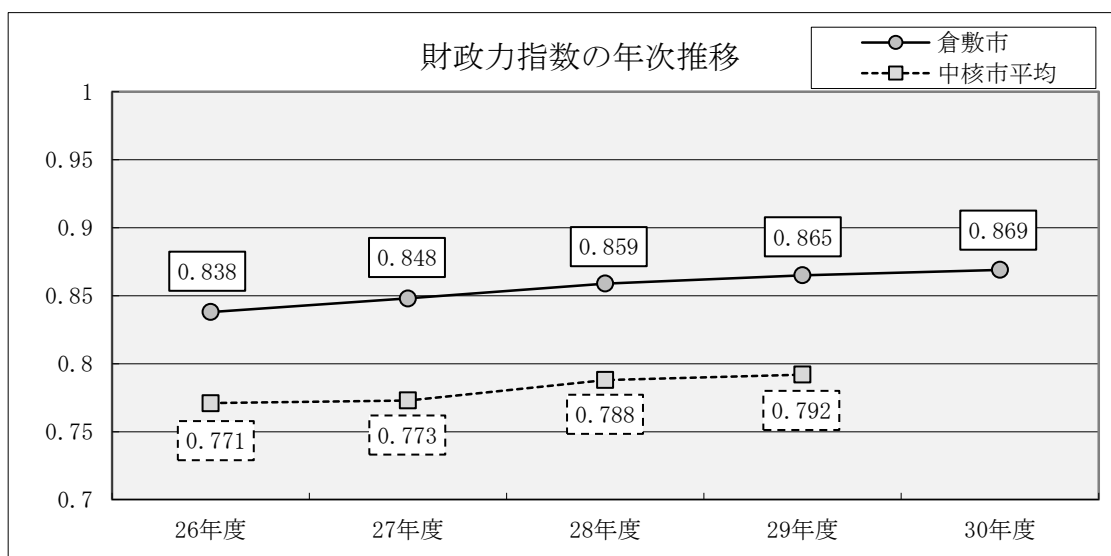
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.838 (0.771)	0.848 (0.773)	0.859 (0.788)	0.865 (0.792)	0.869
経常収支比率 (%)	88.4 (90.5)	85.1 (89.9)	88.7 (92.3)	93.3 (92.7)	92.6
実質公債費比率 (%)	7.2 (7.3)	6.9 (7.1)	6.3 (6.8)	5.8 (6.7)	5.3

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

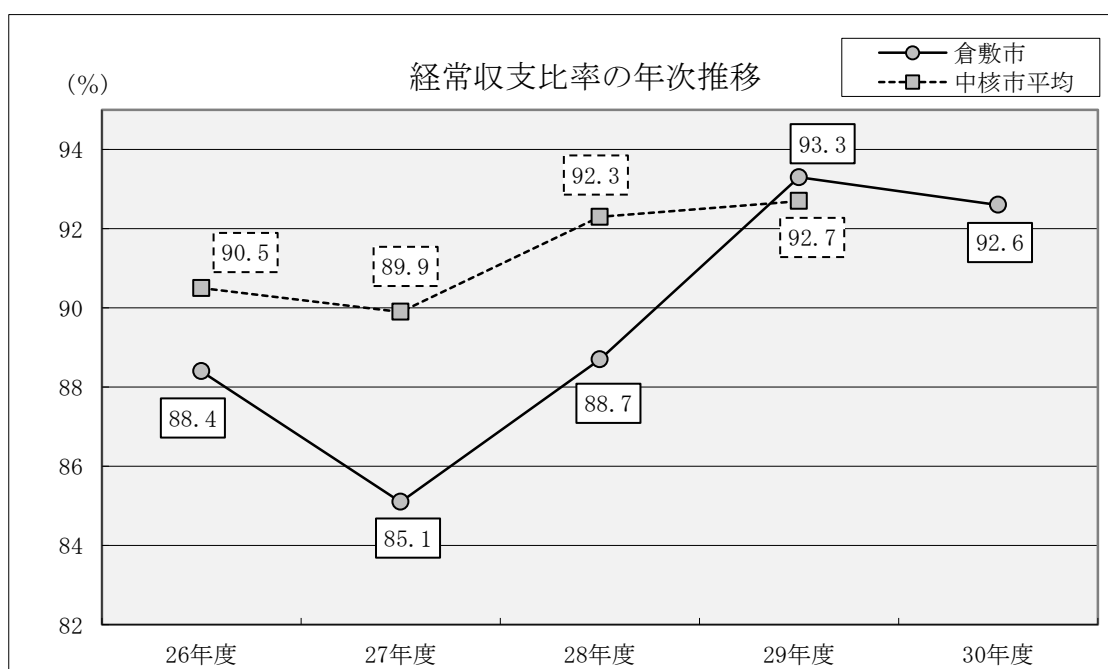


5年間の推移をみると、指数は年々上昇している。当年度は 0.869で、前年度に比べ 0.004ポイント上昇している。これは、当年度は基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったことにより単年度指数が 0.871となり、3か年平均の対象から除く平成27年度の単年度指数 0.859を上回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、平成28年度、平成29年度及び平成30年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率

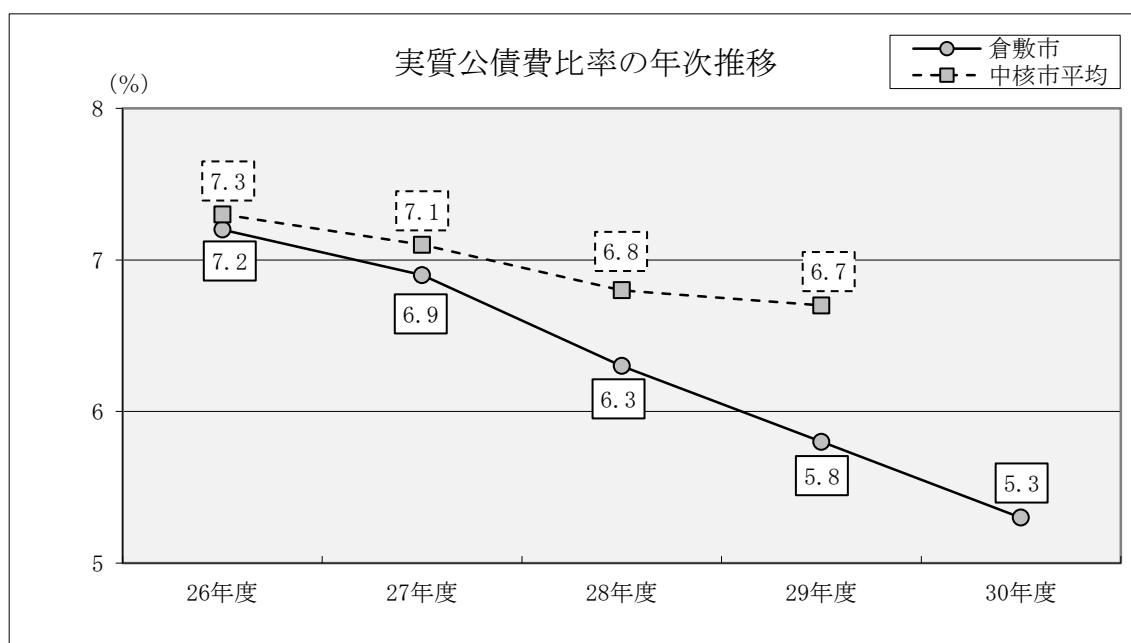


5年間の推移をみると、平成27年度は下降したものの、平成28年度及び平成29年度は上昇し、当年度については92.6%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。これは主として、市税などの一般財源が増加したことによるものである。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は年々改善している。当年度は5.3%で、前年度に比べ0.5ポイント改善している。これは、当年度の単年度実質公債費比率5.3%が、3か年平均の対象から除く平成27年度の単年度実質公債費比率6.8%を下回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。（当年度は、平成28年度、平成29年度及び平成30年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値）

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度 当初現在高	30年度増減			30年度末 現在高	増減率
		借入額	償還元金	繰上償還		
一般会計	172,842,989	25,099,273	15,106,826	750,000	182,085,436	5.3
特別会計	153,975,430	2,520,600	11,427,427	0	145,068,602	△5.8
合 計	326,818,420	27,619,873	26,534,254	750,000	327,154,039	0.1

区 分	29年度 当初現在高	29年度増減			29年度末 現在高	増減率
		借入額	償還元金	繰上償還		
一般会計	173,390,791	15,434,471	14,857,272	1,125,000	172,842,989	△0.3
特別会計	162,424,771	3,017,000	11,466,340	0	153,975,430	△5.2
合 計	335,815,562	18,451,471	26,323,613	1,125,000	326,818,420	△2.7

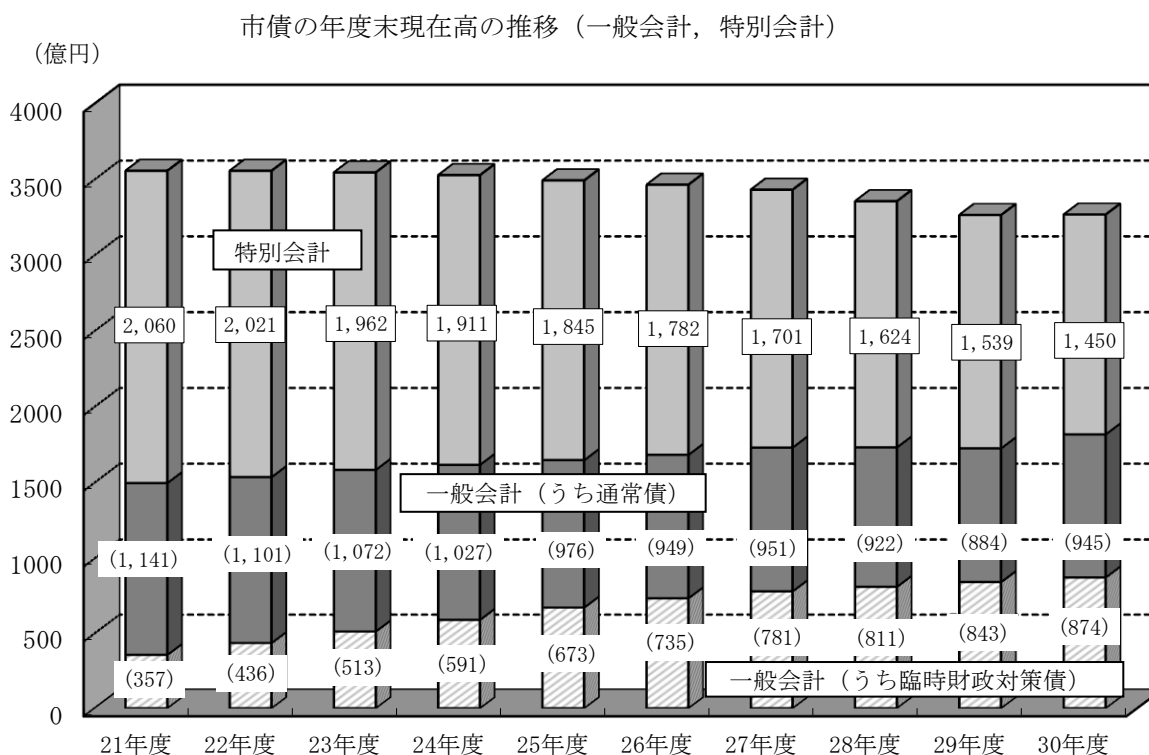
対前年度増減	△8,997,142	9,168,402	210,641	△375,000	335,618	—
増減率	△2.7	49.7	0.8	△33.3	0.1	—

当年度の市債借入額は 276億1,987万円で、前年度に比べ 91億6,840万円 (49.7%) 増加している。これは主として、一般会計のうち災害復旧事業債など災害関連事業に伴う市債、住宅建設事業債及び共同調理場建設事業債が増加したことによるものである。

当年度末の市債現在高は 3,271億5,403万円で、前年度に比べ 3億3,561万円 (0.1%) 増加している。これは主として、特別会計のうち下水道事業特別会計では、借入額が償還元金を下回ったことにより、市債残高が 88億8,023万円 (5.8%) 減少したものの、一般会計では、災害復旧事業債等の借入額の増加により、市債残高が 92億4,244万円 (5.3%) 増加したことによるものである。

市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は、前年度並みの 67万円である。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、市債借入の抑制等により年々減少していたものの、当年度の年度末現在高は、一般会計の災害復旧事業債等の借入額が増加したことにより、前年度に比べ増加している。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	17,108,006	16,392,174	16,634,013	17,190,646	16,918,900
特別会計	15,388,077	15,377,318	15,124,185	14,780,576	14,468,072
合計	32,496,084	31,769,492	31,758,198	31,971,222	31,386,972

当年度の公債費は 313億8,697万円で、前年度に比べ 5億8,424万円（1.8%）減少している。これは、一般会計が 2億7,174万円（1.6%）、特別会計が 3億1,250万円（2.1%）といずれも減少したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (令和元年度以降)
一般会計	61,508,787	62,132,072	59,301,036	56,592,625	63,843,837
特別会計	1,398,796	2,797,705	2,311,016	1,323,468	4,196,695
合 計	62,907,583	64,929,777	61,612,052	57,916,093	68,040,532

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は 680億4,053万円で、前年度に比べ 101億2,443万円 (17.5%) 増加している。債務負担行為の主なものは、一般廃棄物処理委託事業費 117億8,616万円、水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業費 105億4,331万円、指定管理者制度による管理運営事業費 91億3,025万円、災害廃棄物処理事業費 45億1,400万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

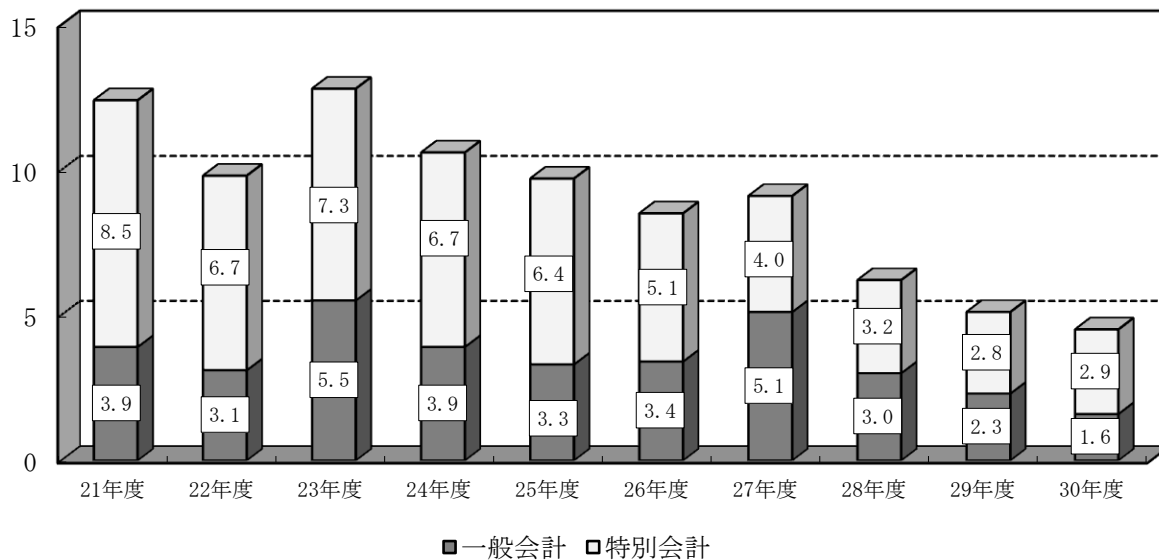
区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計	161,545	233,204	△71,659	△30.7
特 別 会 計	297,491	287,622	9,869	3.4
下水道事業	11,608	21,720	△10,112	△46.6
国民健康保険事業	228,444	202,132	26,311	13.0
介護保険事業	52,935	58,788	△5,852	△10.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	1	26	△25	△95.5
後期高齢者医療事業	4,502	4,953	△450	△9.1
計	459,036	520,826	△61,789	△11.9

当年度の不納欠損額は 4億5,903万円で、前年度に比べ 6,178万円 (11.9%) 減少している。これは主として、一般会計が 7,165万円 (30.7%) 減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは一般会計及び特別会計を合わせて 827件 1,522万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円) 不納欠損額の推移（一般会計，特別会計）



10年間の推移をみると、一般会計は、平成28年度までは概ね3億円台で推移していたものの、平成29年度は2.3億円、当年度は1.6億円といずれも減少している。特別会計は、滞納繰越分の収納率の向上に努めたことなどにより概ね減少していたものの、当年度は前年度に比べ増加している。

カ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

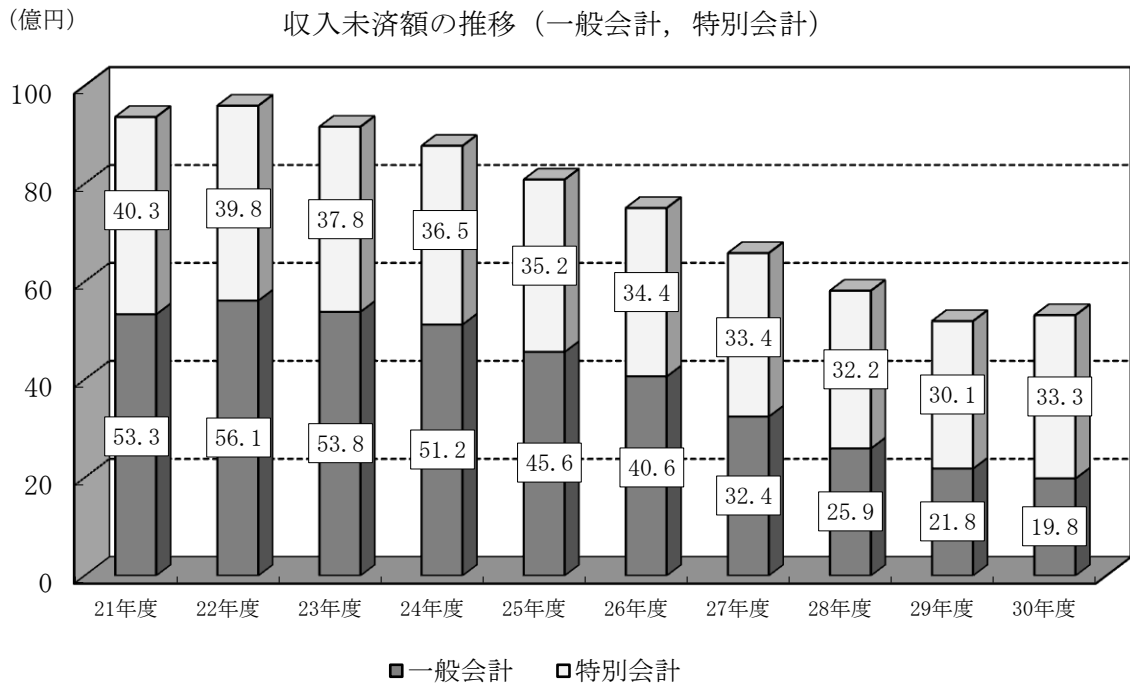
(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計	1,986,196	2,189,740	△203,544	△9.3
特 別 会 計	3,332,002	3,015,782	316,220	10.5
下 水 道 事 業	756,047	121,338	634,709	523.1
国 民 健 康 保 険 事 業	1,702,519	2,006,899	△304,379	△15.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	648,846	658,813	△9,967	△1.5
農 業 集 落 排 水 事 業	481	228	253	110.9
介 護 保 険 事 業	158,702	165,780	△7,077	△4.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	25,441	27,264	△1,822	△6.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	39,963	35,458	4,504	12.7
計	5,318,199	5,205,523	112,675	2.2

当年度の収入未済額は53億1,819万円で、前年度に比べ1億1,267万円(2.2%)増加している。これは、一般会計が前年度に比べ2億354万円(9.3%)減少したものの、特

別会計が前年度に比べ 3億1,622万円（10.5%）増加したことによるものである。

収入未済額の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、一般会計及び特別会計は、概ね減少していたものの、当年度は、特別会計が前年度に比べ増加している。

2 一般会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	236,204,159	194,844,372	41,359,786	21.2
歳入決算額 (A)	212,676,309	184,384,742	28,291,567	15.3
歳出決算額 (B)	202,797,419	177,490,884	25,306,534	14.3
歳入歳出差引額(A-B) (C)	9,878,890	6,893,857	2,985,032	43.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,240,165	1,616,778	1,623,387	100.4
実質収支額 (C-D) (E)	6,638,724	(F) 5,277,079	1,361,645	25.8
単年度収支額 (E-F) (G)	1,361,645	354,250	1,007,395	284.4

歳入決算額(A)は 2,126億7,630万円、歳出決算額(B)は 2,027億9,741万円で、前年度に比べ歳入で 282億9,156万円 (15.3%)、歳出で 253億653万円 (14.3%) いずれも増加している。歳入歳出差引額(C)は 98億7,889万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 32億4,016万円を差し引いた実質収支額(E)は 66億3,872万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 52億7,707万円を差し引いた単年度収支額(G)は 13億6,164万円の黒字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
3 0 年 度	236,204,159	214,824,051	212,676,309	90.0	99.0
2 9 年 度	194,844,372	186,807,687	184,384,742	94.6	98.7
対前年度増減	41,359,786	28,016,364	28,291,567	△4.6	0.3
増 減 率	21.2	15.0	15.3	-	-

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,126億7,630万円で、前年度に比べ 282億9,156万円 (15.3%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 90.0%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は 99.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

ア 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

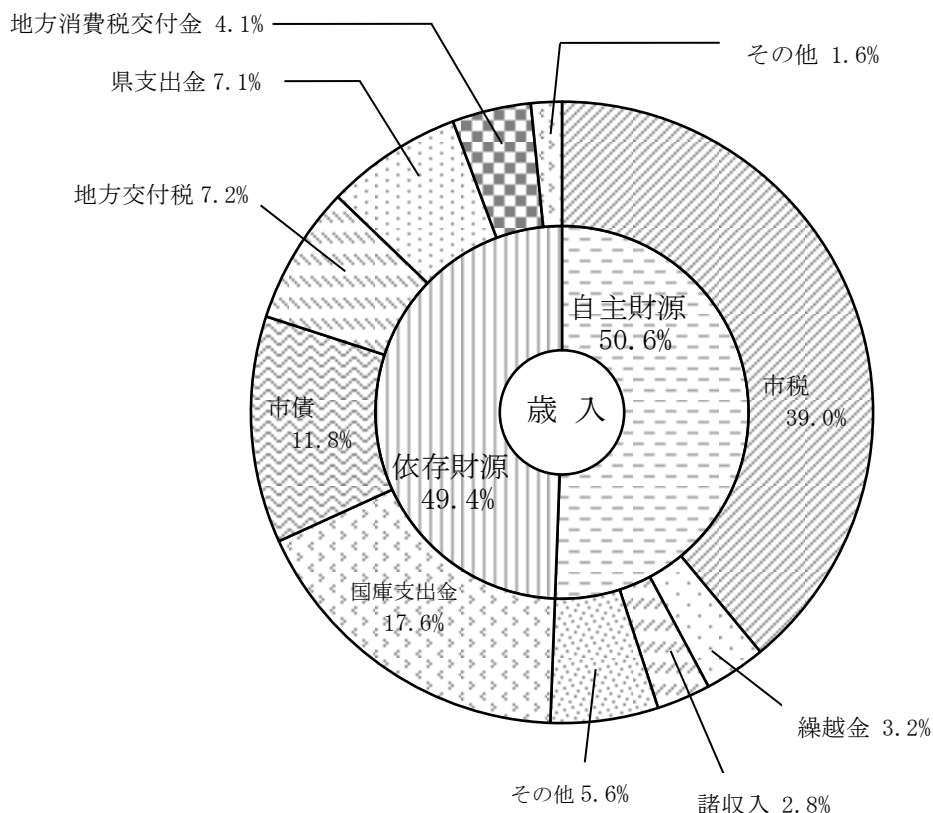
(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	107,661,644	50.6	100,976,784	54.8	6,684,859	6.6
市 税	82,965,895	39.0	81,856,186	44.4	1,109,709	1.4
分担金及び負担金	2,134,351	1.0	2,157,821	1.2	△23,470	△1.1
使用料及び手数料	3,107,650	1.5	3,190,616	1.7	△82,965	△2.6
財産収入	506,987	0.2	471,450	0.3	35,537	7.5
寄 附 金	740,768	0.4	101,534	0.1	639,233	629.6
繰 入 金	5,275,750	2.5	2,458,572	1.3	2,817,177	114.6
繰 越 金	6,893,857	3.2	5,744,752	3.1	1,149,104	20.0
諸 収 入	6,036,383	2.8	4,995,850	2.7	1,040,533	20.8
依存財源	105,014,665	49.4	83,407,957	45.2	21,606,708	25.9
地方譲与税	1,885,561	0.9	1,840,785	1.0	44,775	2.4
利子割交付金	140,799	0.1	146,934	0.1	△6,135	△4.2
配当割交付金	291,650	0.1	381,956	0.2	△90,306	△23.6
株式等譲渡所得割交付金	236,167	0.1	367,638	0.2	△131,471	△35.8
地方消費税交付金	8,807,073	4.1	8,628,131	4.7	178,942	2.1
ゴルフ場利用税交付金	42,139	0.0	45,305	0.0	△3,166	△7.0
自動車取得税交付金	377,417	0.2	329,278	0.2	48,139	14.6
地方特例交付金	473,485	0.2	406,449	0.2	67,036	16.5
地方交付税	15,198,528	7.2	13,192,641	7.2	2,005,887	15.2
交通安全対策特別交付金	78,340	0.0	90,837	0.0	△12,497	△13.8
国庫支出金	37,345,301	17.6	31,251,426	16.9	6,093,875	19.5
県 支 出 金	15,038,931	7.1	11,292,104	6.1	3,746,827	33.2
市 債	25,099,273	11.8	15,434,471	8.4	9,664,802	62.6
合 計	212,676,309	100	184,384,742	100	28,291,567	15.3

収入済額 2,126億7,630万円の主なものは、市税 829億6,589万円、国庫支出金 373億4,530万円、市債 250億9,927万円及び地方交付税 151億9,852万円である。

収入済額は、前年度に比べ 282億9,156万円（15.3%）の増加となっている。これは主として、市債 96億6,480万円（62.6%）、国庫支出金 60億9,387万円（19.5%）及び県支出金 37億4,682万円（33.2%）が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,076億6,164万円で、前年度に比べ 66億8,485万円（6.6%）の増加となっている。これは主として、繰入金 28億1,717万円（114.6%）、繰越金 11億4,910万円（20.0%）及び市税 11億970万円（1.4%）が増加したことによるものである。

依存財源は 1,050億1,466万円で、前年度に比べ 216億670万円（25.9%）の増加となっている。これは主として、市債 96億6,480万円（62.6%）、国庫支出金 60億9,387万円（19.5%）及び県支出金 37億4,682万円（33.2%）が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源 50.6%、依存財源 49.4%で、前年度に比べ自主財源が 4.2ポイント低下し、依存財源が 4.2ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
市 税	市民税	43,041	26.6	70,270	30.1	△27,228	△38.7
	個人分	38,057	23.5	63,141	27.1	△25,083	△39.7
	法人分	4,983	3.1	7,129	3.0	△2,145	△30.1
	固定資産税	54,525	33.8	79,137	33.9	△24,612	△31.1
	軽自動車税	2,807	1.7	4,048	1.8	△1,240	△30.6
	特別土地保有税	969	0.6	0	0	969	皆増
	事業所税	0	0	2,295	1.0	△2,295	皆減
	都市計画税	7,766	4.8	11,611	5.0	△3,844	△33.1
	小計	109,110	67.5	167,362	71.8	△58,251	△34.8
市 税 以 外	分担金及び負担金	4,471	2.8	8,124	3.5	△3,653	△45.0
	使用料及び手数料	11,978	7.4	16,143	6.9	△4,164	△25.8
	諸収入	35,984	22.3	41,572	17.8	△5,588	△13.4
	小計	52,434	32.5	65,841	28.2	△13,407	△20.4
合 計	161,545	100	233,204	100	△71,659	△30.7	

不納欠損額は1億6,154万円で、前年度に比べ7,165万円(30.7%)の減少となっている。これは主として、市民税2,722万円(38.7%)及び固定資産税2,461万円(31.1%)が減少したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、市営住宅使用料など826件1,522万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		30年度		29年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
市	市民税	846,543	42.6	938,178	42.9	△91,634	△9.8
	個人分	790,276	39.8	879,892	40.2	△89,616	△10.2
	法人分	56,266	2.8	58,285	2.7	△2,018	△3.5
	固定資産税	475,332	23.9	559,110	25.5	△83,778	△15.0
	軽自動車税	43,861	2.2	48,334	2.2	△4,472	△9.3
	市たばこ税	△14	0.0	△1	0.0	△13	942.1
	特別土地保有税	130	0.0	1,099	0.1	△969	△88.1
	入湯税	19,459	1.0	20,691	0.9	△1,232	△6.0
	事業所税	4,974	0.3	3,073	0.1	1,900	61.8
	都市計画税	67,717	3.4	82,035	3.8	△14,318	△17.5
	小計	1,458,004	73.4	1,652,522	75.5	△194,518	△11.8
市税以外	分担金及び負担金	60,262	3.0	64,720	2.9	△4,458	△6.9
	使用料及び手数料	152,753	7.7	155,337	7.1	△2,583	△1.7
	財産収入	16	0.0	92	0.0	△75	△82.3
	諸収入	315,160	15.9	317,069	14.5	△1,908	△0.6
	小計	528,192	26.6	537,218	24.5	△9,025	△1.7
合計	1,986,196	100	2,189,740	100	△203,544	△9.3	

収入未済額は 19億8,619万円で、前年度に比べ 2億354万円 (9.3%) の減少となっている。これは主として、市民税 9,163万円 (9.8%) 及び固定資産税 8,377万円 (15.0%) が減少したことによるものである。

なお、市税高額滞納案件を岡山県滞納整理推進機構へ引継ぎし、収入未済額の縮減に取り組んでおり、当年度は引き継いだ 8,709万円のうち 2,567万円を回収している。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	81,952,249	84,533,010	82,965,895	98.1	109,110	1,458,004
29年度	81,329,707	83,676,071	81,856,186	97.8	167,362	1,652,522
対前年度増減	622,542	856,938	1,109,709	0.3	△58,251	△194,518
増 減 率	0.8	1.0	1.4	—	△34.8	△11.8

収入済額は829億6,589万円で、予算現額819億5,224万円に対して101.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、調定額845億3,301万円に対しては98.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

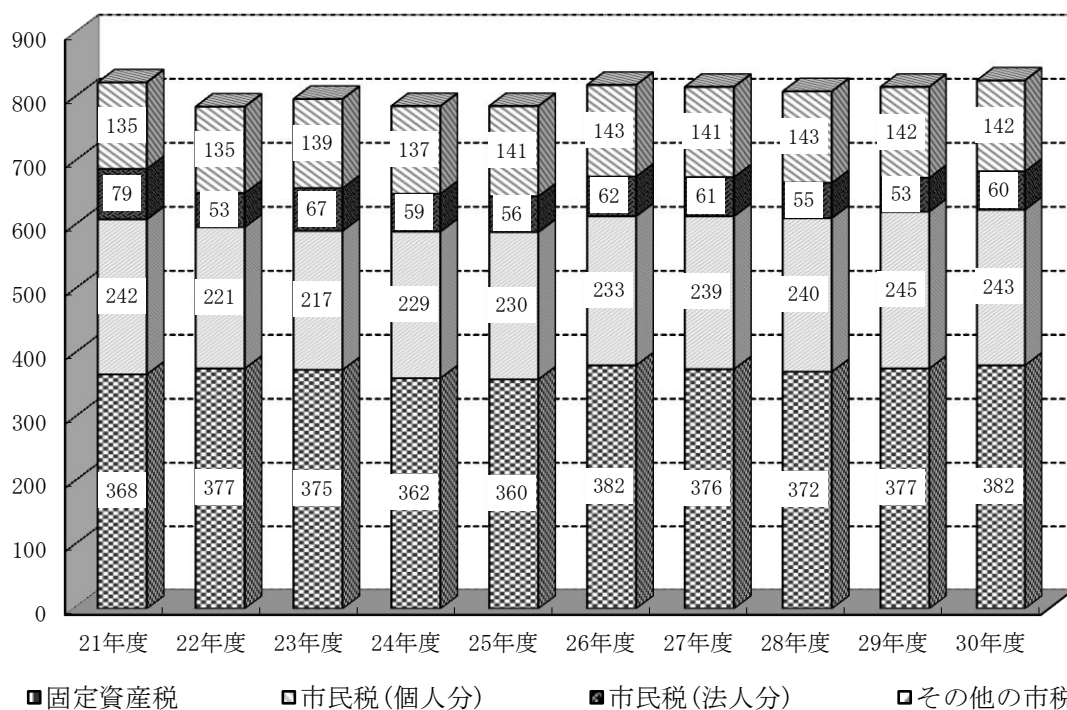
歳入総額に占める市税の比率は39.0%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。収入済額は前年度に比べ11億970万円(1.4%)の増加となっている。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調 定 額	85,941,951	85,018,040	83,523,101	83,676,071	84,533,010
収 入 済 額	82,213,045	81,924,429	81,274,106	81,856,186	82,965,895
収 入 率	95.7	96.4	97.3	97.8	98.1

(億円) 市税の年度別推移(構成比較)



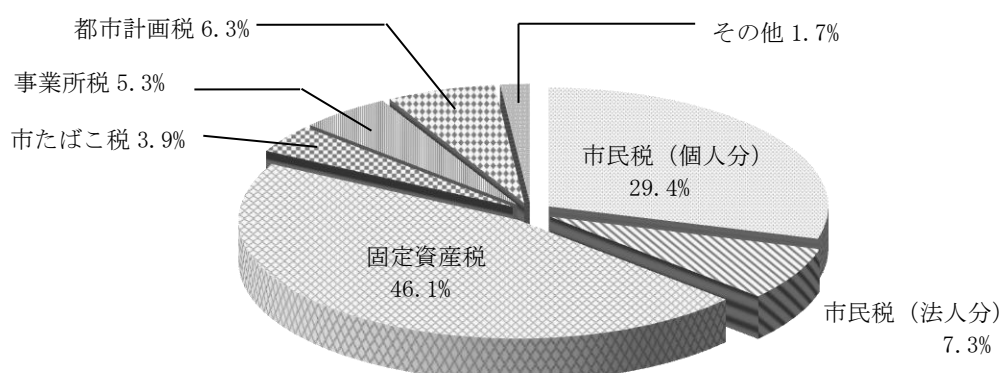
企業業績の改善などにより市民税法人分が増加となり、また、固定資産税については土地、家屋は減少したものの償却資産の増加により、全体としては増収となっている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
市 民 税	30,460,331	36.7	29,880,783	36.5	579,547	1.9
個人分	24,381,512	29.4	24,535,691	30.0	△154,178	△0.6
法人分	6,078,818	7.3	5,345,092	6.5	733,726	13.7
固 定 資 産 税	38,228,732	46.1	37,707,547	46.1	521,184	1.4
軽自動車税	1,437,670	1.7	1,370,586	1.7	67,083	4.9
市たばこ税	3,204,317	3.9	3,239,767	3.9	△35,449	△1.1
入 湯 税	25,220	0.0	25,970	0.0	△749	△2.9
事 業 所 税	4,378,994	5.3	4,341,981	5.3	37,013	0.9
都 市 計 画 税	5,230,628	6.3	5,289,549	6.5	△58,920	△1.1
合 計	82,965,895	100	81,856,186	100	1,109,709	1.4

市税収入の構成比率



市民税は、個人分 243億8,151万円と法人分 60億7,881万円を合計すると 304億6,033万円で、市税全体の 36.7%を占め、前年度に比べ 5億7,954万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、市民税個人分は 1億5,417万円（0.6%）減少したものの、市民税法人分が 7億3,372万円（13.7%）増加したことによるものである。

固定資産税は 382億2,873万円で、市税全体の 46.1%を占め、前年度に比べ 5億2,118万円（1.4%）増加している。

軽自動車税は 14億3,767万円で、前年度に比べ 6,708万円（4.9%）増加している。

市たばこ税は 32億431万円で、前年度に比べ 3,544万円（1.1%）減少している。

事業所税は 43億7,899万円で、前年度に比べ 3,701万円（0.9%）増加している。

都市計画税は 52億3,062万円で、前年度に比べ 5,892万円（1.1%）減少している。

市税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

年度	現年課税分		滞納繰越分		合計		不納欠損額		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26	81,281,344	99.1	931,700	23.6	82,213,045	95.7	306,672	0.3	3,422,233	△13.2
27	80,977,279	99.2	947,150	27.7	81,924,429	96.4	480,136	56.6	2,613,474	△23.6
28	80,419,658	99.4	854,447	32.7	81,274,106	97.3	249,893	△48.0	1,999,102	△23.5
29	81,219,148	99.4	637,037	31.9	81,856,186	97.8	167,362	△33.0	1,652,522	△17.3
30	82,479,607	99.5	486,287	29.4	82,965,895	98.1	109,110	△34.8	1,458,004	△11.8

当年度の収入率 98.1%の内訳は、現年課税分で 99.5%、滞納繰越分で 29.4%とな

っている。

不納欠損額は 1億911万円で、前年度に比べ 5,825万円 (34.8%) 減少している。

収入未済額は 14億5,800万円で、前年度に比べ 1億9,451万円 (11.8%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,860,000	1,810,000	50,000	2.8
収 入 未 済 額	地方揮発油譲与税 (ア)	372,101	367,323	4,778	1.3
	自動車重量譲与税 (イ)	916,616	900,388	16,228	1.8
	特別とん譲与税 (ウ)	596,844	573,074	23,769	4.1
	合 計	1,885,561	1,840,785	44,775	2.4

収入済額 18億8,556万円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 4,477万円 (2.4%) の増加となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億7,210万円で、前年度に比べ 477万円 (1.3%) 増加している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億1,661万円で、前年度に比べ 1,622万円 (1.8%) 増加している。

(ウ) 特別とん譲与税

決算額は 5億9,684万円で、前年度に比べ 2,376万円 (4.1%) 増加している。

[地方譲与税]

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には 42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の 1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税（外国貿易のために入港する船に課す税）の収入額が国から開港所在の市町村に譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	140,000	140,799	140,799	100
29年度	140,000	146,934	146,934	100
対前年度増減	0	△6,135	△6,135	0
増 減 率	0	△4.2	△4.2	-

収入済額 1億4,079万円は，歳入総額の 0.1%で，前年度に比べ 613万円（4.2%）の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので，市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	460,000	291,650	291,650	100
29年度	300,000	381,956	381,956	100
対前年度増減	160,000	△90,306	△90,306	0
増 減 率	53.3	△23.6	△23.6	-

収入済額 2億9,165万円は，歳入総額の 0.1%で，前年度に比べ 9,030万円（23.6%）の減少となっている。

[配当割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので，市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	340,000	236,167	236,167	100
29年度	240,000	367,638	367,638	100
対前年度増減	100,000	△131,471	△131,471	0
増 減 率	41.7	△35.8	△35.8	-

収入済額 2億3,616万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1億3,147万円 (35.8%) の減少となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	8,680,000	8,807,073	8,807,073	100
29年度	8,460,000	8,628,131	8,628,131	100
対前年度増減	220,000	178,942	178,942	0
増 減 率	2.6	2.1	2.1	-

収入済額 88億707万円は、歳入総額の 4.1%で、前年度に比べ 1億7,894万円 (2.1%) の増加となっている。

[地方消費税交付金]

消費税 (税率6.3%) を課税標準として63分の17を乗じて算出したものが地方消費税であり、その収入から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	43,000	42,139	42,139	100
29年度	41,000	45,305	45,305	100
対前年度増減	2,000	△3,166	△3,166	0
増 減 率	4.9	△7.0	△7.0	-

収入済額は4,213万円で、前年度に比べ316万円(7.0%)の減少となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	380,000	377,417	377,417	100
29年度	320,000	329,278	329,278	100
対前年度増減	60,000	48,139	48,139	0
増 減 率	18.8	14.6	14.6	-

収入済額3億7,741万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ4,813万円(14.6%)の増加となっている。

[自動車取得税交付金]

県に納入された自動車取得税額(取得価格の3%、軽自動車と営業車は2%)に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分され交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	473,485	473,485	473,485	100
29年度	406,449	406,449	406,449	100
対前年度増減	67,036	67,036	67,036	0
増 減 率	16.5	16.5	16.5	-

収入済額 4億7,348万円は，歳入総額の 0.2%で，前年度に比べ 6,703万円（16.5%）の増加となっている。

〔地方特例交付金〕

恒久的な減税の影響による地方の減収を，補填するために創設された交付金。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	13,591,886	15,198,528	15,198,528	100
29年度	12,840,836	13,192,641	13,192,641	100
対前年度増減	751,050	2,005,887	2,005,887	0
増 減 率	5.8	15.2	15.2	-

収入済額 151億9,852万円は，歳入総額の 7.2%で，前年度に比べ 20億588万円（15.2%）の増加となっている。

〔地方交付税〕

地方公共団体間の財政不均衡を是正し，必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので，国税のうち所得税，法人税，消費税，酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	11,591,886	11,940,836	△348,950	△2.9
特 別 交 付 税	3,606,642	1,251,805	2,354,837	188.1
合 計	15,198,528	13,192,641	2,005,887	15.2

(ア) 普通交付税

決算額は 115億9,188万円で、前年度に比べ 3億4,895万円 (2.9%) の減少となっている。これは主として、基準財政収入額が増加したこと及び旧船穂町、旧真備町との合併に伴う合併算定替分の段階的縮減が3年目となっていることによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 36億664万円で、前年度に比べ 23億5,483万円 (188.1%) の増加となっている。これは主として、災害関連の財政需要が増加したことによるものである。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
3 0 年 度	90,000	78,340	78,340	100
2 9 年 度	100,000	90,837	90,837	100
対前年度増減	△10,000	△12,497	△12,497	0
増 減 率	△10.0	△13.8	△13.8	-

収入済額は 7,834万円で、前年度に比べ 1,249万円 (13.8%) の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として、都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 21 款 分担金及び負担金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 0 年 度	2,335,576	2,199,084	2,134,351	97.1	4,471	60,262
2 9 年 度	2,155,549	2,230,666	2,157,821	96.7	8,124	64,720
対前年度増減	180,027	△31,581	△23,470	0.4	△3,653	△4,458
増 減 率	8.4	△1.4	△1.1	-	△45.0	△6.9

収入済額 21 億 3,435 万円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 2,347 万円 (1.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 20億3,331万円である。

不納欠損額は 447 万円で、前年度に比べ 365 万円 (45.0%) 減少している。

収入未済額は 6,026 万円で、前年度に比べ 445 万円 (6.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 3,714 万円、老人福祉施設費負担金 1,442 万円及び公立保育所運営費負担金 809 万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	3,454	11,568	△8,113	△70.1
負 担 金	2,130,896	2,146,253	△15,357	△0.7
合 計	2,134,351	2,157,821	△23,470	△1.1

(ア) 分担金

決算額は 345 万円で、前年度に比べ 811 万円 (70.1%) の減少となっている。

(イ) 負担金

決算額は 21 億 3,089 万円で、前年度に比べ 1,535 万円 (0.7%) の減少となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 1,558 万円が減少したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	3,171,066	3,272,383	3,107,650	95.0	11,978	152,753
29年度	3,202,844	3,362,097	3,190,616	94.9	16,143	155,337
対前年度増減	△31,778	△89,714	△82,965	0.1	△4,164	△2,583
増 減 率	△1.0	△2.7	△2.6	-	△25.8	△1.7

収入済額 31億765万円は、歳入総額の 1.5%で、前年度に比べ 8,296万円 (2.6%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 6億9,164万円、公立保育所使用料 4億9,919万円及び住宅使用料 4億7,124万円である。

不納欠損額は 1,197万円で、前年度に比べ 416万円 (25.8%) 減少している。

収入未済額は 1億5,275万円で、前年度に比べ 258万円 (1.7%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1億2,317万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,985,841	2,077,346	△91,505	△4.4
手 数 料	1,121,809	1,113,269	8,539	0.8
合 計	3,107,650	3,190,616	△82,965	△2.6

(ア) 使用料

決算額は 19億8,584万円で、前年度に比べ 9,150万円 (4.4%) の減少となっている。これは主として、公立保育所使用料 4,119万円、住宅使用料 1,905万円及び幼稚園保育料 1,788万円が減少したことによるものである。

(イ) 手数料

決算額は 11億2,180万円で、前年度に比べ 853万円 (0.8%) の増加となっている。

第23款 国庫支出金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	45,520,298	37,345,301	37,345,301	100
29年度	34,456,543	31,251,426	31,251,426	100
対前年度増減	11,063,755	6,093,875	6,093,875	0
増 減 率	32.1	19.5	19.5	-

収入済額 373億4,530万円は、歳入総額の 17.6%で、前年度に比べ 60億9,387万円 (19.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 89億166万円、児童手当費負担金 60億1,929万円、災害等廃棄物処理事業費補助金 35億7,825万円及び民間保育所運営費負担金 30億1,385万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
国庫負担金	26,034,152	25,878,838	155,314	0.6
国庫補助金	11,211,788	5,237,043	5,974,745	114.1
委託金	99,360	135,544	△36,184	△26.7
合 計	37,345,301	31,251,426	6,093,875	19.5

(ア) 国庫負担金

決算額は 260億3,415万円で、前年度に比べ 1億5,531万円 (0.6%) の増加となっている。これは主として、生活保護費負担金 5億6,665万円が減少したものの、保育総務費負担金 2億3,641万円、民間保育所運営費負担金 1億8,884万円及び中学校建設費負担金 1億2,282万円が増加し、公立学校施設災害復旧費負担金 8,071万円が皆増となったことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 112億1,178万円で、前年度に比べ 59億7,474万円 (114.1%) の増加となっている。これは主として、災害等廃棄物処理事業費補助金 35億7,825万円が皆増となり、住宅建設費補助金 26億1,134万円が増加したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 9,936万円 で、前年度に比べ 3,618万円 (26.7%) の減少となっている。これは主として、年金費委託金 3,489万円 が減少したことによるものである。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
30年度	17,679,261	15,038,931	15,038,931	100
29年度	12,066,023	11,292,104	11,292,104	100
対前年度増減	5,613,238	3,746,827	3,746,827	0
増 減 率	46.5	33.2	33.2	-

収入済額 150億3,893万円は、歳入総額の 7.1% で、前年度に比べ 37億4,682万円 (33.2%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、災害救助費負担金 18億7,152万円、国民健康保険助成費負担金 14億8,565万円、民間保育所運営費負担金 13億7,855万円及び農業振興費補助金 13億6,361万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	10,091,518	8,137,793	1,953,725	24.0
県 補 助 金	3,843,727	2,245,100	1,598,627	71.2
委 託 金	1,103,685	909,210	194,475	21.4
合 計	15,038,931	11,292,104	3,746,827	33.2

(ア) 県負担金

決算額は 100億9,151万円 で、前年度に比べ 19億5,372万円 (24.0%) の増加となっている。これは主として、災害救助費負担金 18億7,152万円 が皆増となったことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 38億4,372万円で、前年度に比べ 15億9,862万円 (71.2%) の増加となっている。これは主として、農業振興費補助金 11億4,798万円及び老人福祉施設費補助金 2億7,489万円が増加したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 11億368万円で、前年度に比べ 1億9,447万円 (21.4%) の増加となっている。これは主として、選挙費委託金 9,056万円が減少したものの、法外援護費委託金 2億5,760万円が皆増となったことによるものである。

第25款 財 産 収 入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	459,856	507,003	506,987	100.0	0	16
29年度	429,419	471,542	471,450	100.0	0	92
対前年度増減	30,437	35,461	35,537	0.0	0	△75
増 減 率	7.1	7.5	7.5	-	-	△82.3

収入済額 5億698万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 3,553万円 (7.5%) の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
財産運用収入	90,186	92,991	△2,804	△3.0
財産売払収入	416,801	378,459	38,342	10.1
合 計	506,987	471,450	35,537	7.5

(ア) 財産運用収入

決算額は 9,018万円で、前年度に比べ 280万円 (3.0%) の減少となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 4億1,680万円で、前年度に比べ 3,834万円 (10.1%) の増加となっている。これは主として、鉄くず等の売払収入 2,562万円が増加したことによるものである。

第26款 寄 附 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	720,340	740,768	740,768	100
29年度	108,109	101,534	101,534	100
対前年度増減	612,231	639,233	639,233	0
増 減 率	566.3	629.6	629.6	-

収入済額 7億4,076万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 6億3,923万円 (629.6%) の増加となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害（以下「7月豪雨災害」という。）により被災した本市に対し、全国から寄せられたふるさと納税寄附金 4億9,935万円が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金については、当年度は 5億4,465万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	5,303,325	5,275,750	5,275,750	100
29年度	2,690,261	2,458,572	2,458,572	100
対前年度増減	2,613,064	2,817,177	2,817,177	0
増 減 率	97.1	114.6	114.6	-

収入済額 52億7,575万円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比べ 28億1,717万円 (114.6%) の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 21億7,000万円及び公共施設整備基金繰入金 3億1,700万円が増加したことによるものである。

なお、財政調整基金の年度末残高は 92億5,373万円となっている。

第28款 繰越金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	6,893,857	6,893,857	6,893,857	100
29年度	5,744,751	5,744,752	5,744,752	100
対前年度増減	1,149,105	1,149,104	1,149,104	0
増 減 率	20.0	20.0	20.0	-

収入済額 68億9,385万円は、歳入総額の 3.2%で、前年度に比べ 11億4,910万円 (20.0%) の増加となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	6,405,186	6,387,527	6,036,383	94.5	35,984	315,160
29年度	5,017,309	5,354,491	4,995,850	93.3	41,572	317,069
対前年度増減	1,387,877	1,033,036	1,040,533	1.2	△5,588	△1,908
増 減 率	27.7	19.3	20.8	-	△13.4	△0.6

収入済額 60億3,638万円は、歳入総額の 2.8%で、前年度に比べ 10億4,053万円 (20.8%) の増加となっている。

不納欠損額は 3,598万円で、前年度に比べ 558万円 (13.4%) の減少となっており、その主なものは、生活保護費返還金 3,310万円である。

収入未済額は 3億1,516万円で、前年度に比べ 190万円 (0.6%) 減少している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 2億1,454万円及び生活改善事業費貸付金元利収入 3,847万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	111,124	141,979	△3,085	△21.7
市 預 金 利 子	1,831	3,232	△1,400	△43.3
貸付金元利収入	466,794	485,052	△18,257	△3.8
受 託 事 業 収 入	599,247	522,350	76,897	14.7
収 益 事 業 収 入	1,100,000	200,000	900,000	450
雑 入	3,757,384	3,643,235	114,148	3.1
合 計	6,036,383	4,995,850	1,040,533	20.8

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 1億1,112万円で、前年度に比べ 308万円 (21.7%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 183万円で、前年度に比べ 140万円 (43.3%) の減少となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 4億6,679万円で、前年度に比べ 1,825万円 (3.8%) の減少となっている。

(エ) 受託事業収入

決算額は 5億9,924万円で、前年度に比べ 7,689万円 (14.7%) の増加となっている。これは主として、ごみ処理受託事業収入 7,563万円が増加したことによるものである。

(オ) 収益事業収入

決算額は 11億円で、前年度に比べ 9億円 (450%) の増加となっている。これは、児島モーターボート競走事業会計の前年度未処分利益剰余金からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 37億5,738万円で、前年度に比べ 1億1,414万円 (3.1%) の増加となっている。これは主として、生活保護費返還金 1億318万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合雑入 1億7,214万円が増加したことによるものである。

第30款 市 債

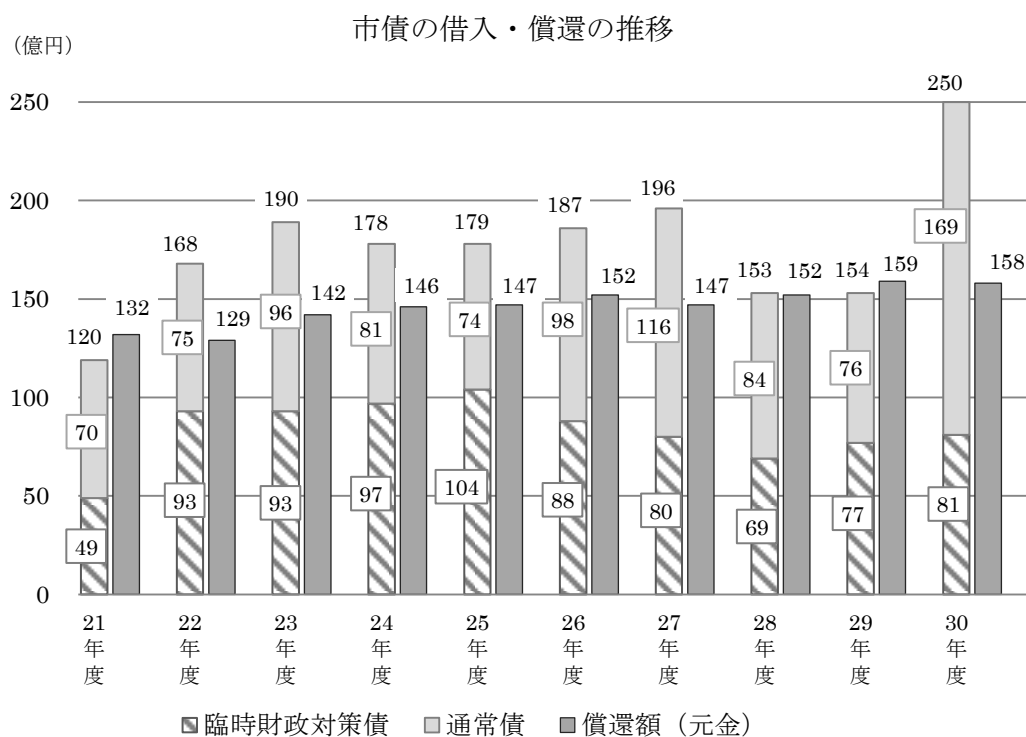
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
30年度	39,704,773	25,099,273	25,099,273	100
29年度	22,985,571	15,434,471	15,434,471	100
対前年度増減	16,719,202	9,664,802	9,664,802	0
増 減 率	72.7	62.6	62.6	-

収入済額 250億9,927万円は、歳入総額の 11.8%で、前年度に比べ 96億6,480万円 (62.6%) の増加となっている。これは主として、災害復旧事業債など災害関連事業に伴う市債 50億6,400万円、住宅建設事業債 26億4,670万円及び共同調理場建設事業債 11億5,420万円が増加したことによるものである。

なお、当年度も住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債」10億円を発行している。

市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。

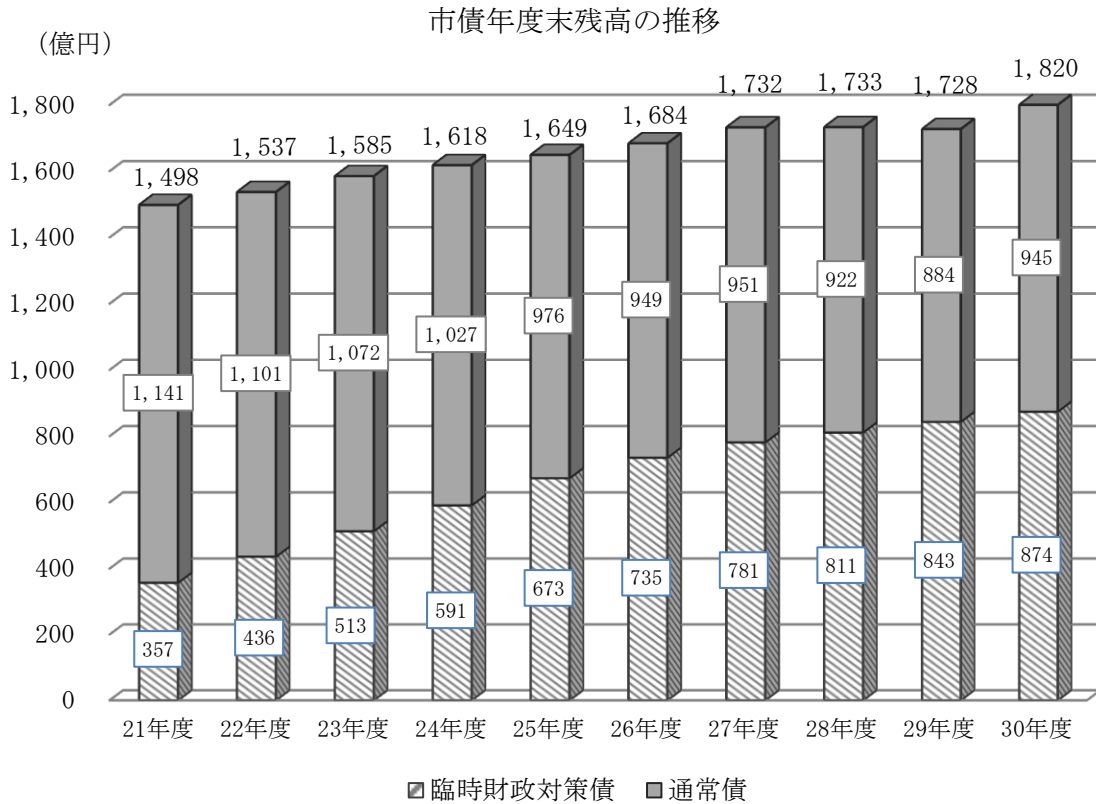


当年度の借入額は、臨時財政対策債が 4億1,590万円の増加に対し、通常債が 92億4,890万円の大幅な増加となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



前年度までの推移をみると、臨時財政対策債の残高が増加し、通常債の残高は減少傾向となっていた。当年度は、通常債についても災害復旧事業債等の借入により大幅に増加し、全体では 1,820億8,543万円となっており、前年度に比べ 92億4,244万円 (5.3%) の増加となっている。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
30年度	236,204,159	202,797,419	85.9	16,398,122	6.9	17,008,617	7.2
29年度	194,844,372	177,490,884	91.1	10,248,056	5.3	7,105,431	3.6
対前年度増減	41,359,786	25,306,534	△5.2	6,150,066	1.6	9,903,185	3.6
増 減 率	21.2	14.3	-	60.0	-	139.4	-

支出済額は2,027億9,741万円で、前年度に比べ253億653万円(14.3%)の増加となっている。執行率は85.9%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は163億9,812万円で、前年度に比べ61億5,006万円(60.0%)の増加となっており、予算現額に対する割合は6.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

不用額は170億861万円で、前年度に比べ99億318万円(139.4%)の増加となっており、予算現額に対する割合は7.2%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は334億673万円で、前年度に比べ160億5,325万円(92.5%)の増加となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

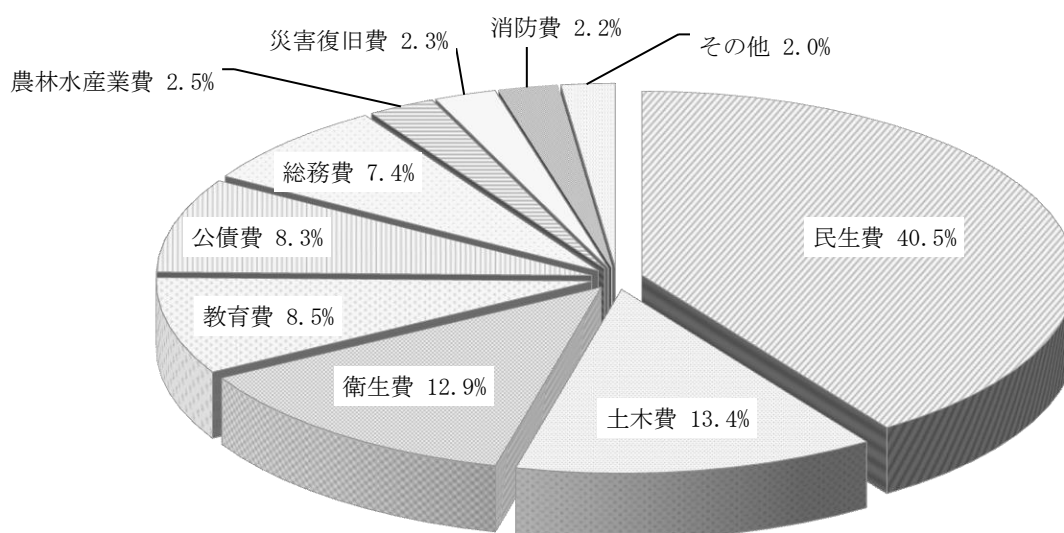
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予 算 現 額	193,055,437	199,650,454	196,274,272	194,844,372	236,204,159
支 出 済 額	177,278,532	181,811,772	179,980,828	177,490,884	202,797,419
翌年度繰越額(A)	8,763,746	9,545,959	9,217,645	10,248,056	16,398,122
不 用 額(B)	7,013,158	8,292,722	7,075,799	7,105,431	17,008,617
未執行額(A)+(B)	15,776,905	17,838,682	16,293,444	17,353,488	33,406,739

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 議会費	851,513	0.4	884,542	0.5	△33,029	△3.7
2 総務費	15,056,992	7.4	13,542,585	7.6	1,514,406	11.2
3 民生費	82,065,738	40.5	77,279,083	43.6	4,786,655	6.2
4 衛生費	26,182,302	12.9	19,200,020	10.8	6,982,282	36.4
5 労働費	427,843	0.2	374,797	0.2	53,045	14.2
6 農林水産業費	5,052,070	2.5	3,949,530	2.2	1,102,539	27.9
7 商工費	2,539,656	1.3	1,914,675	1.1	624,981	32.6
8 土木費	27,144,951	13.4	22,026,480	12.4	5,118,470	23.2
9 消防費	4,498,449	2.2	4,401,454	2.5	96,994	2.2
10 教育費	17,199,633	8.5	16,039,415	9.0	1,160,217	7.2
11 災害復旧費	4,726,952	2.3	229,705	0.1	4,497,247	1,957.8
12 公債費	16,918,900	8.3	17,190,646	9.7	△271,745	△1.6
13 諸支出金	132,416	0.1	457,947	0.3	△325,531	△71.1
合 計	202,797,419	100	177,490,884	100	25,306,534	14.3



□その他 (商工費1.3%, 議会費0.4%, 労働費0.2%, 諸支出金0.1%)

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 820億6,573万円（40.5%）、土木費 271億4,495万円（13.4%）、衛生費 261億8,230万円（12.9%）、教育費 171億9,963万円（8.5%）、公債費 169億1,890万円（8.3%）及び総務費 150億5,699万円（7.4%）である。

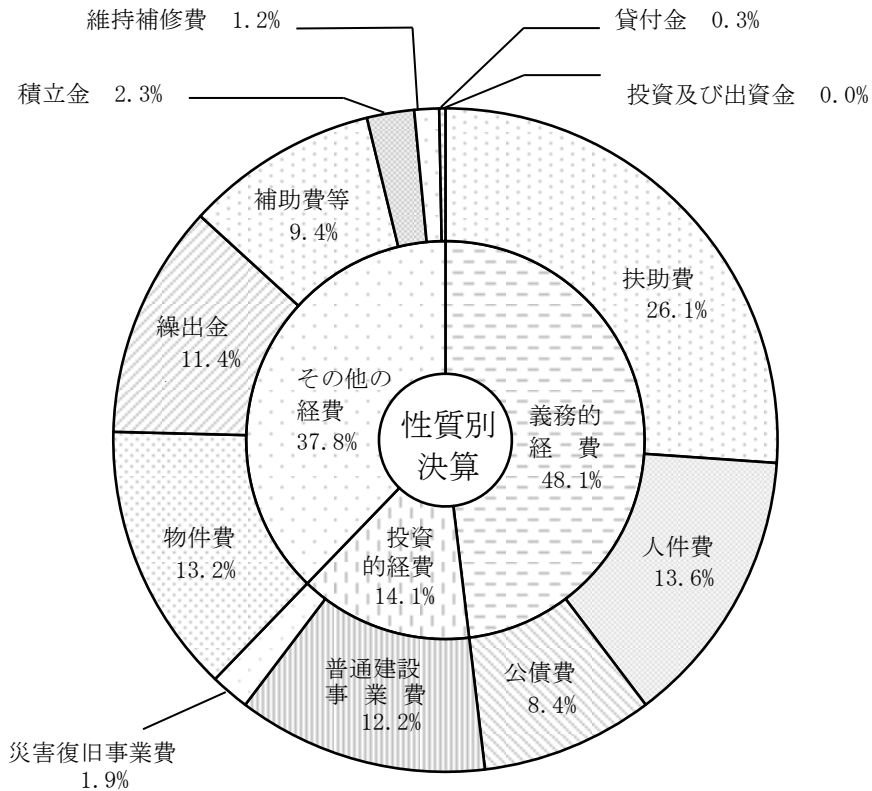
支出済額は、前年度に比べ 253億653万円（14.3%）の増加となっている。これは主として、衛生費 69億8,228万円（36.4%）、土木費 51億1,847万円（23.2%）、民生費 47億8,665万円（6.2%）及び災害復旧費 44億9,724万円（1,957.8%）が増加したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義務的経費	97,488,966	48.1	95,659,950	53.9	1,829,016	1.9
人件費	27,626,528	13.6	27,224,116	15.3	402,412	1.5
扶助費	52,948,923	26.1	51,251,117	28.9	1,697,806	3.3
公債費	16,913,515	8.4	17,184,717	9.7	△271,202	△1.6
投資的経費	28,684,350	14.1	15,001,341	8.4	13,683,009	91.2
普通建設事業費	24,771,305	12.2	14,814,154	8.3	9,957,151	67.2
災害復旧事業費	3,913,045	1.9	187,187	0.1	3,725,858	1,990.4
その他の経費	76,624,104	37.8	66,829,593	37.7	9,794,511	14.7
物件費	26,675,830	13.2	21,352,594	12.0	5,323,236	24.9
維持補修費	2,438,651	1.2	2,655,684	1.5	△217,033	△8.2
補助費等	19,118,869	9.4	14,867,171	8.4	4,251,698	28.6
積立金	4,691,135	2.3	4,000,046	2.3	691,089	17.3
投資及び出資金	69	0.0	716	0.0	△647	△90.4
貸付金	664,729	0.3	1,206,244	0.7	△541,515	△44.9
繰出金	23,034,821	11.4	22,747,138	12.8	287,683	1.3
合 計	202,797,419	100	177,490,884	100	25,306,536	14.3



(ア) 構成比率

義務的経費は 48.1%、投資的経費は 14.1%及びその他の経費は 37.8%である。これを前年度と比べると、義務的経費は 5.8ポイント低下し、投資的経費は 5.7ポイント、その他の経費は 0.1ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 974億8,896万円で、前年度に比べ 18億2,901万円 (1.9%) の増加となっている。これは主として、扶助費 16億9,780万円 (3.3%) が増加したことによるものである。

a 人件費

決算額は 276億2,652万円で、前年度に比べ 4億241万円 (1.5%) の増加となっている。これは主として、職員人件費 3億5,137万円が増加したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 529億4,892万円で、前年度に比べ 16億9,780万円 (3.3%) の増加となっている。これは主として、経済対策臨時福祉給付金給付事業 11億7,717万円が皆減となったものの、災害見舞金給付事業 18億6,584万円が増加し、災害救助費 6億7,021万円が皆増となったことによるものである。

c 公債費

決算額は 169億1,351万円で、前年度に比べ 2億7,120万円（1.6%）の減少となっている。これは主として、償還元金及び利子が減少したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 286億8,435万円で、前年度に比べ 136億8,300万円（91.2%）の増加となっている。これは主として、普通建設事業費の中庄団地建設事業 52億6,144万円及び新共同調理場整備事業 15億793万円が増加し、農林水産業災害復旧助成事業 17億439万円及び災害復旧事業費の学校施設災害復旧事業 12億1,260万円が皆増となったことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
老人福祉施設費	612,909	老人福祉施設整備助成事業等
民間認定こども園運営費	324,497	民間認定こども園施設整備助成事業
体育施設整備費	833,935	運動公園利活用推進事業等
農業振興費	1,884,469	農林水産業災害復旧助成事業等
農業施設新設改良費	749,235	農道新設改良事業，水路改修事業，ため池改修事業等
道路新設改良費	675,214	市内一円道路改良事業等
土地区画整理費	874,205	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
街路事業費	439,639	西阿知矢柄線整備事業等
住宅建設費	5,261,956	中庄団地建設事業
小学校建設費	538,645	茶屋町小学校屋内運動場建設事業等
中学校建設費	1,530,752	南・東陽中学校校舎等建設事業等
特別支援学校建設費	516,650	特別支援学校校舎等改修事業等
幼稚園建設費	323,237	船穂幼稚園園舎建設事業等
科学センター費	504,091	プラネタリウム更新事業等
共同調理場建設費	2,470,637	新共同調理場整備事業
学校施設災害復旧費	1,212,601	学校施設災害復旧事業

(エ) その他の経費

決算額は 766億2,410万円で、前年度に比べ 97億9,451万円（14.7%）の増加となっている。これは主として、物件費及び補助費等が増加したことによるものである。

る。

a 物件費

決算額は 266億7,583万円で、前年度に比べ 53億2,323万円（24.9%）の増加となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業の委託料等 30億1,551万円、スクールバス運行事業の委託料 6億404万円及び被災住宅応急修理事業の委託料 4億9,901万円が皆増となったことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 24億3,865万円で、前年度に比べ 2億1,703万円（8.2%）の減少となっている。これは主として、道路維持管理費 1億1,505万円が減少したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 191億1,886万円で、前年度に比べ 42億5,169万円（28.6%）の増加となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業の負担金補助及び交付金 42億7,095万円が皆増となったことによるものである。

d 積立金

決算額は 46億9,113万円で、前年度に比べ 6億9,108万円（17.3%）の増加となっている。これは主として、公共施設整備基金積立金 5億9,956万円が減少したものの、災害復興基金積立金 14億8,213万円が皆増となったことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 6万円で、岡山県広域水道企業団出資金である。

f 貸付金

決算額は 6億6,472万円で、前年度に比べ 5億4,151万円（44.9%）の減少となっている。これは主として、災害援護事業貸付金 2億2,580万円が皆増となったものの、市民病院事業会計への貸付金 4億4,311万円が減少し、倉敷市土地開発公社貸付金 3億円が皆減となったことによるものである。

g 繰出金

決算額は 230億3,482万円で、前年度に比べ 2億8,768万円（1.3%）の増加となっている。これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金 2億5,269万円が減少したものの、下水道事業特別会計繰出金 2億8,372万円及び介護保険事業特別会計繰出金 2億4,504万円が増加したことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	878,961	851,513	96.9	0	27,447
29年度	908,198	884,542	97.4	0	23,655
対前年度増減	△29,237	△33,029	△0.5	0	3,792
増 減 率	△3.2	△3.7	-	-	16.0

支出済額 8億5,151万円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 3,302万円 (3.7%) の減少となっている。これは主として、議員報酬が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬 5億9,522万円、職員人件費 1億6,231万円及び負担金補助及び交付金 5,479万円である。

不用額は 2,744万円で、前年度に比べ 379万円 (16.0%) の増加となっている。その主なものは、負担金補助及び交付金 1,176万円及び旅費 1,003万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	851,513	884,542	△33,029	△3.7
合 計	851,513	884,542	△33,029	△3.7

第2款 総 務 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	15,943,208	15,056,992	94.4	72,789	813,427
29年度	14,370,377	13,542,585	94.2	208,121	619,670
対前年度増減	1,572,831	1,514,406	0.2	△135,332	193,757
増 減 率	10.9	11.2	-	△65.0	31.3

支出済額 150億5,699万円は、歳出総額の 7.4%で、前年度に比べ 15億1,440万円 (11.2%) の増加となっている。これは主として、災害復興基金等の積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 48億8,306万円、災害復興基金等の積立金 46億610万円、施設管理運営や情報システム管理等に係る委託料 18億4,115万円である。

翌年度繰越額は 7,278万円で、その主なものは、総務管理費の消防局倉敷消防署合同庁舎ほか施設長寿命化改修事業 4,374万円及び防災用備蓄倉庫整備事業 1,650万円である。

不用額は 8億1,342万円で、前年度に比べ 1億9,375万円 (31.3%) の増加となっている。その主なものは、総務管理費の委託料 2億4,787万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務管理費	13,145,740	11,438,344	1,707,396	14.9
徴 税 費	1,655,509	1,762,856	△107,346	△6.1
選 挙 費	102,694	192,789	△90,095	△46.7
統計調査費	40,217	34,567	5,649	16.3
監査委員費	112,829	114,026	△1,197	△1.1
合 計	15,056,992	13,542,585	1,514,406	11.2

(ア) 総務管理費

決算額は 131億4,574万円で、前年度に比べ 17億739万円 (14.9%) の増加となっている。これは主として、災害復興基金等の積立金が増加したことによるものである。

(イ) 徴税費

決算額は 16億5,550万円で、前年度に比べ 1億734万円 (6.1%) の減少となっている。これは主として、市税還付金が減少したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 1億269万円で、前年度に比べ 9,009万円 (46.7%) の減少となっている。これは主として、選挙事務に係る職員手当及び委託料が減少したことによるものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 4,021 万円で、前年度に比べ 564 万円 (16.3%) の増加となっている。これは主として、統計調査の報酬が増加したことによるものである。

(オ) 監査委員費

決算額は 1 億 1,282 万円で、前年度に比べ 119 万円 (1.1%) の減少となっている。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30 年度	87,419,354	82,065,738	93.9	679,095	4,674,520
29 年度	80,999,022	77,279,083	95.4	1,001,070	2,718,868
対前年度増減	6,420,332	4,786,655	△1.5	△321,975	1,955,652
増 減 率	7.9	6.2	-	△32.2	71.9

支出済額 820 億 6,573 万円は、歳出総額の 40.5% で、前年度に比べ 47 億 8,665 万円 (6.2%) の増加となっている。これは主として、経済対策臨時福祉給付金給付事業等の負担金補助及び交付金が減少したものの、災害見舞金給付事業等の扶助費及び文化施設管理運営事業等の委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 382 億 5,707 万円、民間保育所運営費等の委託料 157 億 7,468 万円、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金 110 億 825 万円である。

翌年度繰越額は 6 億 7,909 万円で、その主なものは、市民生活費の水島緑地福田公園再整備事業 2 億 5,154 万円及び児童福祉費の公立認定こども園施設整備事業 1 億 1,325 万円である。

不用額は 46 億 7,452 万円で、前年度に比べ 19 億 5,565 万円 (71.9%) の増加となっている。その主なものは、児童福祉費の民間保育所運営事業に係る委託料等 21 億 8,809 万円、災害救助費の避難所運営事業に係る需用費等 9 億 942 万円及び生活保護費の扶助費等 5 億 5,586 万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	16,672,483	18,326,268	△1,653,785	△9.0
障がい福祉費	12,418,878	12,087,656	331,222	2.7
老人福祉費	1,969,273	1,494,034	475,239	31.8
児童福祉費	29,258,012	28,611,256	646,755	2.3
生活保護費	13,021,353	13,119,697	△98,343	△0.7
法外援護費	1,994,883	134,102	1,860,781	1,387.6
災害救助費	2,278,377	0	2,278,377	皆増
年金費	102,596	108,499	△5,903	△5.4
市民生活費	4,349,878	3,397,568	952,310	28.0
合 計	82,065,738	77,279,083	4,786,655	6.2

(ア) 社会福祉費

決算額は 166億7,248万円で、前年度に比べ 16億5,378万円 (9.0%) の減少となっている。これは主として、経済対策臨時福祉給付金給付事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 124億1,887万円で、前年度に比べ 3億3,122万円 (2.7%) の増加となっている。これは主として、障がい児通所支援事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 19億6,927万円で、前年度に比べ 4億7,523万円 (31.8%) の増加となっている。これは主として、老人福祉施設整備助成事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 292億5,801万円で、前年度に比べ 6億4,675万円 (2.3%) の増加となっている。これは主として、民間保育所施設整備等助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したものの、放課後児童クラブ実施事業等の委託料及び施設型・地域型保育給付事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 130億2,135万円で、前年度に比べ 9,834万円（0.7%）の減少となっている。これは主として、生活扶助給付事業の扶助費が減少したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 19億9,488万円で、前年度に比べ 18億6,078万円（1,387.6%）の増加となっている。これは主として、災害見舞金給付事業の扶助費が増加したことによるものである。

(キ) 災害救助費

決算額は 22億7,837万円で、被災住宅応急修理事業の委託料等が皆増となったことによるものである。

(ク) 年金費

決算額は 1億259万円で、前年度に比べ 590万円（5.4%）の減少となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 43億4,987万円で、前年度に比べ 9億5,231万円（28.0%）の増加となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費及び文化施設管理運営事業等の委託料が増加したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	29,598,956	26,182,302	88.5	811,709	2,604,944
29年度	20,219,691	19,200,020	95.0	0	1,019,670
対前年度増減	9,379,265	6,982,282	△6.5	811,709	1,585,273
増 減 率	46.4	36.4	—	皆増	155.5

支出済額 261億8,230万円は、歳出総額の 12.9%で、前年度に比べ 69億8,228万円（36.4%）の増加となっている。これは主として、市民病院事業会計への繰出金及び貸付金が減少したものの、災害廃棄物処理事業の負担金補助及び交付金、委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、災害廃棄物処理事業等の委託料 103億1,734万円及び負担金補助及び交付金 55億6,739万円、職員人件費 31億6,063万円、子ども医療費助成事業等の扶助費 28億1,505万円、公害健康被害補償給付事業等の補償補填及び賠償金 19億6,527万円である。

翌年度繰越額は 8億1,170万円で、その主なものは、清掃費の被災家屋自費解体経費

助成事業 6億5,623万円及び災害廃棄物仮置場整備事業 9,157万円である。

不用額は 26億494万円で、前年度に比べ 15億8,527万円（155.5%）の増加となっている。その主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業に係る委託料等 19億6,516万円及び保健衛生費の予防接種事業に係る委託料等 4億609万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	7,877,230	8,893,418	△1,016,188	△11.4
公害保健費	2,011,928	2,000,268	11,660	0.6
環境衛生費	751,537	684,619	66,918	9.8
環境保全費	495,985	494,076	1,909	0.4
清 掃 費	15,045,620	7,127,637	7,917,982	111.1
合 計	26,182,302	19,200,020	6,982,282	36.4

（ア）保健衛生費

決算額は 78億7,723万円で、前年度に比べ 10億1,618万円（11.4%）の減少となっている。これは主として、市民病院事業会計への繰出金及び貸付金が減少したことによるものである。

（イ）公害保健費

決算額は 20億1,192万円で、前年度に比べ 1,166万円（0.6%）の増加となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が増加したことによるものである。

（ウ）環境衛生費

決算額は 7億5,153万円で、前年度に比べ 6,691万円（9.8%）の増加となっている。これは主として、合併処理浄化槽設置奨励事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

（エ）環境保全費

決算額は 4億9,598万円で、前年度に比べ 190万円（0.4%）の増加となっている。

（オ）清掃費

決算額は 150億4,562万円で、前年度に比べ 79億1,798万円（111.1%）の増加となっている。これは主として、災害廃棄物処理事業の負担金補助及び交付金、委託料が皆増となったことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	442,784	427,843	96.6	7,300	7,640
29年度	378,417	374,797	99.0	0	3,619
対前年度増減	64,367	53,045	△2.4	7,300	4,021
増 減 率	17.0	14.2	—	皆増	111.1

支出済額 4億2,784万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 5,304万円 (14.2%) の増加となっている。これは主として、水島勤労福祉センター管理運営費の工事請負費が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、水島勤労福祉センター管理運営費の工事請負費 5,110万円、職員人件費 3,639万円、倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営費等の負担金補助及び交付金 3,517万円である。

翌年度繰越額は 730万円で、労働諸費の水島勤労福祉センター耐震化事業である。

不用額は 764万円で、前年度に比べ 361万円 (111.1%) の増加となっている。その主なものは、労働対策費の負担金補助及び交付金等 698万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
労働諸費	427,843	374,797	53,045	14.2
労働対策費	356,112	350,306	5,805	1.7
労働会館費	71,731	24,491	47,239	192.9
合 計	427,843	374,797	53,045	14.2

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	7,117,163	5,052,070	71.0	1,623,788	441,304
29年度	4,683,478	3,949,530	84.3	554,084	179,863
対前年度増減	2,433,685	1,102,539	△13.3	1,069,704	261,441
増 減 率	52.0	27.9	—	193.1	145.4

支出済額 50億5,207万円は、歳出総額の 2.5%で、前年度に比べ 11億253万円 (27.9%) の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業等の修繕料が減少したものの、農林水産業災害復旧助成事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金 21億5,365万円、職員人件費 9億9,708万円、農業施設管理事業等の委託料 6億9,108万円及び水路新設改良事業等の工事請負費 6億189万円である。

翌年度繰越額は 16億2,378万円で、その主なものは、農業費の災害農業者向け経営体育成支援事業 13億704万円である。

不用額は 4億4,130万円で、前年度に比べ 2億6,144万円 (145.4%) の増加となっている。その主なものは、農業施設新設改良費の工事請負費等 2億3,205万円及び農業振興費の負担金補助及び交付金等 1億5,471万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	4,863,337	3,812,881	1,050,456	27.6
林 業 費	54,500	43,562	10,938	25.1
水 産 業 費	134,231	93,086	41,145	44.2
合 計	5,052,070	3,949,530	1,102,539	27.9

(ア) 農業費

決算額は 48億6,333万円で、前年度に比べ 10億5,045万円 (27.6%) の増加となっている。これは主として、揚排水機整備事業等の修繕料が減少したものの、農林水

産業災害復旧助成事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

(イ) 林業費

決算額は 5,450 万円で、前年度に比べ 1,093 万円 (25.1%) の増加となっている。

これは主として、林道維持管理事業の修繕料が増加し、ふれあいの森 (愛宕山) 管理事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(ウ) 水産業費

決算額は 1 億 3,423 万円で、前年度に比べ 4,114 万円 (44.2%) の増加となっている。これは主として、海岸堤防等老朽化対策事業の委託料が皆増となったことによるものである。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 0 年 度	3,391,153	2,539,656	74.9	412,889	438,607
2 9 年 度	2,108,882	1,914,675	90.8	35,738	158,467
対前年度増減	1,282,271	624,981	△15.9	377,151	280,139
増 減 率	60.8	32.6	—	1055.3	176.8

支出済額 25 億 3,965 万円は、歳出総額の 1.3% で、前年度に比べ 6 億 2,498 万円 (32.6%) の増加となっている。これは主として、企業誘致推進事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、企業誘致推進事業等の負担金補助及び交付金 17 億 290 万円、職員人件費 3 億 1,555 万円、倉敷ファッションセンター運営事業等の委託料 2 億 3,624 万円である。

翌年度繰越額は 4 億 1,288 万円で、その主なものは、商工費の被災中小企業緊急融資事業 1 億 9,591 万円及びまちづくりセンター建物解体及び跡地暫定整備事業 1 億 5,000 万円である。

不用額は 4 億 3,860 万円で、前年度に比べ 2 億 8,013 万円 (176.8%) の増加となっている。その主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金等 3 億 9,970 万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	2,007,478	1,230,586	776,892	63.1
観 光 費	532,177	684,089	△151,911	△22.2
合 計	2,539,656	1,914,675	624,981	32.6

(ア) 商工費

決算額は 20億747万円で、前年度に比べ 7億7,689万円 (63.1%) の増加となっている。これは主として、企業誘致推進事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 5億3,217万円で、前年度に比べ 1億5,191万円 (22.2%) の減少となっている。これは主として、国民宿舎等整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 0 年 度	31,900,583	27,144,951	85.1	3,048,122	1,707,510
2 9 年 度	27,074,614	22,026,480	81.4	4,176,522	871,610
対前年度増減	4,825,969	5,118,470	3.7	△1,128,400	835,899
増 減 率	17.8	23.2	-	△27.0	95.9

支出済額 271億4,495万円は、歳出総額の 13.4%で、前年度に比べ 51億1,847万円 (23.2%) の増加となっている。これは主として、道路新設改良事業等の工事請負費が減少したものの、中庄団地建設事業の公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計等への繰出金 119億3,599万円、中庄団地建設事業等の公有財産購入費 55億8,411万円及び職員人件費 23億8,647万円である。

翌年度繰越額は 30億4,812万円で、その主なものは、都市計画費の阿知3丁目東地区市街地再開発事業 17億3,994万円である。

不用額は 17億751万円で、前年度に比べ 8億3,589万円 (95.9%) の増加となってい

る。その主なものは、港湾費の県営工事負担金等 9億8,345万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増 減 率
土木管理費	973,094	966,845	6,249	0.6
道路橋りょう費	3,492,641	3,912,373	△419,732	△10.7
河 川 費	476,728	638,313	△161,585	△25.3
港 湾 費	493,380	863,945	△370,565	△42.9
都市計画費	15,662,057	14,836,658	825,398	5.6
住 宅 費	6,047,049	808,343	5,238,705	648.1
合 計	27,144,951	22,026,480	5,118,470	23.2

(ア) 土木管理費

決算額は 9億7,309万円で、前年度に比べ 624万円 (0.6%) の増加となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 34億9,264万円で、前年度に比べ 4億1,973万円 (10.7%) の減少となっている。これは主として、道路新設改良事業等の工事請負費が減少したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 4億7,672万円で、前年度に比べ 1億6,158万円 (25.3%) の減少となっている。これは主として、浸水対策事業の修繕料が皆増となったものの、工事請負費が皆減となったことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 4億9,338万円で、前年度に比べ 3億7,056万円 (42.9%) の減少となっている。これは主として、国直轄事業の県営工事等負担金が減少したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 156億6,205万円で、前年度に比べ 8億2,539万円 (5.6%) の増加となっている。これは主として、公園整備事業の公有財産購入費が減少したものの、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金、下水道事業特別会計繰出金が増加したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 60億4,704万円で、前年度に比べ 52億3,870万円 (648.1%) の増加となっている。これは主として、中庄団地建設事業の公有財産購入費が皆増となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	4,555,180	4,498,449	98.8	16,702	40,028
29年度	4,457,230	4,401,454	98.7	0	55,775
対前年度増減	97,950	96,994	0.1	16,702	△15,747
増 減 率	2.2	2.2	—	皆増	△28.2

支出済額 44億9,844万円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 9,699万円 (2.2%) の増加となっている。これは主として、非常備消防施設整備事業の工事請負費が減少したものの、職員人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 34億5,390万円、常備消防施設維持補修事業等の負担金補助及び交付金 2億2,313万円、消防局運営事業等の委託料 2億808万円である。

翌年度繰越額は 1,670万円で、常備消防施設費の耐震性防火水槽整備事業である。

不用額は 4,002万円で、前年度に比べ 1,574万円 (28.2%) の減少となっている。その主なものは、常備消防施設費の負担金補助及び交付金等 1,793万円及び常備消防費の委託料等 1,338万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	4,498,449	4,401,454	96,994	2.2
常 備 消 防 費	3,894,268	3,717,233	177,035	4.8
常備消防施設費	341,033	310,290	30,743	9.9
非常備消防費	214,774	218,952	△4,177	△1.9
非常備消防施設費	48,371	154,978	△106,606	△68.8
合 計	4,498,449	4,401,454	96,994	2.2

第10款 教 育 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	23,229,303	17,199,633	74.0	4,893,339	1,136,330
29年度	21,494,296	16,039,415	74.6	4,243,877	1,211,003
対前年度増減	1,735,007	1,160,217	△0.6	649,462	△74,672
増 減 率	8.1	7.2	-	15.3	△6.2

支出済額 171億9,963万円は、歳出総額の 8.5%で、前年度に比べ 11億6,021万円 (7.2%) の増加となっている。これは主として、新共同調理場整備事業の備品購入費及び科学センタープラネタリウム更新事業の委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、新共同調理場整備事業等の工事請負費 39億174万円、職員人件費 31億9,183万円、非常勤職員等の報酬 24億5,610万円である。

翌年度繰越額は 48億9,333万円で、その主なものは、小学校費の小学校普通教室エアコン設置事業 38億3,620万円である。

不用額は 11億3,633万円で、前年度に比べ 7,467万円 (6.2%) の減少となっている。その主なものは、学校保健費の新共同調理場整備事業に係る工事請負費等 2億2,423万円及び中学校費の校舎建設事業に係る工事請負費等 2億1,104万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	3,558,144	3,963,004	△404,859	△10.2
小学校費	2,170,354	2,039,303	131,050	6.4
中学校費	2,529,916	2,624,787	△94,870	△3.6
高等学校費	225,136	220,560	4,576	2.1
特別支援学校費	619,906	850,607	△230,700	△27.1
幼稚園費	1,410,935	1,739,250	△328,315	△18.9
生涯学習費	2,586,766	2,181,402	405,364	18.6
学校保健費	4,098,471	2,420,499	1,677,972	69.3
合 計	17,199,633	16,039,415	1,160,217	7.2

(ア) 教育総務費

決算額は 35億5,814万円で、前年度に比べ 4億485万円（10.2%）の減少となっている。これは主として、学校施設整備基金への積立金が減少し、ICTを活用した学習支援事業の備品購入費が皆減となったことによるものである。

(イ) 小学校費

決算額は 21億7,035万円で、前年度に比べ 1億3,105万円（6.4%）の増加となっている。これは主として、校舎建設事業の公有財産購入費が皆減となったものの、校舎建設事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 25億2,991万円で、前年度に比べ 9,487万円（3.6%）の減少となっている。これは主として、中学校就学援助事業の扶助費が増加したものの、校舎改修事業等の使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 2億2,513万円で、前年度に比べ 457万円（2.1%）の増加となっている。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 6億1,990万円で、前年度に比べ 2億3,070万円（27.1%）の減少となっている。これは主として、校舎改修事業の工事請負費、使用料及び賃借料が減少したことによるものである

(カ) 幼稚園費

決算額は 14億1,093万円で、前年度に比べ 3億2,831万円（18.9%）の減少となっている。これは主として、園舎耐震化事業の工事請負費、園舎建設事業の使用料及び賃借料、私立幼稚園就園奨励事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 25億8,676万円で、前年度に比べ 4億536万円（18.6%）の増加となっている。これは主として、科学センタープラネタリウム更新事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 40億9,847万円で、前年度に比べ 16億7,797万円（69.3%）の増加となっている。これは主として、新共同調理場整備事業の備品購入費が皆増となり、工事請負費が増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	14,189,040	4,726,952	33.3	4,832,386	4,629,701
29年度	318,344	229,705	72.2	28,640	59,997
対前年度増減	13,870,696	4,497,247	△38.9	4,803,746	4,569,703
増 減 率	4,357.1	1,957.8	-	16,772.4	7,616.5

支出済額 47億2,695万円は、歳出総額の 2.3%で、前年度に比べ 44億9,724万円 (1,957.8%) の増加となっている。これは主として、7月豪雨災害による学校施設災害復旧事業の委託料、修繕料、使用料及び賃借料等が皆増となり、道路橋りょう災害復旧事業の委託料、修繕料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、学校施設災害復旧事業等の委託料 22億4,555万円及び修繕料 8億9,681万円である。

翌年度繰越額は 48億3,238万円で、その主なものは、教育施設災害復旧費の学校施設災害復旧事業 16億3,111万円である。

不用額は 46億2,970万円で、前年度に比べ 45億6,970万円 (7,616.5%) の増加となっている。その主なものは、農林水産業施設災害復旧費の工事請負費等 33億1,050万円である。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
総務施設災害復旧費	247,882	0	247,882	皆増
民生施設災害復旧費	348,240	0	348,240	皆増
衛生施設災害復旧費	22,032	1,264	20,767	1,642.1
労働施設災害復旧費	2,376	0	2,376	皆増
農林水産業施設災害復旧費	908,675	119,444	789,231	660.8
公共土木施設災害復旧費	1,150,196	108,996	1,041,200	955.3
消防施設災害復旧費	165,250	0	165,250	皆増
教育施設災害復旧費	1,882,298	0	1,882,298	皆増
合 計	4,726,952	229,705	4,497,247	1,957.8

(ア) 総務施設災害復旧費

決算額は 2億4,788万円で、庁舎災害復旧事業の修繕料等が皆増となったことによるものである。

(イ) 民生施設災害復旧費

決算額は 3億4,824万円で、公立保育所災害復旧事業等の委託料が皆増となったことによるものである。

(ウ) 衛生施設災害復旧費

決算額は 2,203万円で、前年度に比べ 2,076万円 (1,642.1%) の増加となっている。

(エ) 労働施設災害復旧費

決算額は 237万円で、皆増となっている。

(オ) 農林水産業施設災害復旧費

決算額は 9億867万円で、前年度に比べ 7億8,923万円 (660.8%) の増加となっている。これは主として、農業施設災害復旧事業及び林地災害復旧事業の委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

(カ) 公共土木施設災害復旧費

決算額は 11億5,019万円で、前年度に比べ 10億4,120万円 (955.3%) の増加となっている。これは主として、道路橋りょう災害復旧事業の委託料及び修繕料が増加したことによるものである。

(キ) 消防施設災害復旧費

決算額は 1億6,525万円で、常備消防施設災害復旧事業の備品購入費等が皆増となったことによるものである。

(ク) 教育施設災害復旧費

決算額は 18億8,229万円で、学校施設災害復旧事業の使用料及び賃借料、修繕料及びスクールバス運行事業の委託料等が皆増となったことによるものである。

第12款 公 債 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	17,003,875	16,918,900	99.5	0	84,974
29年度	17,273,849	17,190,646	99.5	0	83,202
対前年度増減	△269,974	△271,745	0.0	0	1,771
増 減 率	△1.6	△1.6	-	-	2.1

支出済額 169億1,890万円は、歳出総額の 8.3%で、前年度に比べ 2億7,174万円 (1.6%) の減少となっている。これは主として、元金及び利子の償還額が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 158億5,682万円及び利子 10億5,668万円である。元金は全額長期債であり、利子は長期債分 10億5,664万円及び一時借入金分 3万円である。

なお、当年度も平成 25 年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10億円の満期一括償還を行っている。

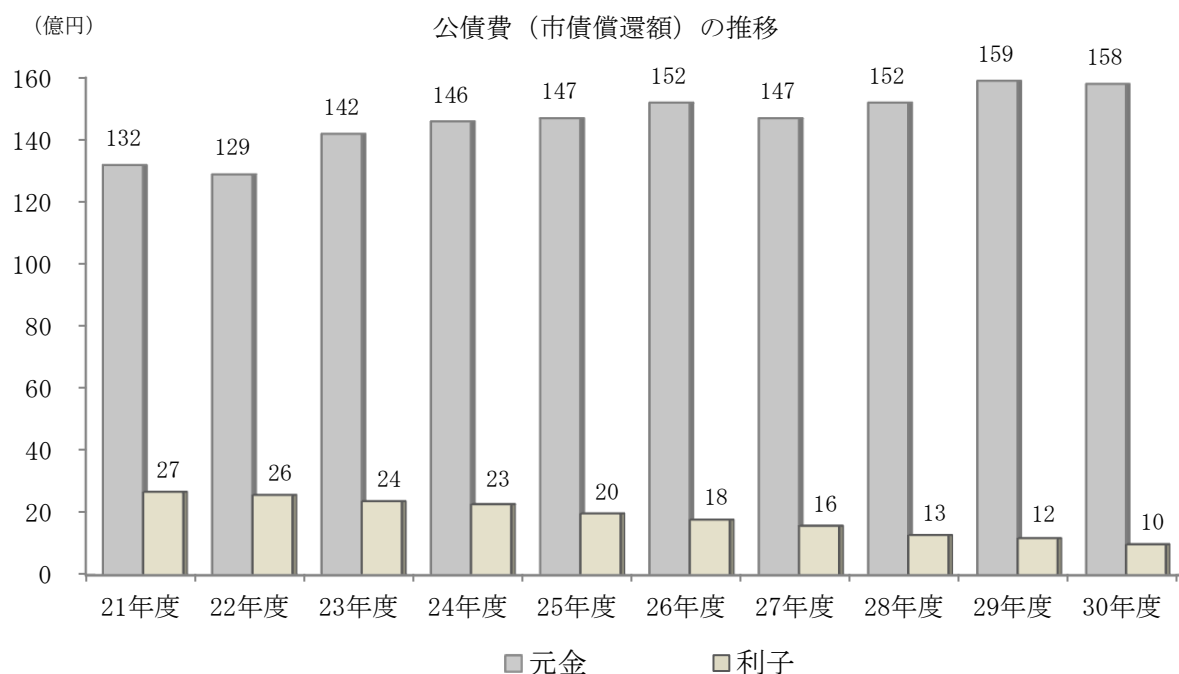
不用額は 8,497万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	16,918,900	17,190,646	△271,745	△1.6
元 金	15,856,826	15,982,272	△125,446	△0.8
利 子	1,056,688	1,202,444	△145,755	△12.1
公 債 諸 費	5,385	5,929	△543	△9.2
合 計	16,918,900	17,190,646	△271,745	△1.6

公債費の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、元金については、平成23年度及び平成24年度は公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用し、また平成23年度からは倉敷よい子いっぱい債の繰上償還が行われ増加している。当年度は、旧合併特例債などの元金支払額が減少したことにより、前年度に比べ1億2,544万円(0.8%)の減少となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ1億4,575万円(12.1%)の減少となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
30年度	435,876	132,416	30.4	0	303,459
29年度	459,383	457,947	99.7	0	1,435
対前年度増減	△23,507	△325,531	△69.3	0	302,024
増 減 率	△5.1	△71.1	-	-	21,038.1

支出済額 1億3,241万円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ3億2,553万円(71.1%)の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社への貸付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般財団法人倉敷市開発公社等への補償補填及び賠償金 1億1,084万円である。

不用額は3億345万円で、前年度に比べ3億202万円(21,038.1%)の増加となっている。その主なものは、倉敷市土地開発公社への貸付金 3億円である。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	132,416	457,947	△325,531	△71.1
委 託 料	16,185	16,579	1,201	8.0
負担金補助及び交付金	5,380	6,764	△2,552	△32.2
貸 付 金	0	300,000	△300,000	皆減
補償補填及び賠償金	110,849	657,568	△24,180	△17.9
合 計	132,416	457,947	△325,531	△71.1

第14款 予 備 費

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
30年度	100,000	0	1,280	98,719
29年度	100,000	0	1,409	98,590
対前年度増減	0	0	△128	128
増 減 率	0	-	△9.1	0.1

予算額 1億円に対し充当額は 128万円で、前年度に比べ 12万円 (9.1%) の減少となっている。

充当額は、東北楽天ゴールデンイーグルス秋季キャンプ歓迎事業関連等の負担金補助及び交付金 68万円及び全国高等学校駅伝競走大会出場に伴う報償費 60万円である。

3 特別会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
下 水 道 事 業	26,089,566	22,419,846	22,315,611	104,234	146,612	△42,377	△42,377
国民健康保険事業	50,304,756	50,390,601	49,733,841	656,759	0	656,759	△1,374,458
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,071,572	14,397	1,071,029	△1,056,632	0	△1,056,632	8,034
農業集落排水事業	127,193	124,189	115,263	8,925	0	8,925	8,925
介護保険事業	41,694,463	41,616,047	41,135,985	480,061	0	480,061	△230
母子父子寡婦 福祉資金貸付	125,920	135,399	30,390	105,008	0	105,008	19,894
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,395,603	5,999,940	5,819,501	180,439	0	180,439	△6,002
3 0 年 度 合 計	125,809,073	120,700,421	120,221,624	478,797	146,612	332,185	△1,386,213
2 9 年 度 合 計	132,802,402	129,576,602	127,825,596	1,751,005	32,607	1,718,398	365,640
対前年度増減	△6,993,329	△8,876,181	△7,603,972	△1,272,208	114,005	△1,386,213	△1,751,854
増 減 率	△5.3	△6.9	△5.9	△72.7	349.6	△80.7	△479.1

特別会計の合計決算額は、歳入 1,207億42万円、歳出 1,202億2,162万円で、前年度に比べ、歳入は 88億7,618万円 (6.9%) 減少、歳出は 76億397万円 (5.9%) 減少している。

歳入歳出差引額は 4億7,879万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1億4,661万円を差し引いた特別会計全体の実質収支は 3億3,218万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、下水道事業特別会計で 4,237万円の赤字となり、国民健康保険事業特別会計で 6億5,675万円、農業集落排水事業特別会計で 892万円、介護保険事業特別会計で 4億8,006万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 1億500万円、後期高齢者医療事業特別会計で 1億8,043万円の黒字となっている。また、住宅新築資金等貸付特別会計で生じた歳入歳出差引不足額 10億5,663万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた特別会計全体の単年度収支は 13億 8,621万円の赤字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執 行 率	収 入 率
下 水 道 事 業	26,089,566	23,187,502	22,419,846	85.9	96.7
国民健康保険事業	50,304,756	52,321,564	50,390,601	100.2	96.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,071,572	663,243	14,397	1.3	2.2
農業集落排水事業	127,193	124,671	124,189	97.6	99.6
介 護 保 険 事 業	41,694,463	41,827,684	41,616,047	99.8	99.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	125,920	160,842	135,399	107.5	84.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,395,603	6,044,406	5,999,940	93.8	99.3
30年度合計	125,809,073	124,329,915	120,700,421	95.9	97.1
29年度合計	132,802,402	132,880,007	129,576,602	97.6	97.5
対前年度増減	△6,993,329	△8,550,091	△8,876,181	△1.7	△0.4
増 減 率	△5.3	△6.4	△6.9	—	—

特別会計の合計収入済額は 1,207億42万円で、執行率は 95.9%、収入率は 97.1%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
下 水 道 事 業	11,608	3.9	21,720	7.6	△10,112	△46.6
国民健康保険事業	228,444	76.8	202,132	70.3	26,311	13.0
介護保険事業	52,935	17.8	58,788	20.4	△5,852	△10.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	1	0.0	26	0.0	△25	△95.5
後期高齢者医療事業	4,502	1.5	4,953	1.7	△450	△9.1
合 計	297,491	100	287,622	100	9,869	3.4

不納欠損額は2億9,749万円で、前年度に比べ986万円(3.4%)の増加となっている。これは主として、下水道事業特別会計で1,011万円(46.6%)減少したものの、国民健康保険事業特別会計が2,631万円(13.0%)増加したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄による不納欠損額は1件1,200円である。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
下 水 道 事 業	756,047	22.7	121,338	4.0	634,709	523.1
国民健康保険事業	1,702,519	51.1	2,006,899	66.5	△304,379	△15.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	648,846	19.5	658,813	21.9	△9,967	△1.5
農業集落排水事業	481	0.0	228	0.0	253	110.9
介護保険事業	158,702	4.7	165,780	5.5	△7,077	△4.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付	25,441	0.8	27,264	0.9	△1,822	△6.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	39,963	1.2	35,458	1.2	4,504	12.7
合 計	3,332,002	100	3,015,782	100	316,220	10.5

収入未済額は33億3,200万円で、前年度に比べ3億1,622万円(10.5%)の増加となっている。

これは主として、国民健康保険事業特別会計で 3億437万円（15.2%）減少したものの、下水道事業特別会計が 6億3,470万円（523.1%）増加したことによるものである。

下水道事業特別会計の収入未済額が増えた要因は、下水道事業特別会計が翌年度から地方公営企業法の一部適用を受けることに伴い打切り決算となるため、これまで計上していた出納整理期間（4～5月）の収入済額が計上されなかったことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	30年度 当初現在高	30年度増減			30年度末 現在高	増減率
		借入額	償還元金	繰上償還		
下水道事業	153,101,651	2,490,400	11,370,636	0	144,221,414	△5.8
住宅新築 資金等貸付	13,995	0	5,898	0	8,096	△42.1
農業集落 排水事業	571,702	30,200	49,002	0	552,900	△3.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付	288,080	0	1,890	0	286,190	△0.7
30年度合計	153,975,430	2,520,600	11,427,427	0	145,068,602	△5.8

区 分	29年度 当初現在高	29年度増減			29年度末 現在高	増減率
		借入額	償還元金	繰上償還		
29年度合計	162,424,771	3,017,000	11,466,340	0	153,975,430	△5.2

対前年度増減	△8,449,340	△496,400	△38,912	0	△8,906,827	△0.6
増減率	△5.2	△16.5	△0.3	—	△5.8	—

当年度の市債借入額は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計による 25億 2,060万円で、前年度に比べ 4億9,640万円（16.5%）の減少となっている。

償還元金は 114億2,742万円で、前年度に比べ 3,891万円（0.3%）の減少となっており、当年度末の市債現在高は 1,450億6,860万円で、前年度に比べ 89億682万円（5.8%）の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
下 水 道 事 業	26,089,566	22,315,611	85.5	3,098,465	675,489
国民健康保険事業	50,304,756	49,733,841	98.9	0	570,914
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,071,572	1,071,029	99.9	0	542
農 業 集 落 排 水 事 業	127,193	115,263	90.6	0	11,929
介 護 保 険 事 業	41,694,463	41,135,985	98.7	0	558,477
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	125,920	30,390	24.1	0	95,529
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,395,603	5,819,501	91.0	0	576,101
30年度合計	125,809,073	120,221,624	95.6	3,098,465	2,488,983
29年度合計	132,802,402	127,825,596	96.3	1,542,115	3,434,690
対前年度増減	△6,993,329	△7,603,972	△0.7	1,556,350	△945,706
増 減 率	△5.3	△5.9	—	100.9	△27.5

特別会計の歳出決算額の合計額は 1,202億2,162万円で、前年度に比べ 76億397万円 (5.9%) の減少となっており、執行率は 95.6%で 0.7ポイント低下している。

翌年度繰越額は 繰越明許費 30億9,846万円で、その主なものは、下水道事業特別会計の水島処理場施設整備事業 4億3,284万円及び児島処理場施設整備事業 4億2,136万円である。

不用額は 24億8,898万円となっており、その主なものは、下水道事業特別会計では下水道管理費、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金である。

(1) 下水道事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
30年度	26,089,566	22,419,846	85.9	22,315,611	85.5	104,234
29年度	25,640,418	23,842,394	93.0	23,809,869	92.9	32,525
対前年度増減	449,148	△1,422,548	△7.1	△1,494,258	△7.4	71,709

予算現額 260億8,956万円に対する決算額は、歳入 224億1,984万円（執行率 85.9%）、歳出 223億1,561万円（執行率 85.5%）である。

歳入歳出差引額 1億423万円は、下水道事業特別会計が翌年度から地方公営企業法の一部適用を受けることに伴い打切り決算となるため、下水道事業会計へ引き継がれている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
分 担 金	6,752	483	6,269	1,297.5
負 担 金	56,594	58,318	△1,723	△3.0
使 用 料	6,584,013	7,302,785	△718,771	△9.8
手 数 料	4,444	134	4,309	3,201.9
国 庫 補 助 金	1,277,234	1,677,337	△400,103	△23.9
財 産 運 用 収 入	270	270	0	0
財 産 売 払 収 入	199	272	△73	△26.8
繰 入 金	11,940,375	11,652,208	288,166	2.5
繰 越 金	32,525	107,027	△74,502	△69.6
貸 付 金 元 利 収 入	43	41	2	4.9
受 託 事 業 収 入	2,993	3,645	△651	△17.9
雑 入	24,000	25,771	△1,771	△6.9
市 債	2,490,400	3,014,100	△523,700	△17.4
合 計	22,419,846	23,842,394	△1,422,548	△6.0

歳入決算額は 224億1,984万円です。前年度に比べ 14億2,254万円（6.0%）の減少となっている。これは主として、下水道使用料 7億1,877万円（9.8%）、市債 5億2,370万円（17.4%）及び国庫補助金 4億10万円（23.9%）が減少したことによるものである。

下水道受益者負担金，下水道使用料及び下水道改造費貸付金元利収入の収入状況は，次のとおりである。

〔下水道受益者負担金〕

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3 0	57,375	55,837	97.3	0	1,538
	2 9	58,807	57,535	97.8	0	1,271
滞 納 繰越分	3 0	6,048	757	12.5	1,463	3,827
	2 9	6,911	782	11.3	1,354	4,774
合 計	3 0	63,424	56,594	89.2	1,463	5,366
	2 9	65,719	58,318	88.7	1,354	6,046
増 減		△2,294	△1,723	0.5	109	△680
増 減 率		△3.5	△3.0	—	8.1	△11.3

収入率は 89.2%で，前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は 146万円で，前年度に比べ 10万円 (8.1%) 増加している。

収入未済額は 536万円で，前年度に比べ 68万円 (11.3%) 減少している。

〔下水道使用料〕

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3 0	7,228,191	6,540,509	90.5	0	687,681
	2 9	7,314,535	7,263,855	99.3	0	50,680
滞 納 繰越分	3 0	103,324	42,270	40.9	10,113	50,940
	2 9	110,978	37,933	34.2	20,365	52,679
合 計	3 0	7,331,516	6,582,779	89.8	10,113	738,622
	2 9	7,425,513	7,301,788	98.3	20,365	103,359
増 減		△93,997	△719,008	△8.5	△10,251	635,262
増 減 率		△1.3	△9.8	—	△50.3	614.6

7月豪雨災害などの影響により，収入率は 89.8%で，前年度に比べ 8.5ポイント低下している。

不納欠損額は 1,011万円で，前年度に比べ 1,025万円 (50.3%) 減少している。

収入未済額は 7億3,862万円で，前年度に比べ 6億3,526万円 (614.6%) 増加している。

〔下水道改造費貸付金元利収入〕（水洗便所改造資金）

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
滞 納	30	95	43	44.8	30	22
繰越分	29	138	41	29.6	1	95
増 減		△42	2	15.2	29	△73
増 減 率		△30.9	4.9	—	1,616.7	△77.1

収入率は 44.8%で，前年度に比べ 15.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 3万円で，前年度に比べ 2万円（1,616.7%）増加している。

収入未済額は 2万円で，前年度に比べ 7万円（77.1%）減少している。

歳 出

歳出の内訳は，次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
下水道管理費	3,681,010	3,596,928	84,081	2.3
下水道事業費	3,973,904	5,503,255	△1,529,351	△27.8
下水道事業費	3,872,907	5,420,780	△1,547,873	△28.6
流域下水道事業費	100,996	82,475	18,521	22.5
下水道施設災害復旧費	258,191	0	258,191	皆増
公 債 費	14,402,504	14,709,684	△307,180	△2.1
元 金	11,370,636	11,407,472	△36,835	△0.3
利 子	3,031,868	3,302,212	△270,344	△8.2
合 計	22,315,611	23,809,869	△1,494,258	△6.3

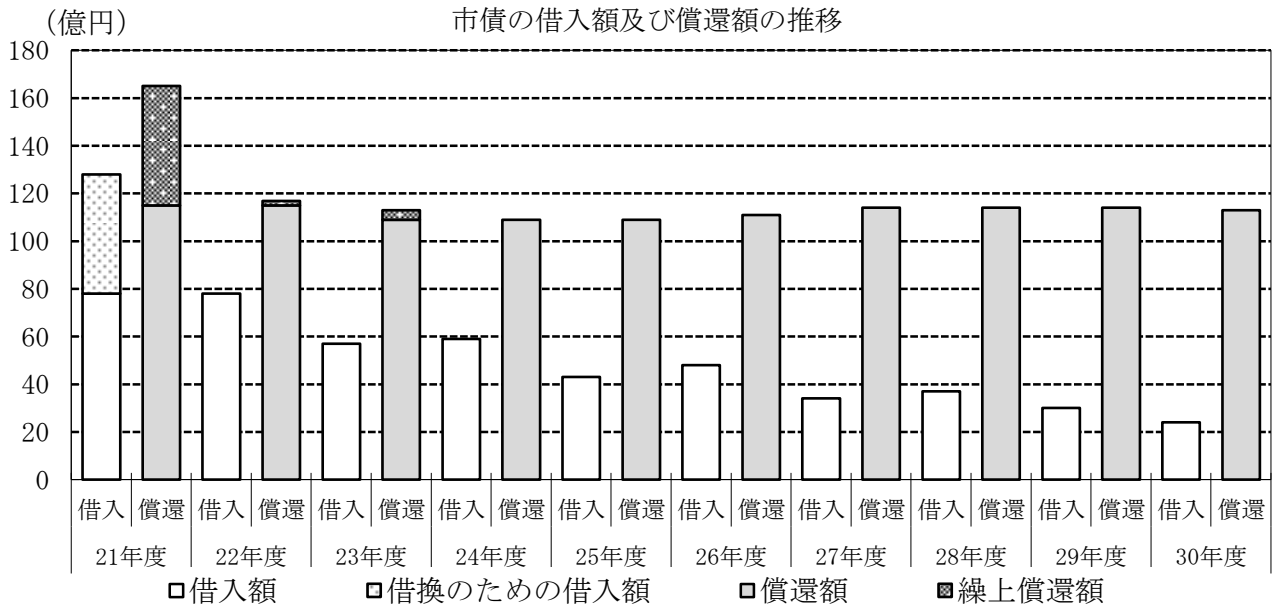
歳出決算額は 223億1,561万円で，前年度に比べ 14億9,425万円（6.3%）の減少となっている。これは主として，7月豪雨災害の影響などにより下水道事業費が減少したことによるものである。

下水道管理費は 36億8,101万円で，前年度に比べ 8,408万円（2.3%）の増加となっている。これは主として，流域下水道管理費に係る負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

下水道事業費は 39億7,390万円で，前年度に比べ 15億2,935万円（27.8%）の減少となっている。これは主として，工事請負費の減少によるものである。

下水道施設災害復旧費は 2億5,819万円で，前年度に比べ皆増となっている。これは，7月豪雨災害の影響によるものである。

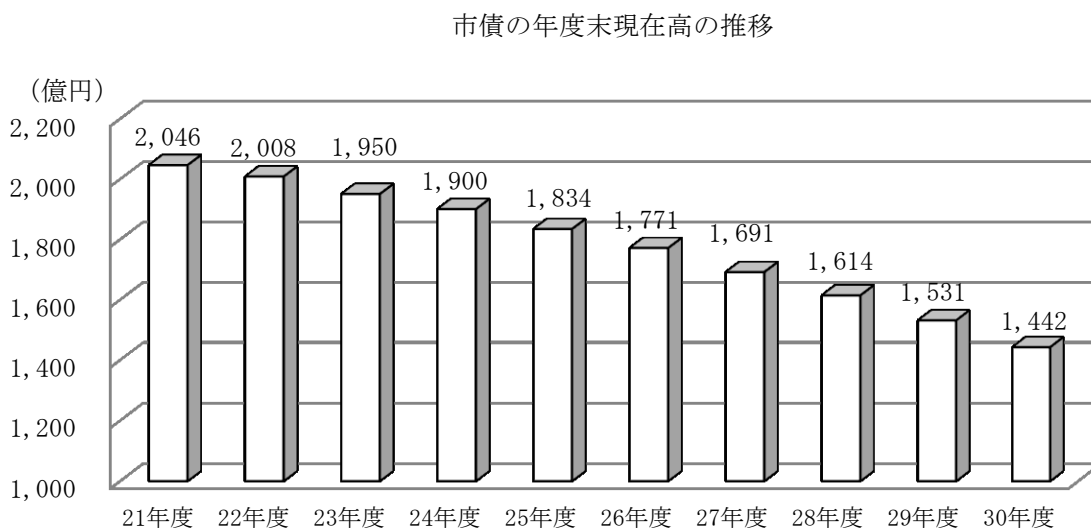
公債費は 144億250万円で、前年度に比べ 3億718万円（2.1%）の減少となっている。
 これは、償還元金、償還金利息ともに減少したことによるものである。
 市債の借入額及び償還額の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、いずれの年度も償還額が借入額を上回った状況となっている。
 平成21年度と平成22年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した市債の借換えを行ったため、借入額及び償還額ともに大きく増加している。

当年度の市債借入額は 24億9,040万円で、前年度に比べ 5億2,370万円（17.4%）の減少となっている。元金償還額は 113億7,063万円で、前年度に比べ 3,683万円（0.3%）の減少となっている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、減少傾向が続いており、当年度の市債の年度末残高は1,442億2,141万円で、前年度に比べ88億8,023万円（5.8%）の減少となっている。

下水道事業の整備状況等は、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減
処 理 面 積	ヘクタール	8,724	8,689	35
処 理 人 口	人	385,688	381,110	4,578
下 水 道 普 及 率	%	80.0	78.9	1.1
水 洗 化 人 口	人	354,786	349,398	5,388
水 洗 化 率	%	92.0	91.7	0.3

（注1）処理人口は 供用開始後、下水道に接続可能な状態の人口

（注2）下水道普及率＝処理人口／住民基本台帳人口×100

（注3）水洗化人口は 実際に下水道を使用している人口

（注4）水洗化率＝水洗化人口／処理人口×100

下水道処理面積は8,724ヘクタールで、前年度に比べ35ヘクタール増加しており、処理人口は385,688人で、前年度に比べ4,578人増加している。下水道普及率は80.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、水洗化率は92.0%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。なお、昨年度からの倉敷市下水道事業経営戦略ビジョンにより令和7年度に普及率82.4%、水洗化率94.0%を目指している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
30年度	50,304,756	50,390,601	100.2	49,733,841	98.9	656,759	0
29年度	58,901,195	59,200,728	100.5	57,169,510	97.1	2,031,218	0
対前年度増減	△8,596,439	△8,810,127	△0.3	△7,435,668	1.8	△1,374,458	0

予算現額503億475万円に対する決算額は、歳入503億9,060万円（執行率100.2%）、歳出497億3,384万円（執行率98.9%）である。

歳入歳出差引額6億5,675万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	8,857,542	9,309,497	△ 451,954	△4.9
国民健康保険税	2,584	1,244	1,340	107.7
使用料及び手数料	66	84	△ 17	△21.1
国庫支出金	87,474	11,676,941	△ 11,589,467	△99.3
療養給付費等交付金	0	356,963	△ 356,963	皆減
県支出金	35,227,545	2,413,390	32,814,155	1,359.7
共同事業交付金	0	11,968,982	△ 11,968,982	皆減
前期高齢者交付金	0	17,287,786	△ 17,287,786	皆減
財産収入	562	864	△301	△34.9
繰入金	3,947,826	4,195,504	△ 247,678	△5.9
繰越金	2,031,218	1,698,058	333,160	19.6
諸収入	235,780	291,412	△ 55,631	△19.1
合 計	50,390,601	59,200,728	△ 8,810,127	△14.9

歳入決算額は503億9,060万円で、前年度に比べ88億1,012万円(14.9%)の減少となっている。これは主として、当年度からの国保制度改革(広域化)(以下「制度改革」という。)に伴い、県支出金が増加したものの、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減となり、国庫支出金が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

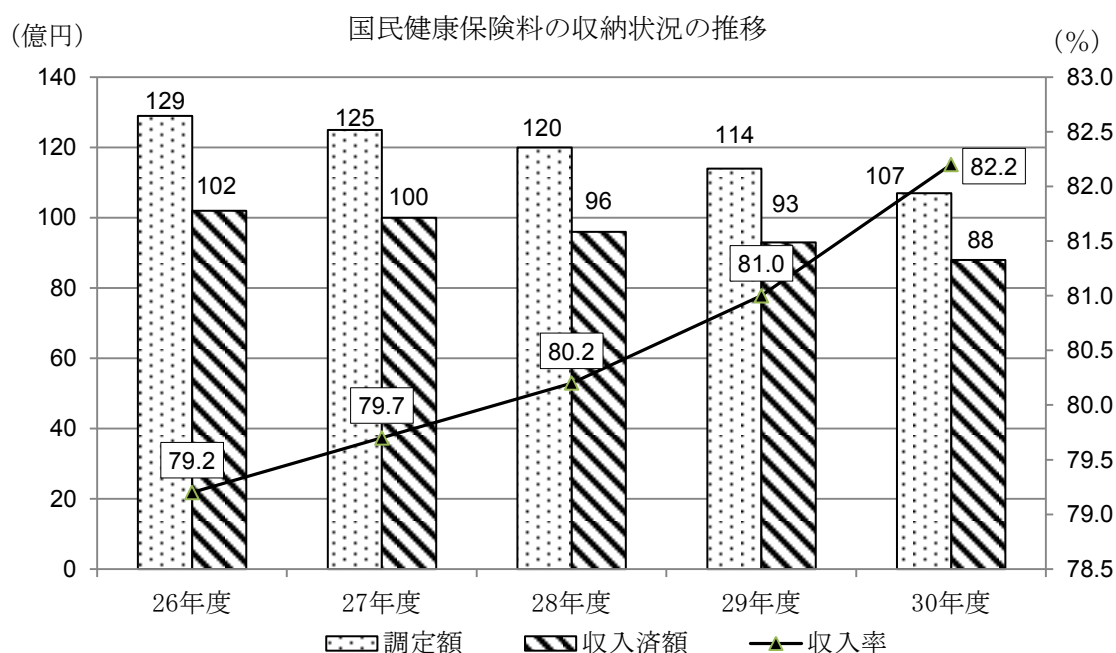
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
現年分	30	8,795,091	8,197,081	93.2	0	598,010
	29	9,346,250	8,658,368	92.6	0	687,881
滞納繰越分	30	1,978,548	660,461	33.4	220,024	1,098,062
	29	2,153,308	651,128	30.2	201,718	1,300,461
合 計	30	10,773,639	8,857,542	82.2	220,024	1,696,073
	29	11,499,559	9,309,497	81.0	201,718	1,988,343
増 減		△725,919	△451,954	1.2	18,305	△292,270
増 減 率		△6.3	△4.9	—	9.1	△14.7

当年度の収入済額は 88億5,754万円で、前年度に比べ 4億5,195万円（4.9%）減少し、収入率は 82.2%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 2億2,002万円で、前年度に比べ 1,830万円（9.1%）増加している。収入未済額は 16億9,607万円で、前年度に比べ 2億9,227万円（14.7%）減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



国民健康保険料の収入率については、上昇傾向であり当年度は前年度に比べ 1.2ポイントの上昇となっている。

国民健康保険税（旧船穂町，旧真備町）の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
滞納	30	5,315	2,584	48.6	692	2,037
繰越分	29	6,974	1,244	17.8	414	5,315
増減		△1,659	1,340	30.8	277	△3,277
増減率		△23.8	107.7	—	67.0	△61.7

国民健康保険税は、旧船穂町，旧真備町において賦課徴収されていたものであり、平成18年度から国民健康保険料として賦課徴収されている。

滞納繰越分の収入率は 48.6%で、不納欠損額は 69万円，収入未済額は 203万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
総 務 費	1,558,662	1,150,402	408,259	35.5
保 険 給 付 費	34,702,288	55,461,882	△20,759,594	△37.4
療 養 諸 費	30,232,626	30,644,435	△411,808	△1.3
高 額 療 養 費	4,306,516	4,433,495	△126,979	△2.9
出 産 育 児 諸 費	132,545	165,468	△32,922	△19.9
葬 祭 費	30,600	31,800	△1,200	△3.8
老人保健拠出金	0	109	△109	皆減
介護納付金	0	1,974,467	△1,974,467	皆減
共同事業拠出金	0	12,332,846	△12,332,846	皆減
後期高齢者支援金	0	5,858,004	△5,858,004	皆減
前期高齢者支援金	0	21,255	△21,255	皆減
国民健康保険事業費納付金	12,683,595	0	12,683,595	皆増
医療給付費分国民健康保険事業費納付金	9,107,966	0	9,107,966	皆増
後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	2,753,131	0	2,753,131	皆増
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	822,496	0	822,496	皆増
保 健 事 業 費	234,508	273,049	△38,540	△14.1
諸 支 出 金	554,787	284,175	270,611	95.2
合 計	49,733,841	57,169,510	△7,435,668	△13.0

歳出決算額は497億3,384万円で、前年度に比べ74億3,566万円(13.0%)の減少となっている。これは主として、当年度からの制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金が皆増となったものの、保険給付費が減少したことによるものである。

総務費は15億5,866万円で、前年度に比べ4億825万円(35.5%)の増加となっている。

保険給付費は347億228万円で、前年度に比べ207億5,959万円(37.4%)の減少となっている。これは主として、当年度からの制度改革に伴い、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金が皆減となったことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、当年度からの制度改革に伴い、新たに設けられたものである。

保健事業費は2億3,450万円で、前年度に比べ3,854万円(14.1%)の減少となっている。

諸支出金は5億5,478万円で、前年度に比べ2億7,061万円(95.2%)の増加となっている。

これは償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	61,985	63,718	△1,733
	被 保 険 者 数	人	98,668	103,178	△4,510
現年分医療給付費保険料	1世帯当たり調定額	円	97,575	100,597	△3,022
	1人当たり調定額	円	61,299	62,124	△826

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 61,985世帯で、前年度に比べ 1,733世帯減少しており、年間平均被保険者数は 98,668人で、前年度に比べ 4,510人減少している。

(3) 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率		
30年度	1,071,572	14,397	1.3	1,071,029	99.9	△1,056,632	0
29年度	1,084,111	18,893	1.7	1,083,560	99.9	△1,064,667	0
対前年度増減	△12,539	△4,496	△0.4	△12,530	0.0	8,034	0

予算現額 10億7,157万円に対する決算額は、歳入 1,439万円（執行率 1.3%），歳出 10億7,102万円（執行率 99.9%）である。

歳入歳出差引不足額 10億5,663万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
手 数 料	0	0	0	-
繰 入 金	56	73	△16	△22.5
貸付金元利収入	14,340	18,820	△4,479	△23.8
合 計	14,397	18,893	△4,496	△23.8

歳入決算額は 1,439 万円で、前年度に比べ 449 万円（23.8%）の減少となっている。これは主として、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	3 0	4,373	1,596	36.5	0	2,776
	2 9	4,815	1,596	33.2	0	3,218
滞 納 繰越分	3 0	658,813	12,744	1.9	0	646,069
	2 9	672,818	17,223	2.6	0	655,595
合 計	3 0	663,187	14,340	2.2	0	648,846
	2 9	677,634	18,820	2.8	0	658,813
増 減		△14,447	△4,479	△0.6	0	△9,967
増 減 率		△2.1	△23.8	-	-	△1.5

収入済額は 1,434 万円で、前年度に比べ 447 万円（23.8%）減少しており、収入率は 0.6 ポイント低下している。

収入未済額は 6億4,884 万円で、前年度に比べ 996 万円（1.5%）減少している。これは主として、滞納繰越分の収入未済額が減少したことによるものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
住 宅 費	56	73	△16	△22.5
公 債 費	6,305	10,440	△4,134	△39.6
諸 費	1,064,667	1,073,046	△8,379	△0.8
繰上充用金	1,064,667	1,073,046	△8,379	△0.8
合 計	1,071,029	1,083,560	△12,530	△1.2

歳出決算額は 10億7,102 万円で、前年度に比べ 1,253 万円（1.2%）の減少となっている。これは主として、諸費の繰上充用金及び公債費が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 809 万円となり、前年度に比べ 589 万円（42.1%）の減少となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
30年度	127,193	124,189	97.6	115,263	90.6	8,925
29年度	107,944	100,637	93.2	100,555	93.2	82
対前年度増減	19,249	23,552	4.4	14,708	△2.6	8,843

予算現額 1億2,719万円に対する決算額は、歳入 1億2,418万円（執行率97.6%），歳出 1億1,526万円（執行率90.6%）である。歳入歳出差引額 892万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入歳出差引額 892万円は、農業集落排水事業特別会計が翌年度から地方公営企業法の一部適用を受けることに伴い打ち切り決算となるため、下水道事業会計へ引き継がれている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
分 担 金	0	400	△400	皆減
使 用 料	16,428	18,010	△1,581	△8.8
国 庫 補 助 金	0	1,900	△1,900	皆減
繰 入 金	77,288	77,186	101	0.1
繰 越 金	82	86	△4	△4.7
雑 入	191	154	36	23.7
市 債	30,200	2,900	27,300	941.4
合 計	124,189	100,637	23,552	23.4

歳入決算額は 1億2,418万円で、前年度に比べ 2,355万円（23.4%）の増加となっている。これは主として、市債が増加したことによるものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
農業集落排水事業費	56,002	40,104	15,898	39.6
農業集落排水事業費	29,616	40,104	△10,488	△26.2
農業集落排水施設災害復旧費	26,386	0	26,386	皆増
公 債 費	59,261	60,450	△1,189	△2.0
合 計	115,263	100,555	14,708	14.6

歳出決算額は1億1,526万円で、前年度に比べ1,470万円(14.6%)の増加となっている。これは主として、農業集落排水事業費が減少したものの、7月豪雨災害による農業集落排水施設災害復旧費が皆増となったことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は5億5,290万円となり、前年度に比べ1,880万円(3.3%)の減少となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決算額	執行率	決算額	執行率		
30年度	41,694,463	41,616,047	99.8	41,135,985	98.7	480,061	0
29年度	40,787,694	40,338,985	98.9	39,858,694	97.7	480,291	0
対前年度増減	906,769	1,277,061	0.9	1,277,291	1.0	△230	0

予算現額416億9,446万円に対する決算額は、歳入416億1,604万円(執行率99.8%)、歳出411億3,598万円(執行率98.7%)である。

歳入歳出差引額4億8,006万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
介護保険料	9,086,148	8,892,978	193,169	2.2
使用料及び手数料	8,831	8,679	152	1.8
国庫支出金	9,414,656	8,884,053	530,603	6.0
県支出金	5,690,078	5,504,251	185,826	3.4
支払基金交付金	10,680,985	10,556,592	124,393	1.2
財産収入	492	782	△290	△37.0
繰入金	6,247,258	5,848,961	398,297	6.8
繰越金	480,291	638,969	△158,677	△24.8
諸収入	7,304	3,717	3,587	96.5
合 計	41,616,047	40,338,985	1,277,061	3.2

歳入決算額は416億1,604万円で、前年度に比べ12億7,706万円(3.2%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
現年分	30	9,121,010	9,053,582	99.3	0	67,427
	29	8,936,012	8,855,640	99.1	0	80,371
滞 納 繰越分	30	169,910	32,565	19.2	52,935	84,409
	29	177,540	37,337	21.0	58,788	81,414
合 計	30	9,290,921	9,086,148	97.8	52,935	151,837
	29	9,113,553	8,892,978	97.6	58,788	161,786
増 減		177,368	193,169	0.2	△5,852	△9,948
増 減 率		1.9	2.2	—	△10.0	△6.1

当年度の収入済額は90億8,614万円で、前年度に比べ1億9,316万円(2.2%)増加し、収入率は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は5,293万円で、前年度に比べ585万円(10.0%)減少している。

収入未済額は1億5,183万円で、前年度に比べ994万円(6.1%)減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
総 務 費	753,943	681,837	72,105	10.6
保 険 給 付 費	37,873,849	36,533,580	1,340,268	3.7
介護サービス等諸費	34,483,071	33,278,741	1,204,330	3.6
介護予防サービス等諸費	1,395,634	1,296,760	98,873	7.6
そ の 他 諸 費	38,998	44,187	△5,189	△11.7
高額介護サービス費	757,939	741,475	16,463	2.2
高額医療合算介護サービス等費	130,748	123,670	7,077	5.7
特定入所者介護サービス等費	1,067,457	1,048,745	18,712	1.8
地 域 支 援 事 業 費	2,020,531	1,994,999	25,531	1.3
基 金 積 立 金	435,769	393,842	41,927	10.6
諸 支 出 金	51,892	254,433	△202,541	△79.6
合 計	41,135,985	39,858,694	1,277,291	3.2

歳出決算額は 411億3,598万円で、前年度に比べ 12億7,729万円 (3.2%) の増加となっている。これは主として、保険給付費が増加したことによるものである。

総務費は 7億5,394万円で、前年度に比べ 7,210万円 (10.6%) の増加となっている。

保険給付費は 378億7,384万円で、前年度に比べ 13億4,026万円 (3.7%) の増加となっている。これは主として、介護サービス等諸費が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 20億2,053万円で、前年度に比べ 2,553万円 (1.3%) の増加となっている。

基金積立金は 4億3,576万円で、前年度に比べ 4,192万円 (10.6%) の増加となっている。

諸支出金は 5,189万円で、前年度に比べ 2億254万円 (79.6%) の減少となっている。これは、償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	増 減	増減率(%)
被保険者数	人	283,824	282,388	1,436	0.5
1号被保険者数 (A)	人	130,652	129,508	1,144	0.9
2号被保険者数	人	153,172	152,880	292	0.2
認定者数 (3月末)	人	28,191	27,580	611	2.2
1号認定者数 (B)	人	27,708	27,096	612	2.3
2号認定者数	人	483	484	△1	△0.2
1号認定率 ((B)/(A)×100)	%	21.2	20.9	0.3	-
サービス受給者数 (2月分)	人	23,355	22,392	963	4.3

(注) 1号被保険者：65歳以上の人，2号被保険者：40以上65歳未満の人

1号被保険者数は130,652人で、前年度に比べ1,144人(0.9%)増加している。1号認定者数は27,708人で、前年度に比べ612人(2.3%)増加しており、認定率は、前年度に比べ0.3%上昇している。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
30年度	125,920	135,399	107.5	30,390	24.1	105,008	0
29年度	120,795	124,807	103.3	39,692	32.9	85,114	0
対前年度増減	5,125	10,592	4.2	△9,302	△8.8	19,894	0

予算現額1億2,592万円に対する決算額は、歳入1億3,539万円(執行率107.5%)，歳出3,039万円(執行率24.1%)である。

歳入歳出差引額1億500万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増 減 率
繰 入 金	1,125	4,579	△3,454	△75.4
繰 越 金	85,114	72,856	12,257	16.8
貸付金元利収入	48,673	46,760	1,913	4.1
雑 入	486	610	△124	△20.4
市 債	0	0	0	-
合 計	135,399	124,807	10,592	8.5

歳入決算額は1億3,539万円で、前年度に比べ1,059万円(8.5%)の増加となっている。これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入(違約金を含む)の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	30	47,331	42,906	90.7	0	4,425
	29	47,026	42,192	89.7	0	4,834
滞 納 繰越分	30	27,264	6,246	22.9	1	21,016
	29	27,620	5,163	18.7	26	22,429
合 計	30	74,595	49,152	65.9	1	25,441
	29	74,646	47,355	63.4	26	27,264
増 減		△51	1,796	2.5	△25	△1,822
増 減 率		△0.1	3.8	-	△95.5	△6.7

当年度の収入済額は4,915万円で、前年度に比べ179万円(3.8%)増加し、収入率は65.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

不納欠損額は1千円で2万円(95.5%)の減少となっている。

収入未済額は2,544万円で、前年度に比べ182万円(6.7%)の減少となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
総 務 費	30,390	39,692	△9,302	△23.4
総 務 管 理 費	30,390	39,692	△9,302	△23.4
委 託 料	1,199	4,620	△3,420	△74.0
貸 付 金	25,987	34,507	△8,520	△24.7
(貸付件数)	(70件)	(84件)	(△14件)	(△16.7)
そ の 他	3,203	565	2,637	466.3
合 計	30,390	39,692	△9,302	△23.4

歳出決算額は3,039万円で、前年度に比べ930万円(23.4%)の減少となっている。これは主として、貸付金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は2億8,619万円となり、前年度に比べ189万円(0.7%)の減少となっている。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決算額	執行率	決算額	執行率		
30年度	6,395,603	5,999,940	93.8	5,819,501	91.0	180,439	0
29年度	6,160,245	5,950,156	96.6	5,763,714	93.6	186,442	0
対前年度増減	235,358	49,784	△2.8	55,787	△2.6	△6,002	0

予算現額63億9,560万円に対する決算額は、歳入59億9,994万円(執行率93.8%)、歳出58億1,950万円(執行率91.0%)である。

歳入歳出差引額1億8,043万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	4,542,977	4,670,387	△127,410	△2.7
使用料及び手数料	8	5	3	64.7
国庫支出金	6,221	0	6,221	皆増
繰入金	1,200,890	1,218,624	△17,733	△1.5
繰越金	186,442	15,921	170,520	1,071.0
諸収入	63,401	45,218	18,183	40.2
合 計	5,999,940	5,950,156	49,784	0.8

歳入決算額は 59億9,994万円で、前年度に比べ 4,978万円 (0.8%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	30	4,550,320	4,530,413	99.6	0	19,907
	29	4,675,435	4,653,954	99.5	0	21,480
滞 納 繰越分	30	37,122	12,563	33.8	4,502	20,056
	29	35,363	16,432	46.5	4,953	13,978
合 計	30	4,587,442	4,542,977	99.0	4,502	39,963
	29	4,710,798	4,670,387	99.1	4,953	35,458
増 減		△123,355	△127,410	△0.1	△450	4,504
増 減 率		△2.6	△2.7	-	△9.1	12.7

当年度の収入済額は 45億4,297万円で、前年度に比べ 1億2,741万円 (2.7%) 減少し、収入率は前年度並みの 99.0%である。

不納欠損額は 450万円で、前年度に比べ 45万円 (9.1%) 減少している。

収入未済額は 3,996万円で、前年度に比べ 450万円 (12.7%) 増加している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
総 務 費	109,650	87,518	22,131	25.3
保 健 事 業 費	67,437	65,764	1,673	2.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,640,467	5,604,423	36,043	0.6
諸 支 出 金	1,947	6,007	△4,060	△67.6
合 計	5,819,501	5,763,714	55,787	1.0

歳出決算額は58億1,950万円で、前年度に比べ5,578万円(1.0%)の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合への納付金及び総務費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	被 保 険 者 数	人	63,556	61,425	2,131

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が63,556人で、前年度に比べ2,131人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区	分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	増減率(%)	
公有財産	土地	地積	平方メートル	9,420,904	9,428,824	△7,919	△0.1
	建物	延面積	平方メートル	1,573,526	1,545,780	27,745	1.8
	山林	面積	平方メートル	3,289,389	3,289,389	0	0
		立木推定量	立方メートル	108,424	108,069	355	0.3
	動産	船舶	総トン	35	35	0	0
	物権	地上権	平方メートル	715,280	715,280	0	0
		地役権	平方メートル	384	384	0	0
	無体財産権	著作権	件	5	5	0	0
	有価証券		千円	592,174	595,126	△2,952	△0.5
	出資による権利		千円	4,014,869	4,014,800	69	0.0
	不動産の信託の受益権	土地	件	1	1	0	0
		建物	件	1	1	0	0
	物品		点	2,460	2,351	109	4.6
債権		千円	5,113,112	5,001,094	112,018	2.2	
基金		千円	39,133,800	38,661,151	472,649	1.2	

(1) 土地

土地は 9,420,904平方メートルで、前年度末現在高に比べ 7,919平方メートル（0.1%）減少している。これは主として、都市下水路を水路（調書対象外）へ所属替したことによるものである。

(2) 建物

建物は 1,573,526平方メートルで、前年度末現在高に比べ 27,745平方メートル（1.8%）増加している。これは主として、中庄団地の購入によるものである。

(3) 山林

山林は、面積 3,289,389平方メートルである。

(4) 物権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 715,280平方メートルであり、地役権は面

積 384平方メートルである。

(5) 有 価 証 券

有価証券は 5億9,217万円で、前年度末現在高に比べ 295万円 (0.5%) 減少している。
これは株価の変動によるものである。

(6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,913,383	1,913,314	69	0.0
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
そ の 他	336,801	336,801	0	0
合 計	4,014,869	4,014,800	69	0.0

出資による権利は 40億1,486万円で、前年度末現在高と比べ 6万円 (0.0%) 増加している。

(7) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
奨学資金貸付金	222,232	236,744	△14,512	△6.1
住宅新築資金等貸付金	6,324	10,697	△4,373	△40.9
下水道受益者負担金	55,115	61,144	△6,028	△9.9
母子福祉資金貸付金	311,594	331,393	△19,799	△6.0
父子福祉資金貸付金	2,530	1,525	1,004	65.8
寡婦福祉資金貸付金	53	2,139	△2,086	△97.5
父子家庭貸付金	533	591	△57	△9.8
母子金庫資金貸付金	0	500	△500	皆減
災害援護資金貸付金	225,800	0	225,800	皆増
生活保護費返還金	234,663	241,022	△6,358	△2.6
市民税特別徴収分	3,131,191	3,144,791	△13,600	△0.4
くらしきシティプラザ東 ビル管理組合法人貸付金	196,444	245,556	△49,111	△20.0
土地開発公社 事業資金貸付金	600,000	600,000	0	0
柳井原地域産地化支援事 業運営資金貸付金	103,915	102,271	1,644	1.6
ふなおワイナリー貸付金	22,713	22,715	△2	△0.0
合 計	5,113,112	5,001,094	112,018	2.2

(注) 平成29年度のくらしきシティプラザ東ビル管理組合法人貸付金及びふなおワイナリー貸付金については、利子が含まれていなかったため、平成30年度決算書では金額を修正している。

債権は 51億1,311万円で、前年度末現在高に比べ 1億1,201万円 (2.2%) 増加している。
これは主として、災害援護資金貸付金が皆増となったことによるものである。

(8) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	9,253,736	11,069,736	△1,815,999	△16.4
倉敷ふるさと応援基金	171,191	51,540	119,650	232.1
倉敷市清掃施設整備基金	1,897,293	2,065,648	△168,355	△8.2
倉敷市学校施設整備基金	2,117,535	2,216,843	△99,308	△4.5
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	765,073	799,638	△34,565	△4.3
倉敷市環境保全基金	8,709	7,300	1,409	19.3
倉敷市減債基金	4,825,833	4,574,406	251,427	5.5
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,326,104	1,325,690	413	0.0
倉敷市国際交流基金	500,826	501,181	△354	△0.1
倉敷市文化振興基金	477,653	480,778	△3,125	△0.7
倉敷市スポーツ振興基金	351,250	366,285	△15,034	△4.1
倉敷市地域福祉基金	595,203	597,851	△2,648	△0.4
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	20,513	20,507	6	0.0
倉敷市よい子いっぱい基金	214,440	212,825	1,615	0.8
倉敷市将棋文化振興基金	46,425	46,468	△43	△0.1
倉敷市緑化基金	182,224	182,330	△105	△0.1
倉敷市奨学基金	526,087	521,404	4,683	0.9
倉敷市緊急援護資金貸付基金	42,940	22,940	20,000	87.2
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	2,911,506	1,910,910	1,000,596	52.4
倉敷市介護給付費等準備基金	2,072,963	2,037,193	35,769	1.8
倉敷市地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0
倉敷市立図書館図書整備基金	15,000	15,000	0	0
倉敷市まちづくり基金	221,003	209,066	11,937	5.7
倉敷市商工業活性化基金	41,828	43,360	△1,531	△3.5
災害復興基金	1,482,134	0	1,482,134	皆増
倉敷市土地開発基金	1,930,000	1,930,000	0	0
倉敷市公共施設整備基金	3,136,318	3,452,241	△315,922	△9.2
合 計	39,133,800	38,661,151	472,649	1.2

基金は 391億3,380万円で、前年度末現在高に比べ 4億7,264万円（1.2%）増加している。
これは主として、倉敷市財政調整基金が減少したものの、災害復興基金が皆増となり、倉敷

市国民健康保険事業財政調整基金が増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するため、基金総額 4,294万円
で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回 収 額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計		貸 付 額	現 預 金 等	合 計
30年度	16,874	4,167	21,041	4,367	16,674	26,265	42,940
29年度	17,897	4,353	22,250	5,376	16,874	6,065	22,940
対前年度増減	△1,023	△186	△1,209	△1,009	△200	20,200	20,000

当年度の貸付額は 416万円で、前年度に比べ 18万円の減少となっている。回収額は 436
万円で 100万円減少している。貸付額の当年度末現在高は 1,667万円で、前年度に比べ 20
万円の減少となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあ
らかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、基金総額
19億3,000万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不 動 産 購 入 額			売 払 額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	購 入 額	合 計		不 動 産	現 預 金 等	合 計
30年度	0	0	0	0	0	1,930,000	1,930,000
29年度	0	0	0	0	0	1,930,000	1,930,000
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

財産区名	予算 現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	30年度末 基金 現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	4,733	4,757	100.5	297	6.3	4,459	101,834
水江	1,736	508	29.3	68	3.9	439	19,217
酒津・水江共有	3,033	3,033	100.0	39	1.3	2,994	12,872
児島赤崎	20,761	16,869	81.3	5,246	25.3	11,622	200,572
菰池	3,572	2,316	64.9	1,946	54.5	370	316,068
児島通生	11,405	10,893	95.5	4,926	43.2	5,966	43,000
児島味野	4,050	3,437	84.9	2,041	50.4	1,395	37,951
児島柳田町	1,264	488	38.7	466	36.9	22	38,232
木見	1,282	1,005	78.5	3	0.3	1,002	1,433
尾原	1,564	1,128	72.2	952	60.9	176	19,500
福江	1,021	618	60.6	25	2.5	592	18,173
曾原	1,733	1,138	65.7	692	39.9	446	48,154
串田	23	0	3.0	0	0	0	23
尾原・児島上之町・児島下の町	937	813	86.8	17	1.9	795	7,211
児島下の町	1,010	909	90.1	903	89.4	6	3,325
児島上之町	2,159	1,672	77.5	889	41.2	783	9,973
児島小川町	3,385	3,140	92.8	2,705	79.9	435	36,615
児島稗田町	7,086	5,242	74.0	4,863	68.6	378	362,946
児島稗田町・児島小川町	22,227	20,230	91.0	1,230	5.5	19,000	40,020
児島上之町・児島下の町	686	381	55.6	6	0.9	375	2,558
児島田の口・児島下の町・児島上之町	224	15	7.1	0	0.3	15	439
児島由加	789	386	49.0	30	3.9	356	22,302
児島塩生	2,490	1,597	64.2	658	26.4	939	25,701
児島唐琴町	1,134	957	84.4	67	6.0	889	9,989
児島田の口	458	103	22.6	2	0.5	101	1,119
児島宇野津	729	576	79.1	1	0.3	574	787
真備町箭田	968	617	63.8	18	2.0	598	11,392
真備町菌	105	0	0.7	0	0.1	0	139
合計	100,564	82,844	82.4	28,102	28.0	54,741	1,391,559

(注) 串田及び真備町菌の歳入額、児島田の口・児島下の町・児島上之町及び真備町菌の歳出額、串田及び真備町菌の歳入歳出差引額は千円未満であるため「0」と表示している。

予算現額の合計 1億56万円に対する決算額の合計は、歳入 8,284万円（執行率 82.4%）、歳出 2,810万円（執行率 28.0%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億9,155万円で、前年度末に比べ 3,251万円（2.3%）の減少となっている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
貸 地 料	23,286	児島赤崎 9,853 児島通生 3,189 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
積 立 金 利 子	1,256	児島稗田町 305 菰池 264 児島赤崎 145 他
基 金 繰 入 金	33,773	児島稗田町・児島小川町 16,987 児島稗田町 4,500 他
繰 越 金	24,403	児島赤崎 6,870 児島通生 4,866 酒津 2,726 他
そ の 他 雑 入	124	児島稗田町 55 児島柳田町 50
合 計	82,844	

歳入決算額の主なものは、児島稗田町・児島小川町財産区等の基金繰入金 3,377万円及び児島赤崎財産区等の繰越金 2,440万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
委 託 料	3,985	児島小川町 1,620 児島稗田町・児島小川町 1,190 他
負担金補助及び交付金	21,724	児島通生 4,886 児島赤崎 4,345 児島稗田町 3,500 他
積 立 金	1,256	児島稗田町 305 菰池 264 他
そ の 他	1,137	児島赤崎 676 児島下の町 95 他
合 計	28,102	

歳出決算額の主なものは、児島通生財産区等の負担金補助及び交付金 2,172万円及び児島小川町財産区等の委託料 398万円である。

(2) 財産区基金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

	29年度末 現在高	30年度 取崩額	30年度 積立額	30年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金 合 計	1,424,076	33,773	1,256	1,391,559	△32,516	△2.3

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,126億7,630万円で、前年度に比べ 282億9,156万円（15.3%）、歳出決算額は 2,027億9,741万円で、前年度に比べ 253億653万円（14.3%）といずれも増加しており、歳入、歳出決算額とも過去最大の決算額となっている。また、7月豪雨災害関連経費の歳出決算額は 205億3,239万円で、これを除いた場合の歳出決算額においても、1,822億6,502万円で、過去最大の決算額となっている。

特別会計の歳入決算額は、1,207億42万円で、前年度に比べ 88億7,618万円（6.9%）、歳出決算額は、1,202億2,162万円で、前年度に比べ 76億397万円（5.9%）といずれも減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 103億5,768万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 33億8,677万円を差し引いた実質収支額は 69億7,090万円となり、前年度実質収支額に比べ 2,456万円（0.4%）の減少となっている。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.869で前年度に比べ 0.004ポイント上昇、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 92.6%で前年度に比べ 0.7ポイント低下、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 5.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント改善となっている。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 3,271億5,403万円で、前年度に比べ 3億3,561万円（0.1%）増加している。これは、下水道事業特別会計の市債残高が減少したものの、一般会計の市債残高が増加したことによるものであり、災害復旧事業債等の7月豪雨災害関連事業に伴う市債の発行が大きな要因の一つとなっている。

将来の財政負担となる債務負担行為額は、令和元年度以降 680億4,053万円で、前年度に比べ 101億2,443万円（17.5%）増加となっている。

基金の当年度末残高の合計は 391億3,380万円で、前年度に比べ 4億7,264万円（1.2%）増加しており、そのうち、財政調整基金は 92億5,373万円で、7月豪雨災害に伴い 45億2,000万円を取り崩したことにより、前年度に比べ 18億1,599万円（16.4%）減少となっている。

未回収債権については、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額が 53億1,819万円、不納欠損額が 4億5,903万円となっている。

(2) 審査意見

平成30年度は、未曾有の大災害により、市内各地で被害があり、尊い命が失われ、多

くの方々が被災されるなど、倉敷市にとって苦難の一年であった。財政面においても、災害関連経費に多額の財政需要を要したことから、財政調整基金を前年度のほぼ倍となる45億2,000万円を取り崩し、一方、災害復旧事業債の借入などにより一般会計の市債発行額が前年度に比べ約96億6,000万円増額するなど、家計の貯金に相当する財政調整基金の残高が減少し、負債となる市債残高が増加するという厳しい財政運営を余儀なくされた年であったといえる。

災害からの復旧・復興については、平成31年度を復興元年と位置づけ積極的な当初予算を編成したところであるが、今後とも着実に進めていくための十分な財源を確保していく必要がある。また、少子高齢化社会の進展による社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕及び更新費用の増加が引き続き見込まれ、こうした財政需要にも的確に対応していく必要がある。

このためには、企業誘致や設備投資の促進、地場産業の振興など地域経済の活性化や魅力あるまちづくりなど、「倉敷みらい創生戦略」及び「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」に掲げた地方創生への取組を推進することで安定した財源の確保を目指し、併せて「倉敷市行財政改革プラン2016」に掲げた経費削減や収納率向上に努めていくことが重要である。

特に、収入未済額については、財源確保の面に加えて、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。会計方式の変更により増加した下水道事業特別会計を除くと前年度に比べ減少しているものの、依然として多額となっており、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

本年度は、次期「倉敷みらい創生戦略」、次期「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」、そして最上位計画である次期「総合計画」の検討を進める年である。災害からの復興、地方創生を目指して、これまでの施策を検証しつつ、更なる深化した取組についても検討されたい。また、人口減少社会を見据え、将来世代に過度の負担を残すことのないよう市債残高の縮減や基金の確保などにも取り組み、今後とも健全な財政運営を維持できるように努められたい。

令和元年という新しい時代の幕開けにあたり、倉敷市においては、豪雨災害からの一日も早い復興を目指し、また、地域活性化など高梁川流域圏域の中核中核都市としての役割を果たしていくことに一層努力されるよう期待するものである。

平成 3 0 年 度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	平成30年度歳入歳出決算総括表	97
第2表	平成30年度決算収支状況表	98
第3表	一般会計	99
第4表	下水道事業特別会計	110
第5表	国民健康保険事業特別会計	112
第6表	住宅新築資金等貸付特別会計	114
第7表	農業集落排水事業特別会計	115
第8表	介護保険事業特別会計	116
第9表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	118
第10表	後期高齢者医療事業特別会計	119

第1表 平成30年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		212,676,309,690	0	212,676,309,690	202,797,419,447	23,014,820,628	179,782,598,819	9,878,890,243	32,893,710,871
特 別 会 計	下 水 道 事 業	22,419,846,275	11,940,375,000	10,479,471,275	22,315,611,440	0	22,315,611,440	104,234,835	△ 11,836,140,165
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,390,601,243	3,947,826,212	46,442,775,031	49,733,841,433	0	49,733,841,433	656,759,810	△ 3,291,066,402
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	14,397,561	56,792	14,340,769	1,071,029,946	0	1,071,029,946	△ 1,056,632,385	△ 1,056,689,177
	農 業 集 落 排 水 事 業	124,189,710	77,288,000	46,901,710	115,263,886	0	115,263,886	8,925,824	△ 68,362,176
	介 護 保 険 事 業	41,616,047,006	5,847,258,772	35,768,788,234	41,135,985,787	0	41,135,985,787	480,061,219	△ 5,367,197,553
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	135,399,257	1,125,172	134,274,085	30,390,329	0	30,390,329	105,008,928	103,883,756
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,999,940,624	1,200,890,680	4,799,049,944	5,819,501,524	0	5,819,501,524	180,439,100	△ 1,020,451,580
	小 計	120,700,421,676	23,014,820,628	97,685,601,048	120,221,624,345	0	120,221,624,345	478,797,331	△ 22,536,023,297
合 計		333,376,731,366	23,014,820,628	310,361,910,738	323,019,043,792	23,014,820,628	300,004,223,164	10,357,687,574	10,357,687,574

第2表 平成30年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一	一般会計	212,676,309,690	202,797,419,447	9,878,890,243	3,240,165,689	6,638,724,554	1,361,645,541
特別会計	下水道事業	22,419,846,275	22,315,611,440	104,234,835	146,612,000	△ 42,377,165	△ 42,377,165
	国民健康保険事業	50,390,601,243	49,733,841,433	656,759,810	0	656,759,810	△ 1,374,458,608
	住宅新築資金等貸付	14,397,561	1,071,029,946	△ 1,056,632,385	0	△ 1,056,632,385	8,034,817
	農業集落排水事業	124,189,710	115,263,886	8,925,824	0	8,925,824	8,925,824
	介護保険事業	41,616,047,006	41,135,985,787	480,061,219	0	480,061,219	△ 230,149
	母子父子寡婦福祉資金貸付	135,399,257	30,390,329	105,008,928	0	105,008,928	19,894,591
	後期高齢者医療事業	5,999,940,624	5,819,501,524	180,439,100	0	180,439,100	△ 6,002,946
	小計	120,700,421,676	120,221,624,345	478,797,331	146,612,000	332,185,331	△ 1,386,213,636
合	計	333,376,731,366	323,019,043,792	10,357,687,574	3,386,777,689	6,970,909,885	△ 24,568,095

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	81,952,249,000	34.7	84,533,010,180	39.4	103.1	82,965,895,547	39.0	101.2	98.1	109,110,593	67.5	0.1	1,458,004,040	73.4	1.7
2 地 方 譲 与 税	1,860,000,000	0.8	1,885,561,278	0.9	101.4	1,885,561,278	0.9	101.4	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	140,000,000	0.1	140,799,000	0.1	100.6	140,799,000	0.1	100.6	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	460,000,000	0.2	291,650,000	0.1	63.4	291,650,000	0.1	63.4	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,000,000	0.1	236,167,000	0.1	69.5	236,167,000	0.1	69.5	100	0	0	0	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,680,000,000	3.7	8,807,073,000	4.1	101.5	8,807,073,000	4.1	101.5	100	0	0	0	0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,000,000	0.0	42,139,041	0.0	98.0	42,139,041	0.0	98.0	100	0	0	0	0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	380,000,000	0.2	377,417,000	0.2	99.3	377,417,000	0.2	99.3	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	473,485,000	0.2	473,485,000	0.2	100	473,485,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	13,591,886,000	5.8	15,198,528,000	7.1	111.8	15,198,528,000	7.2	111.8	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000,000	0.0	78,340,000	0.0	87.0	78,340,000	0.0	87.0	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	2,335,576,000	1.0	2,199,084,718	1.0	94.2	2,134,351,105	1.0	91.4	97.1	4,471,482	2.8	0.2	60,262,131	3.0	2.7
22 使 用 料 及 び 手 数 料	3,171,066,000	1.3	3,272,383,067	1.5	103.2	3,107,650,764	1.5	98.0	95.0	11,978,862	7.4	0.4	152,753,441	7.7	4.7
23 国 庫 支 出 金	45,520,298,820	19.3	37,345,301,631	17.4	82.0	37,345,301,631	17.6	82.0	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	17,679,261,000	7.5	15,038,931,697	7.0	85.1	15,038,931,697	7.1	85.1	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	459,856,000	0.2	507,003,982	0.2	110.3	506,987,732	0.2	110.2	100.0	0	0	0	16,250	0.0	0.0
26 寄 附 金	720,340,000	0.3	740,768,195	0.3	102.8	740,768,195	0.4	102.8	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	5,303,325,000	2.2	5,275,750,158	2.5	99.5	5,275,750,158	2.5	99.5	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	6,893,857,384	2.9	6,893,857,397	3.2	100.0	6,893,857,397	3.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	6,405,186,000	2.7	6,387,527,969	3.0	99.7	6,036,383,145	2.8	94.2	94.5	35,984,141	22.3	0.6	315,160,683	15.9	4.9
30 市 債	39,704,773,000	16.8	25,099,273,000	11.7	63.2	25,099,273,000	11.8	63.2	100	0	0	0	0	0	0
合 計	236,204,159,204	100	214,824,051,313	100	90.9	212,676,309,690	100	90.0	99.0	161,545,078	100	0.1	1,986,196,545	100	0.9

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100 とした指数	
		28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1	市 税	81,274,106,174	81,856,186,286	82,965,895,547	43.8	44.4	39.0	101.1	100.6	101.2	97.3	97.8	98.1	100.7	102.1
2	地 方 譲 与 税	1,849,420,226	1,840,785,723	1,885,561,278	1.0	1.0	0.9	103.9	101.7	101.4	100	100	100	99.5	102.0
3	利 子 割 交 付 金	73,933,000	146,934,000	140,799,000	0.0	0.1	0.1	73.9	105.0	100.6	100	100	100	198.7	190.4
4	配 当 割 交 付 金	264,324,000	381,956,000	291,650,000	0.1	0.2	0.1	56.2	127.3	63.4	100	100	100	144.5	110.3
5	株式等譲渡所得割交付金	174,505,000	367,638,000	236,167,000	0.1	0.2	0.1	72.7	153.2	69.5	100	100	100	210.7	135.3
6	地 方 消 費 税 交 付 金	8,123,870,000	8,628,131,000	8,807,073,000	4.4	4.7	4.1	100.3	102.0	101.5	100	100	100	106.2	108.4
7	ゴルフ場利用税交付金	44,233,692	45,305,876	42,139,041	0.0	0.0	0.0	102.9	110.5	98.0	100	100	100	102.4	95.3
9	自動車取得税交付金	261,931,000	329,278,000	377,417,000	0.1	0.2	0.2	100.7	102.9	99.3	100	100	100	125.7	144.1
10	地 方 特 例 交 付 金	373,619,000	406,449,000	473,485,000	0.2	0.2	0.2	100	100	100	100	100	100	108.8	126.7
11	地 方 交 付 税	14,235,762,000	13,192,641,000	15,198,528,000	7.7	7.2	7.2	102.8	102.7	111.8	100	100	100	92.7	106.8
12	交通安全対策特別交付金	97,313,000	90,837,000	78,340,000	0.0	0.0	0.0	81.1	90.8	87.0	100	100	100	93.3	80.5
21	分 担 金 及 び 負 担 金	2,113,705,843	2,157,821,571	2,134,351,105	1.1	1.2	1.0	98.5	100.1	91.4	96.1	96.7	97.1	102.1	101.0
22	使 用 料 及 び 手 数 料	3,166,778,997	3,190,616,346	3,107,650,764	1.7	1.7	1.5	99.1	99.6	98.0	94.5	94.9	95.0	100.8	98.1
23	国 庫 支 出 金	31,679,641,872	31,251,426,440	37,345,301,631	17.1	16.9	17.6	88.6	90.7	82.0	100	100	100	98.6	117.9
24	県 支 出 金	10,749,104,415	11,292,104,487	15,038,931,697	5.8	6.1	7.1	94.4	93.6	85.1	100	100	100	105.1	139.9
25	財 産 収 入	368,814,827	471,450,569	506,987,732	0.2	0.3	0.2	106.3	109.8	110.2	99.9	100.0	100.0	127.8	137.5
26	寄 附 金	108,192,062	101,534,961	740,768,195	0.1	0.1	0.4	100.5	93.9	102.8	100	100	100	93.8	684.7
27	繰 入 金	2,847,780,434	2,458,572,160	5,275,750,158	1.5	1.3	2.5	99.6	91.4	99.5	100	100	100	86.3	185.3
28	繰 越 金	7,586,118,193	5,744,752,571	6,893,857,397	4.1	3.1	3.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	75.7	90.9
29	諸 収 入	4,977,940,836	4,995,850,018	6,036,383,145	2.7	2.7	2.8	98.3	99.6	94.2	92.9	93.3	94.5	100.4	121.3
30	市 債	15,354,486,000	15,434,471,000	25,099,273,000	8.3	8.4	11.8	69.5	67.1	63.2	100	100	100	100.5	163.5
合	計	185,725,580,571	184,384,742,008	212,676,309,690	100	100	100	94.6	94.6	90.0	98.5	98.7	99.0	99.3	114.5

(その3-1) 市税収入状況表

(単位：円，%)

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比		
1 市 民 税	30,007,266,000	36.6	31,349,916,052	37.1	104.5	30,460,331,075	36.7	101.5	97.2	43,041,812	0.1	846,543,165	58.1	2.8	2.7	453,065,075	7,782,911
2 固 定 資 産 税	37,801,309,000	46.1	38,758,589,866	45.8	102.5	38,228,732,475	46.1	101.1	98.6	54,525,133	0.1	475,332,258	32.6	1.3	1.2	427,423,475	4,460,651
3 軽自動車税	1,429,515,000	1.8	1,484,339,905	1.8	103.8	1,437,670,645	1.7	100.6	96.9	2,807,616	0.2	43,861,644	3.0	3.1	3.0	8,155,645	116,500
4 市たばこ税	3,181,125,000	3.9	3,204,303,494	3.8	100.7	3,204,317,927	3.9	100.7	100	0	0	△ 14,433	0.0	-	-	23,192,927	19,433
9 特別土地 保有税	0	0	1,099,400	0.0	-	0	0	-	0	969,100	88.1	130,300	0.0	-	11.9	0	0
21 入 湯 税	25,194,000	0.0	44,679,850	0.0	177.3	25,220,500	0.0	100.1	56.4	0	0	19,459,350	1.3	77.2	43.6	26,500	0
22 事 業 所 税	4,338,687,000	5.3	4,383,968,700	5.2	101.0	4,378,994,500	5.3	100.9	99.9	0	0	4,974,200	0.3	0.1	0.1	40,307,500	464,100
23 都 市 計 画 税	5,169,153,000	6.3	5,306,112,913	6.3	102.6	5,230,628,425	6.3	101.2	98.6	7,766,932	0.1	67,717,556	4.7	1.3	1.3	61,475,425	635,649
合 計	81,952,249,000	100	84,533,010,180	100	103.1	82,965,895,547	100	101.2	98.1	109,110,593	0.1	1,458,004,040	100	1.8	1.7	1,013,646,547	13,479,244

(その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円, %)

区分 科目別	調 定 額		収 入 済 額				収 入 未 済 額			
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比
1 市民税	30,410,482,619	939,433,433	30,191,619,441	99.3	268,711,634	28.6	218,707,873	0.7	627,835,292	66.8
2 固定資産税	38,198,693,200	559,896,666	38,060,009,196	99.6	168,723,279	30.1	120,699,097	0.3	354,633,161	63.3
3 軽自動車税	1,435,885,300	48,454,605	1,416,793,572	98.7	20,877,073	43.1	19,078,828	1.3	24,782,816	51.1
4 市たばこ税	3,204,303,494	0	3,204,317,927	100.0	0	-	△ 14,433	-	0	-
9 特別土地 保有税	0	1,099,400	0	-	0	0	0	-	130,300	11.9
21 入湯税	23,988,300	20,691,550	23,988,300	100	1,232,200	6.0	0	0	19,459,350	94.0
22 事業所税	4,380,488,200	3,480,500	4,376,285,000	99.9	2,709,500	77.8	4,203,200	0.1	771,000	22.2
23 都市計画税	5,226,357,400	79,755,513	5,206,594,327	99.6	24,034,098	30.1	17,201,180	0.3	50,516,376	63.3
合 計	82,880,198,513	1,652,811,667	82,479,607,763	99.5	486,287,784	29.4	379,875,745	0.5	1,078,128,295	65.2

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円，%)

区 分 年度		収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			28年度を100 とした指数		
		28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30	
1 普 通 税	1 市民税	個人分	24,078,195,914	24,535,691,044	24,381,512,787	29.6	30.0	29.4	95.5	96.3	96.7	101.9	101.3
		法人分	5,596,276,980	5,345,092,275	6,078,818,288	6.9	6.5	7.3	98.7	98.8	99.0	95.5	108.6
		計	29,674,472,894	29,880,783,319	30,460,331,075	36.5	36.5	36.7	96.1	96.7	97.2	100.7	102.6
	2 固定資産税	37,256,159,620	37,707,547,944	38,228,732,475	45.8	46.1	46.1	97.8	98.3	98.6	101.2	102.6	
	3 軽自動車税	1,303,886,025	1,370,586,993	1,437,670,645	1.6	1.7	1.7	95.8	96.3	96.9	105.1	110.3	
	4 市たばこ税	3,410,617,181	3,239,767,105	3,204,317,927	4.2	3.9	3.9	100	100.0	100.0	95.0	94.0	
	9 特別土地保有税	347,500	0	0	0.0	0	0	24.0	0	0	0	0	
	計	71,645,483,220	72,198,685,361	73,331,052,122	88.1	88.2	88.4	97.2	97.7	98.0	100.8	102.4	
2 目 的 税	21 入湯税	27,132,600	25,970,450	25,220,500	0.0	0.0	0.0	55.2	55.7	56.4	95.7	93.0	
	22 事業所税	4,350,261,584	4,341,981,216	4,378,994,500	5.4	5.3	5.3	99.8	99.9	99.9	99.8	100.7	
	23 都市計画税	5,251,228,770	5,289,549,259	5,230,628,425	6.5	6.5	6.3	97.7	98.3	98.6	100.7	99.6	
	計	9,628,622,954	9,657,500,925	9,634,843,425	11.9	11.8	11.6	98.4	98.8	99.0	100.3	100.1	
合 計		81,274,106,174	81,856,186,286	82,965,895,547	100	100	100	97.3	97.8	98.1	100.7	102.1	

(その5) 財源別年度比較表

(単位:円, %)

区分 財源別		収入額			構成比率			28年度を100とした指数	
		28	29	30	28	29	30	29	30
自 主 財 源	1市 税	81,274,106,174	81,856,186,286	82,965,895,547	43.8	44.4	39.0	100.7	102.1
	21分担金及び負担金	2,113,705,843	2,157,821,571	2,134,351,105	1.1	1.2	1.0	102.1	101.0
	22使用料及び手数料	3,166,778,997	3,190,616,346	3,107,650,764	1.7	1.7	1.5	100.8	98.1
	25財産収入	368,814,827	471,450,569	506,987,732	0.2	0.3	0.2	127.8	137.5
	26寄附金	108,192,062	101,534,961	740,768,195	0.1	0.1	0.4	93.8	684.7
	27繰入金	2,847,780,434	2,458,572,160	5,275,750,158	1.5	1.3	2.5	86.3	185.3
	28繰越金	7,586,118,193	5,744,752,571	6,893,857,397	4.1	3.1	3.2	75.7	90.9
	29諸収入	4,977,940,836	4,995,850,018	6,036,383,145	2.7	2.7	2.8	100.4	121.3
	計	102,443,437,366	100,976,784,482	107,661,644,043	55.2	54.8	50.6	98.6	105.1
依 存 財 源	2地方譲与税	1,849,420,226	1,840,785,723	1,885,561,278	1.0	1.0	0.9	99.5	102.0
	3利子割交付金	73,933,000	146,934,000	140,799,000	0.0	0.1	0.1	198.7	190.4
	4配当割交付金	264,324,000	381,956,000	291,650,000	0.1	0.2	0.1	144.5	110.3
	5株式等譲渡所得割交付金	174,505,000	367,638,000	236,167,000	0.1	0.2	0.1	210.7	135.3
	6地方消費税交付金	8,123,870,000	8,628,131,000	8,807,073,000	4.4	4.7	4.1	106.2	108.4
	7ゴルフ場利用税交付金	44,233,692	45,305,876	42,139,041	0.0	0.0	0.0	102.4	95.3
	9自動車取得税交付金	261,931,000	329,278,000	377,417,000	0.1	0.2	0.2	125.7	144.1
	10地方特例交付金	373,619,000	406,449,000	473,485,000	0.2	0.2	0.2	108.8	126.7
	11地方交付税	14,235,762,000	13,192,641,000	15,198,528,000	7.7	7.2	7.2	92.7	106.8
	12交通安全対策特別交付金	97,313,000	90,837,000	78,340,000	0.0	0.0	0.0	93.3	80.5
	23国庫支出金	31,679,641,872	31,251,426,440	37,345,301,631	17.1	16.9	17.6	98.6	117.9
	24県支出金	10,749,104,415	11,292,104,487	15,038,931,697	5.8	6.1	7.1	105.1	139.9
	30市債	15,354,486,000	15,434,471,000	25,099,273,000	8.3	8.4	11.8	100.5	163.5
計	83,282,143,205	83,407,957,526	105,014,665,647	44.8	45.2	49.4	100.2	126.1	
合 計	185,725,580,571	184,384,742,008	212,676,309,690	100	100	100	99.3	114.5	

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 議会費	878,961,000	0.4	851,513,334	0.4	96.9	0	0	0	0	0	0	27,447,666	0.2	3.1
2 総務費	15,943,208,520	6.7	15,056,992,169	7.4	94.4	0	72,789,040	0	72,789,040	0.4	0.5	813,427,311	4.8	5.1
3 民生費	87,419,354,359	37.1	82,065,738,319	40.5	93.9	0	679,095,158	0	679,095,158	4.1	0.8	4,674,520,882	27.5	5.3
4 衛生費	29,598,956,000	12.5	26,182,302,227	12.9	88.5	0	811,709,000	0	811,709,000	5.0	2.7	2,604,944,773	15.3	8.8
5 労働費	442,784,000	0.2	427,843,667	0.2	96.6	0	7,300,000	0	7,300,000	0.1	1.6	7,640,333	0.0	1.7
6 農林水産業費	7,117,163,647	3.0	5,052,070,187	2.5	71.0	0	1,623,788,833	0	1,623,788,833	9.9	22.8	441,304,627	2.6	6.2
7 商工費	3,391,153,880	1.4	2,539,656,411	1.3	74.9	0	412,889,920	0	412,889,920	2.5	12.2	438,607,549	2.6	12.9
8 土木費	31,900,583,957	13.6	27,144,951,014	13.4	85.1	0	3,018,897,560	29,224,840	3,048,122,400	18.6	9.6	1,707,510,543	10.0	5.4
9 消防費	4,555,180,000	1.9	4,498,449,590	2.2	98.8	0	16,702,400	0	16,702,400	0.1	0.4	40,028,010	0.2	0.9
10 教育費	23,229,303,000	9.8	17,199,633,011	8.5	74.0	0	4,893,339,000	0	4,893,339,000	29.8	21.1	1,136,330,989	6.7	4.9
11 災害復旧費	14,189,040,800	6.0	4,726,952,763	2.3	33.3	0	4,832,386,938	0	4,832,386,938	29.5	34.1	4,629,701,099	27.2	32.6
12 公債費	17,003,875,000	7.2	16,918,900,661	8.3	99.5	0	0	0	0	0	0	84,974,339	0.5	0.5
13 諸支出金	435,876,000	0.2	132,416,094	0.1	30.4	0	0	0	0	0	0	303,459,906	1.8	69.6
14 予備費	98,719,041	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,719,041	0.6	100
合計	236,204,159,204	100	202,797,419,447	100	85.9	0	16,368,897,849	29,224,840	16,398,122,689	100	6.9	17,008,617,068	100	7.2

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区 分 年 度 款 別	支 出 濟 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			28年度を100と した 指 数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 議 会 費	869,042,704	884,542,778	851,513,334	0.5	0.5	0.4	96.7	97.4	96.9	101.8	98.0
2 総 務 費	15,866,548,528	13,542,585,625	15,056,992,169	8.8	7.6	7.4	94.8	94.2	94.4	85.4	94.9
3 民 生 費	74,259,009,551	77,279,083,040	82,065,738,319	41.3	43.6	40.5	94.1	95.4	93.9	104.1	110.5
4 衛 生 費	20,835,580,250	19,200,020,024	26,182,302,227	11.6	10.8	12.9	96.8	95.0	88.5	92.2	125.7
5 労 働 費	377,211,986	374,797,907	427,843,667	0.2	0.2	0.2	96.3	99.0	96.6	99.4	113.4
6 農林水産業費	3,871,922,234	3,949,530,590	5,052,070,187	2.1	2.2	2.5	84.5	84.3	71.0	102.0	130.5
7 商 工 費	1,606,872,585	1,914,675,258	2,539,656,411	0.9	1.1	1.3	81.0	90.8	74.9	119.2	158.0
8 土 木 費	24,064,387,595	22,026,480,472	27,144,951,014	13.4	12.4	13.4	91.0	81.4	85.1	91.5	112.8
9 消 防 費	4,178,681,881	4,401,454,664	4,498,449,590	2.3	2.5	2.2	96.0	98.7	98.8	105.3	107.7
10 教 育 費	16,115,886,637	16,039,415,265	17,199,633,011	9.0	9.0	8.5	73.6	74.6	74.0	99.5	106.7
11 災 害 復 旧 費	320,757,720	229,705,432	4,726,952,763	0.2	0.1	2.3	58.2	72.2	33.3	71.6	1473.7
12 公 債 費	16,634,013,164	17,190,646,162	16,918,900,661	9.2	9.7	8.3	99.3	99.5	99.5	103.3	101.7
13 諸 支 出 金	980,913,165	457,947,394	132,416,094	0.5	0.3	0.1	86.2	99.7	30.4	46.7	13.5
合 計	179,980,828,000	177,490,884,611	202,797,419,447	100	100	100	91.7	91.1	85.9	98.6	112.7

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円，%)

節 別	年 度 区 分	28		29		30	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報 酬		4,121,361,908	2.3	4,183,625,977	2.4	4,218,497,906	2.1
2 給 料		10,746,325,402	6.0	10,806,702,388	6.1	10,890,077,304	5.4
3 職 員 手 当 等		8,977,211,766	5.0	8,510,624,715	4.8	9,033,129,112	4.5
4 共 済 費		4,269,982,030	2.4	4,408,174,967	2.5	4,436,121,006	2.2
5 災 害 補 償 費		242,918	0.0	3,293,157	0.0	2,328,131	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800	0.0	944,800	0.0	629,867	0.0
7 賃 金		1,102,313,509	0.6	1,036,641,005	0.6	970,207,744	0.5
8 報 償 費		215,428,383	0.1	210,603,522	0.1	232,646,797	0.1
9 旅 費		129,327,944	0.1	127,118,763	0.1	105,062,182	0.1
10 交 際 費		1,106,469	0.0	1,238,369	0.0	902,251	0.0
11 需 用 費		5,970,500,145	3.3	6,122,296,601	3.4	7,724,377,224	3.8
12 役 務 費		867,507,497	0.5	830,846,718	0.5	891,794,223	0.4
13 委 託 料		27,142,672,653	15.1	27,156,356,469	15.3	34,970,031,771	17.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,981,605,496	1.1	2,145,371,287	1.2	2,917,903,471	1.4
15 工 事 請 負 費		8,733,419,828	4.8	7,579,666,230	4.3	8,153,600,846	4.0
16 原 材 料 費		89,843,562	0.0	96,990,104	0.1	107,248,515	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費		1,754,317,098	1.0	644,544,833	0.4	5,643,790,710	2.8
18 備 品 購 入 費		856,133,541	0.5	1,082,560,819	0.6	2,237,319,446	1.1
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		13,248,140,961	7.4	13,757,841,967	7.7	18,940,769,566	9.3
20 扶 助 費		38,124,399,613	21.2	39,444,253,736	22.2	41,621,610,103	20.5
21 貸 付 金		793,977,000	0.4	1,206,244,200	0.7	664,729,084	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,165,552,073	1.7	2,404,300,333	1.4	3,072,867,750	1.5
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		17,407,879,162	9.7	18,129,175,808	10.2	17,852,900,342	8.8
24 投 資 及 び 出 資 金		6,582,000	0.0	716,000	0.0	69,000	0.0
25 積 立 金		5,700,686,202	3.2	4,000,046,664	2.2	4,711,135,062	2.3
26 寄 附 金		1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費		19,001,000	0.0	21,858,264	0.0	22,231,050	0.0
28 繰 出 金		24,553,365,040	13.6	23,578,846,915	13.3	23,375,438,984	11.5
合 計		179,980,828,000	100	177,490,884,611	100	202,797,419,447	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	18,642,000	166,370,000	177,254,354	208,121,520	72,789,040	総務管理費 (財産管理費 43,472, 防災対策費 16,500)
3 民生費	718,613,600	1,984,184,892	2,236,213,784	1,001,070,400	679,095,158	市民生活費 (体育施設整備費 282,017), 児童福祉費 (公立認定こども園運営費 159,317)
4 衛生費	0	981,642,000	54,300,000	0	811,709,000	清掃費 (塵芥収集費 747,814)
5 労働費	18,000,000	0	3,759,000	0	7,300,000	労働諸費 (7,300)
6 農林水産業費	519,726,000	317,984,000	593,124,400	554,084,647	1,623,788,833	農業費 (農業振興費 1,310,868, 農業施設新設改良費 300,000)
7 商工費	677,067,662	0	169,854,000	35,738,880	412,889,920	商工費 (商工業振興費 377,136)
8 土木費	3,316,688,950	2,033,261,010	1,614,885,155	4,176,522,957	3,048,122,400	都市計画費 (開発費 1,739,949, 土地区画整理費 176,506), 道路橋りょう費 (道路新設改良費 513,918, 道路管理費 335,813)
9 消防費	0	33,600,000	95,134,000	0	16,702,400	消防費 (常備消防施設費 16,702)
10 教育費	3,495,008,649	3,978,757,000	4,081,321,000	4,243,877,000	4,893,339,000	小学校費 (学校建設費 4,376,278), 中学校費 (学校建設費 330,373), 幼稚園費 (園建設費 149,721)
11 災害復旧費	0	50,161,000	191,800,000	28,640,800	4,832,386,938	教育施設災害復旧費 (学校施設災害復旧費 1,631,114), 農林水産業施設災害復旧費 (農業施設災害復旧費 847,653, 林地災害復旧費326,126), 公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費852,001)
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	8,763,746,861	9,545,959,902	9,217,645,693	10,248,056,204	16,398,122,689	

(その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	24,183,173	18,841,961	29,877,296	23,655,222	27,447,666	議会費 (議会費 27,447)
2 総務費	522,651,099	511,926,815	698,039,118	619,670,209	813,427,311	総務管理費 (一般管理費 389,810, 情報化対策費 90,546)
3 民生費	1,719,909,302	1,968,695,190	2,441,546,909	2,718,868,658	4,674,520,882	児童福祉費 (民間保育所運営費 747,866, 児童福祉総務費 599,334, 保育総務費 566,824,) , 災害救助費 (災害救助費 909,420) , 生活保護費 (扶助費 551,313)
4 衛生費	806,041,518	873,377,687	637,672,750	1,019,670,976	2,604,944,773	清掃費 (塵芥収集費 1,695,436) , 保健衛生費 (感染症対策費 140,043, 福祉医療費 106,191)
5 労働費	37,284,010	11,604,975	10,834,014	3,619,093	7,640,333	労働諸費 (労働対策費 6,985)
6 農林水産業費	106,262,311	221,469,700	119,178,366	179,863,163	441,304,627	農業費 (農業施設新設改良費 232,051, 農業振興費 154,710)
7 商工費	137,834,853	173,998,027	206,996,415	158,467,862	438,607,549	商工費 (商工業振興費 399,704)
8 土木費	1,728,190,573	985,843,176	768,748,260	871,610,726	1,707,510,543	港湾費 (港湾費 933,454) , 都市計画費 (開発費 311,004) , 道路橋りょう費 (道路新設改良費 161,929)
9 消防費	67,081,326	90,222,655	77,846,119	55,775,336	40,028,010	消防費 (常備消防施設費 17,936)
10 教育費	1,501,496,342	3,165,572,025	1,685,949,363	1,211,003,735	1,136,330,989	学校保健費 (学校給食費 105,905, 共同調理場建設費 104,631) , 中学校費 (学校建設費147,310) , 幼稚園費 (園建設費 118,294) , 小学校費 (学校建設費104,980)
11 災害復旧費	7,175,440	24,975,054	38,566,280	59,997,768	4,629,701,099	農林水産業施設災害復旧費 (農業施設災害復旧費 3,205,311, 林地災害復旧費105,149) , 公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費446,905, 住宅施設災害復旧費 426,275,) , 教育施設災害復旧費 (学校施設災害復旧費382,241)
12 公債費	48,633,055	78,032,480	118,573,836	83,202,838	84,974,339	公債費 (利子84,965)
13 諸支出金	212,900,580	70,395,158	156,568,835	1,435,606	303,459,906	諸費 (諸費303,459)
14 予備費	93,514,713	97,767,722	85,401,648	98,590,686	98,719,041	
合計	7,013,158,295	8,292,722,625	7,075,799,209	7,105,431,878	17,008,617,068	

第4表 下水道事業特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
21 分担金及び負担金	63,229,000	0.2	70,177,108	0.3	111.0	63,347,720	0.3	100.2	90.3	1,463,350	12.6	2.1	5,366,038	0.7	7.6
22 使用料及び手数料	7,207,125,000	27.6	7,337,194,260	31.7	101.8	6,588,457,994	29.4	91.4	89.8	10,113,829	87.1	0.1	738,622,437	97.7	10.1
23 国庫支出金	2,555,908,000	9.8	1,277,234,000	5.5	50.0	1,277,234,000	5.7	50.0	100	0	0	0	0	0	0
24 県支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
25 財産収入	0	0	469,720	0.0	-	469,720	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0
27 繰入金	11,940,375,000	45.8	11,940,375,000	51.5	100	11,940,375,000	53.3	100	100	0	0	0	0	0	0
28 繰越金	32,525,000	0.1	32,525,000	0.1	100	32,525,000	0.1	100	100	0	0	0	0	0	0
29 諸収入	16,004,000	0.1	39,127,222	0.2	244.5	27,036,841	0.1	168.9	69.1	30,900	0.3	0.1	12,059,481	1.6	30.8
30 市債	4,274,400,000	16.4	2,490,400,000	10.7	58.3	2,490,400,000	11.1	58.3	100	0	0	0	0	0	0
合計	26,089,566,000	100	23,187,502,310	100	88.9	22,419,846,275	100	85.9	96.7	11,608,079	100	0.1	756,047,956	100	3.3

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
21 分担金及び負担金	79,116,380	58,801,610	63,347,720	0.3	0.3	0.3	114.9	95.1	100.2	90.4	88.8	90.3	74	80
22 使用料及び手数料	7,223,111,229	7,302,919,942	6,588,457,994	28.1	30.6	29.4	100.7	100.5	91.4	98.2	98.3	89.8	101	91
23 国庫支出金	2,279,066,000	1,677,337,000	1,277,234,000	8.9	7.0	5.7	77.0	77.6	50.0	100	100	100	74	56
24 県支出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
25 財産収入	730,220	542,791	469,720	0.0	0.0	0.0	-	-	-	100	100	100	74	64
27 繰入金	12,166,044,682	11,652,208,597	11,940,375,000	47.4	48.9	53.3	100.1	99.7	100	100	100	100	96	98
28 繰越金	120,100,000	107,027,000	32,525,000	0.5	0.5	0.1	100	100	100	100	100	100	89	27
29 諸収入	21,323,754	29,457,764	27,036,841	0.1	0.1	0.1	144.3	153.6	168.9	56.1	71.2	69.1	138	127
30 市債	3,787,400,000	3,014,100,000	2,490,400,000	14.7	12.6	11.1	66.1	69.5	58.3	100	100	100	80	66
合計	25,676,892,265	23,842,394,704	22,419,846,275	100	100	100	91.0	93.0	85.9	99.4	99.4	96.7	93	87

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 下水道費	11,667,373,000	44.7	7,913,106,598	35.5	67.8	0	3,098,465,000	0	3,098,465,000	100	26.6	655,801,402	97.1	5.6
1 下水道管理費	4,155,042,000	15.9	3,681,010,073	16.5	88.6	0	0	0	0	0	0	474,031,927	70.2	11.4
2 下水道事業費	7,170,648,000	27.5	3,973,904,589	17.8	55.4	0	3,036,942,000	0	3,036,942,000	98.0	42.4	159,801,411	23.7	2.2
4 下水道施設災害 復旧費	341,683,000	1.3	258,191,936	1.2	75.6	0	61,523,000	0	61,523,000	2.0	18.0	21,968,064	3.2	6.4
12 公債費	14,422,193,000	55.3	14,402,504,842	64.5	99.9	0	0	0	0	0	0	19,688,158	2.9	0.1
合計	26,089,566,000	100	22,315,611,440	100	85.5	0	3,098,465,000	0	3,098,465,000	100	11.9	675,489,560	100	2.6

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 下水道費	10,517,388,150	9,100,184,734	7,913,106,598	41.1	38.2	35.5	80.0	83.5	67.8	87	75
1 下水道管理費	3,676,595,483	3,596,928,903	3,681,010,073	14.4	15.1	16.5	96.5	96.8	88.6	98	100
2 下水道事業費	6,840,792,667	5,503,255,831	3,973,904,589	26.7	23.1	17.8	73.3	76.6	55.4	80	58
4 下水道施設災害 復旧費	0	0	258,191,936	0	0	1.2	-	-	75.6	-	-
12 公債費	15,052,477,115	14,709,684,970	14,402,504,842	58.9	61.8	64.5	99.8	99.8	99.9	98	96
合計	25,569,865,265	23,809,869,704	22,315,611,440	100	100	100	90.6	92.9	85.5	93	87

第5表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	50,304,756,000	100	52,321,564,540	100	104.0	50,390,601,243	100	100.2	96.3	228,444,031	100	0.4	1,702,519,266	100	3.3
1 国民健康保険料	8,658,980,000	17.2	10,773,639,867	20.6	124.4	8,857,542,578	17.6	102.3	82.2	220,024,035	96.3	2.0	1,696,073,254	99.6	15.7
3 国民健康保険税	1,483,000	0.0	5,315,116	0.0	358.4	2,584,952	0.0	174.3	48.6	692,490	0.3	13.0	2,037,674	0.1	38.3
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	66,300	0.0	33.2	66,300	0.0	33.2	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	87,634,000	0.2	87,474,000	0.2	99.8	87,474,000	0.2	99.8	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	35,316,503,000	70.2	35,227,545,483	67.3	99.7	35,227,545,483	69.9	99.7	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	563,000	0.0	562,429	0.0	99.9	562,429	0.0	99.9	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	4,001,697,000	8.0	3,947,826,212	7.5	98.7	3,947,826,212	7.8	98.7	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	2,031,218,000	4.0	2,031,218,418	3.9	100.0	2,031,218,418	4.0	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	206,478,000	0.4	247,916,715	0.5	120.1	235,780,871	0.5	114.2	95.1	7,727,506	3.4	3.1	4,408,338	0.3	1.8
合計	50,304,756,000	100	52,321,564,540	100	104.0	50,390,601,243	100	100.2	96.3	228,444,031	100	0.4	1,702,519,266	100	3.3

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 国民健康保険事業収入	59,856,917,638	59,200,728,777	50,390,601,243	100	100	100	99.7	100.5	100.2	96.1	96.4	96.3	99	84
1 国民健康保険料	9,684,161,996	9,309,497,512	8,857,542,578	16.2	15.7	17.6	100.6	103.0	102.3	80.2	81.0	82.2	96	91
3 国民健康保険税	2,658,871	1,244,834	2,584,952	0.0	0.0	0.0	77.1	69.2	174.3	27.2	17.8	48.6	47	97
5 使用料及び手数料	108,000	84,000	66,300	0.0	0.0	0.0	54.0	42.0	33.2	100	100	100	78	61
10 国庫支出金	11,837,367,688	11,676,941,045	87,474,000	19.8	19.7	0.2	107.1	109.9	99.8	100	100	100	99	1
15 療養給付費等交付金	861,894,392	356,963,267	0	1.4	0.6	0	99.9	123.2	—	100	100	—	41	—
20 県支出金	2,634,428,313	2,413,390,049	35,227,545,483	4.4	4.1	69.9	93.3	88.5	99.7	100	100	100	92	1,337
25 共同事業交付金	12,539,482,295	11,968,982,003	0	21.0	20.2	0	94.1	93.6	—	100	100	—	95	—
26 前期高齢者交付金	16,769,504,690	17,287,786,272	0	28.0	29.2	0	100.0	100.0	—	100	100	—	103	—
27 財産収入	22,320	864,240	562,429	0.0	0.0	0.0	97.0	125.3	99.9	100	100	100	3,872	2,520
30 繰入金	4,514,233,503	4,195,504,967	3,947,826,212	7.5	7.1	7.8	98.7	98.6	98.7	100	100	100	93	87
35 繰越金	821,889,478	1,698,058,039	2,031,218,418	1.4	2.9	4.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100	207	247
40 諸収入	191,166,092	291,412,549	235,780,871	0.3	0.5	0.5	108.6	146.1	114.2	90.8	95.7	95.1	152	123
合計	59,856,917,638	59,200,728,777	50,390,601,243	100	100	100	99.7	100.5	100.2	96.1	96.4	96.3	99	84

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	50,304,756,000	100	49,733,841,433	100	98.9	0	0	0	0	-	0	570,914,567	100	1.1
1 総務費	1,586,097,000	3.2	1,558,662,207	3.1	98.3	0	0	0	0	-	0	27,434,793	4.8	1.7
5 保険給付費	35,162,056,000	69.9	34,702,288,178	69.8	98.7	0	0	0	0	-	0	459,767,822	80.5	1.3
8 国民健康保険事業費納付金	12,683,598,000	25.2	12,683,595,338	25.5	100.0	0	0	0	0	-	0	2,662	0.0	0.0
10 保健事業費	304,022,000	0.6	234,508,273	0.5	77.1	0	0	0	0	-	0	69,513,727	12.2	22.9
15 諸支出金	568,483,000	1.1	554,787,437	1.1	97.6	0	0	0	0	-	0	13,695,563	2.4	2.4
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.1	100
合計	50,304,756,000	100	49,733,841,433	100	98.9	0	0	0	0	-	0	570,914,567	100	1.1

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 国民健康保険事業費	58,158,859,599	57,169,510,359	49,733,841,433	100	100	100	96.9	97.1	98.9	98	86
1 総務費	542,154,047	1,150,402,747	1,558,662,207	0.9	2.0	3.1	95.9	97.4	98.3	212	287
5 保険給付費	57,191,008,684	55,461,882,944	34,702,288,178	98.3	97.0	69.8	97.6	97.8	98.7	97	61
8 国民健康保険事業費納付金	0	0	12,683,595,338	0	0	25.5	-	-	100.0	-	-
10 保健事業費	264,765,682	273,049,138	234,508,273	0.5	0.5	0.5	87.3	86.0	77.1	103	89
15 諸支出金	160,931,186	284,175,530	554,787,437	0.3	0.5	1.1	91.3	96.2	97.6	177	345
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	58,158,859,599	57,169,510,359	49,733,841,433	100	100	100	96.9	97.1	98.9	98	86

第6表 住宅新築資金等貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
22 使用料手数料	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	0	-
27 繰入金	597,000	0.1	56,792	0.0	9.5	56,792	0.4	9.5	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	1,070,974,000	99.9	663,187,129	100.0	61.9	14,340,769	99.6	1.3	2.2	0	-	0	648,846,360	100	97.8
30 市債	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	-
合計	1,071,572,000	100	663,243,921	100	61.9	14,397,561	100	1.3	2.2	0	-	0	648,846,360	100	97.8

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
22 使用料手数料	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	-	-	-
27 繰入金	73,913	73,288	56,792	0.4	0.4	0.4	11.9	11.8	9.5	100	100	100	99	77
29 諸収入	16,588,961	18,820,363	14,340,769	99.6	99.6	99.6	1.5	1.7	1.3	2.4	2.8	2.2	113	86
30 市債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,662,874	18,893,651	14,397,561	100	100	100	1.5	1.7	1.3	2.4	2.8	2.2	113	86

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
8 土木費	597,000	0.1	56,792	0.0	9.5	0	0	0	0	-	0	540,208	99.7	90.5
12 公債費	6,307,000	0.6	6,305,952	0.6	100.0	0	0	0	0	-	0	1,048	0.2	0.0
13 諸支出金	1,064,668,000	99.3	1,064,667,202	99.4	100.0	0	0	0	0	-	0	798	0.1	0.0
合計	1,071,572,000	100	1,071,029,946	100	99.9	0	0	0	0	-	0	542,054	100	0.1

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
8 土木費	2,024,131	73,288	56,792	0.2	0.0	0.0	78.7	11.8	9.5	4	3
12 公債費	10,440,654	10,440,654	6,305,952	1.0	1.0	0.6	100.0	100.0	100.0	100	60
13 諸支出金	1,077,245,000	1,073,046,911	1,064,667,202	98.8	99.0	99.4	100	100.0	100.0	100	99
合計	1,089,709,785	1,083,560,853	1,071,029,946	100	100	100	99.9	99.9	99.9	99	98

第7表 農業集落排水事業特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
21 分担金及び負担金	5,000	0.0	214,000	0.2	4,280.0	0	0	0	0	0	-	0	214,000	44.4	100
22 使用料及び手数料	18,328,000	14.4	16,696,276	13.4	91.1	16,428,630	13.2	89.6	98.4	0	-	0	267,646	55.6	1.6
23 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	-
24 県支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	-
27 繰入金	77,288,000	60.7	77,288,000	62.0	100	77,288,000	62.2	100	100	0	-	0	0	0	0
28 繰越金	82,000	0.1	82,000	0.1	100	82,000	0.1	100	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	90,000	0.1	191,080	0.1	212.3	191,080	0.2	212.3	100	0	-	0	0	0	0
30 市債	31,400,000	24.7	30,200,000	24.2	96.2	30,200,000	24.3	96.2	100	0	-	0	0	0	0
合計	127,193,000	100	124,671,356	100	98.0	124,189,710	100	97.6	99.6	0	-	0	481,646	100	0.4

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
21 分担金及び負担金	5,000	400,000	0	0.0	0.4	0	100	8,000	0	2.3	65.1	0	8,000	0
22 使用料及び手数料	18,279,953	18,010,233	16,428,630	17.8	17.9	13.2	99.7	99.4	89.6	100	99.9	98.4	99	90
23 国庫支出金	4,000,000	1,900,000	0	3.9	1.9	0	85.1	79.2	-	100	100	-	48	0
24 県支出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰入金	75,642,284	77,186,311	77,288,000	73.8	76.7	62.2	94.4	92.8	100	100	100	100	102	102
28 繰越金	0	86,000	82,000	0	0.1	0.1	-	100	100	-	100	100	-	-
29 諸収入	592,931	154,488	191,080	0.6	0.1	0.2	658.8	171.7	212.3	100	100	100	26	32
30 市債	4,000,000	2,900,000	30,200,000	3.9	2.9	24.3	69.0	70.7	96.2	100	100	100	73	755
合計	102,520,168	100,637,032	124,189,710	100	100	100	94.0	93.2	97.6	99.8	99.8	99.6	98	121

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 農業集落排水事業費	67,871,000	53.4	56,002,625	48.6	82.5	0	0	0	0	-	0	11,868,375	99.5	17.5
12 公債費	59,322,000	46.6	59,261,261	51.4	99.9	0	0	0	0	-	0	60,739	0.5	0.1
合計	127,193,000	100	115,263,886	100	90.6	0	0	0	0	-	0	11,929,114	100	9.4

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 農業集落排水事業費	41,166,423	40,104,612	56,002,625	40.2	39.9	48.6	86.6	84.6	82.5	97	136
12 公債費	61,267,745	60,450,420	59,261,261	59.8	60.1	51.4	99.6	99.9	99.9	99	97
合計	102,434,168	100,555,032	115,263,886	100	100	100	93.9	93.2	90.6	98	113

第8表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	41,694,463,000	100	41,827,684,751	100	100.3	41,616,047,006	100	99.8	99.5	52,935,490	100	0.1	158,702,255	100	0.4
1 介護保険料	9,079,448,000	21.8	9,290,921,390	22.2	102.3	9,086,148,056	21.8	100.1	97.8	52,935,490	100	0.6	151,837,844	95.7	1.6
5 使用料及び手数料	8,287,000	0.0	8,831,253	0.0	106.6	8,831,253	0.0	106.6	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	9,408,572,000	22.6	9,414,656,459	22.5	100.1	9,414,656,459	22.6	100.1	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	5,772,439,000	13.8	5,690,078,167	13.6	98.6	5,690,078,167	13.7	98.6	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	10,732,082,000	25.7	10,680,985,809	25.5	99.5	10,680,985,809	25.7	99.5	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	1,893,000	0.0	492,897	0.0	26.0	492,897	0.0	26.0	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	6,206,302,000	14.9	6,247,258,772	15.0	100.7	6,247,258,772	15.0	100.7	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	480,291,000	1.2	480,291,368	1.2	100.0	480,291,368	1.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	5,149,000	0.0	14,168,636	0.0	275.2	7,304,225	0.0	141.9	51.6	0	0	0	6,864,411	4.3	48.4
合計	41,694,463,000	100	41,827,684,751	100	100.3	41,616,047,006	100	99.8	99.5	52,935,490	100	0.1	158,702,255	100	0.4

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 介護保険事業収入	38,513,860,490	40,338,985,476	41,616,047,006	100	100	100	98.4	98.9	99.8	99.4	99.4	99.5	105	108
1 介護保険料	8,738,958,111	8,892,978,350	9,086,148,056	22.7	22.1	21.8	101.4	101.1	100.1	97.4	97.6	97.8	102	104
5 使用料及び手数料	8,438,290	8,679,156	8,831,253	0.0	0.0	0.0	113.3	107.8	106.6	100	100	100	103	105
10 国庫支出金	8,506,195,371	8,884,053,277	9,414,656,459	22.1	22.0	22.6	98.8	100.3	100.1	100	100	100	104	111
15 県支出金	5,359,130,524	5,504,251,767	5,690,078,167	13.9	13.6	13.7	98.0	97.8	98.6	100	100	100	103	106
20 支払基金交付金	10,293,981,058	10,556,592,414	10,680,985,809	26.8	26.2	25.7	97.8	97.2	99.5	100	100	100	103	104
23 財産収入	1,548,387	782,909	492,897	0.0	0.0	0.0	116.0	45.1	26.0	100	100	100	51	32
25 繰入金	5,438,023,495	5,848,961,287	6,247,258,772	14.1	14.5	15.0	95.0	97.7	100.7	100	100	100	108	115
30 繰越金	159,846,729	638,969,216	480,291,368	0.4	1.6	1.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100	400	300
35 諸収入	7,738,525	3,717,100	7,304,225	0.0	0.0	0.0	158.2	70.1	141.9	89.4	48.2	51.6	48	94
合計	38,513,860,490	40,338,985,476	41,616,047,006	100	100	100	98.4	98.9	99.8	99.4	99.4	99.5	105	108

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位:円,%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	41,694,463,000	100	41,135,985,787	100	98.7	0	0	0	0	-	0	558,477,213	100	1.3
1 総務費	785,376,000	1.9	753,943,027	1.8	96.0	0	0	0	0	-	0	31,432,973	5.6	4.0
5 保険給付費	38,258,321,000	91.8	37,873,849,345	92.1	99.0	0	0	0	0	-	0	384,471,655	68.8	1.0
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
13 地域支援事業費	2,159,198,000	5.2	2,020,531,480	4.9	93.6	0	0	0	0	-	0	138,666,520	24.8	6.4
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
20 基金積立金	437,169,000	1.0	435,769,903	1.1	99.7	0	0	0	0	-	0	1,399,097	0.3	0.3
25 諸支出金	54,399,000	0.1	51,892,032	0.1	95.4	0	0	0	0	-	0	2,506,968	0.5	4.6
12 公債費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
合計	41,694,463,000	100	41,135,985,787	100	98.7	0	0	0	0	-	0	558,477,213	100	1.3

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位:円,%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 介護保険事業費	37,874,891,274	39,858,694,108	41,135,985,787	100	100	100	96.8	97.7	98.7	105	109
1 総務費	707,412,812	681,837,843	753,943,027	1.9	1.7	1.8	95.6	95.2	96.0	96	107
5 保険給付費	35,612,713,740	36,533,580,446	37,873,849,345	94.0	91.7	92.1	97.0	97.9	99.0	103	106
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
13 地域支援事業費	1,386,744,754	1,994,999,840	2,020,531,480	3.7	5.0	4.9	91.8	95.4	93.6	144	146
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
20 基金積立金	157,011,000	393,842,000	435,769,903	0.4	1.0	1.1	100	100	99.7	251	278
25 諸支出金	11,008,968	254,433,979	51,892,032	0.0	0.6	0.1	94.5	99.5	95.4	2,311	471
12 公債費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
合計	37,874,891,274	39,858,694,108	41,135,985,787	100	100	100	96.8	97.7	98.7	105	109

第9表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
27 繰入金	1,489,000	1.2	1,125,172	0.7	75.6	1,125,172	0.8	75.6	100	0	0	0	0	0	0
28 繰越金	79,894,000	63.4	85,114,337	52.9	106.5	85,114,337	62.9	106.5	100	0	0	0	0	0	0
29 諸収入	44,537,000	35.4	74,602,645	46.4	167.5	49,159,748	36.3	110.4	65.9	1,200	100	0	25,441,697	100	34.1
30 市債	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
合計	125,920,000	100	160,842,154	100	127.7	135,399,257	100	107.5	84.2	1,200	100	0	25,441,697	100	15.8

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
27 繰入金	710,003	4,579,388	1,125,172	0.6	3.7	0.8	61.8	91.9	75.6	100	100	100	645	158
28 繰越金	71,844,158	72,856,778	85,114,337	62.8	58.4	62.9	106.9	100.3	106.5	100	100	100	101	118
29 諸収入	41,943,593	47,371,006	49,159,748	36.6	37.9	36.3	105.3	109.8	110.4	60.3	63.4	65.9	113	117
30 市債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	114,497,754	124,807,172	135,399,257	100	100	100	105.8	103.3	107.5	80.6	82.1	84.2	109	118

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	125,920,000	100	30,390,329	100	24.1	0	0	0	0	0	-	0	95,529,671	100	75.9
合計	125,920,000	100	30,390,329	100	24.1	0	0	0	0	0	-	0	95,529,671	100	75.9

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	41,640,976	39,692,835	30,390,329	100	100	100	38.5	32.9	24.1	95	73
合計	41,640,976	39,692,835	30,390,329	100	100	100	38.5	32.9	24.1	95	73

第10表 後期高齢者医療事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 後期高齢者医療事業収入	6,395,603,000	100	6,044,406,553	100	94.5	5,999,940,624	100	93.8	99.3	4,502,457	100	0.1	39,963,472	100	0.7
1 後期高齢者医療保険料	4,919,994,000	77.0	4,587,442,962	75.9	93.2	4,542,977,033	75.7	92.3	99.0	4,502,457	100	0.1	39,963,472	100	0.9
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	8,400	0.0	840.0	8,400	0.0	840.0	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	7,372,000	0.1	6,221,000	0.1	84.4	6,221,000	0.1	84.4	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	1,203,756,000	18.8	1,200,890,680	19.9	99.8	1,200,890,680	20.0	99.8	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	186,442,000	2.9	186,442,046	3.1	100.0	186,442,046	3.1	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	78,038,000	1.2	63,401,465	1.0	81.2	63,401,465	1.1	81.2	100	0	0	0	0	0	0
合計	6,395,603,000	100	6,044,406,553	100	94.5	5,999,940,624	100	93.8	99.3	4,502,457	100	0.1	39,963,472	100	0.7

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 後期高齢者医療事業収入	5,603,810,545	5,950,156,066	5,999,940,624	100	100	100	92.4	96.6	93.8	99.3	99.3	99.3	106	107
1 後期高齢者医療保険料	4,396,298,280	4,670,387,090	4,542,977,033	78.5	78.5	75.7	90.8	96.3	92.3	99.1	99.1	99.0	106	103
5 使用料及び手数料	9,900	5,100	8,400	0.0	0.0	0.0	990.0	510.0	840.0	100	100	100	52	85
10 国庫支出金	0	0	6,221,000	0	0	0.1	-	-	84.4	-	-	100	-	-
30 繰入金	1,166,503,547	1,218,624,338	1,200,890,680	20.8	20.4	20.0	99.2	99.4	99.8	100	100	100	104	103
35 繰越金	0	15,921,308	186,442,046	0	0.3	3.1	-	100.0	100.0	-	100	100	-	-
40 諸収入	40,998,818	45,218,230	63,401,465	0.7	0.8	1.1	81.3	66.5	81.2	100	100	100	110	155
合計	5,603,810,545	5,950,156,066	5,999,940,624	100	100	100	92.4	96.6	93.8	99.3	99.3	99.3	106	107

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	6,395,603,000	100	5,819,501,524	100	91.0	0	0	0	0	-	0	576,101,476	100	9.0
1 総務費	114,011,000	1.8	109,650,096	1.9	96.2	0	0	0	0	-	0	4,360,904	0.7	3.8
5 保健事業費	77,616,000	1.2	67,437,362	1.2	86.9	0	0	0	0	-	0	10,178,638	1.8	13.1
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,197,976,000	96.9	5,640,467,066	96.9	91.0	0	0	0	0	-	0	557,508,934	96.8	9.0
15 諸支出金	6,000,000	0.1	1,947,000	0.0	32.5	0	0	0	0	-	0	4,053,000	0.7	67.6
合計	6,395,603,000	100	5,819,501,524	100	91.0	0	0	0	0	-	0	576,101,476	100	9.0

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			28年度を100とした指数	
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	29	30
1 後期高齢者医療費	5,587,889,237	5,763,714,020	5,819,501,524	100	100	100	92.1	93.6	91.0	103	104
1 総務費	83,869,543	87,518,556	109,650,096	1.5	1.5	1.9	90.5	94.4	96.2	104	131
5 保健事業費	62,953,532	65,764,292	67,437,362	1.1	1.1	1.2	87.9	87.6	86.9	104	107
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,437,865,862	5,604,423,972	5,640,467,066	97.3	97.3	96.9	92.2	93.9	91.0	103	104
15 諸支出金	3,200,300	6,007,200	1,947,000	0.1	0.1	0.0	53.3	28.1	32.5	188	61
合計	5,587,889,237	5,763,714,020	5,819,501,524	100	100	100	92.1	93.6	91.0	103	104